

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月28日

【事業年度】 2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682 - 5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西崎 知彦

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371 - 9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 西崎 知彦

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	2021年度	2022年度
決算年月	2021年 4月1日	2022年3月	2023年3月
売上収益 (百万円)	-	1,500,879	1,725,609
事業利益 (百万円)	-	30,366	82,355
税引前利益 (百万円)	-	27,670	70,349
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	12,638	53,029
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	47,186	78,785
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	462,146	505,484	576,201
総資産額 (百万円)	2,090,679	2,174,630	2,457,725
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,766.64	3,018.31	3,440.39
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	75.51	316.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.1	23.2	23.4
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	-	2.6	9.8
株価収益率 (倍)	-	29.5	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	156,890	23,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	58,396	77,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	108,904	85,305
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	122,166	108,511	138,420
従業員数 (名)	36,691	36,587	38,254

(注) 1 2022年度より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

2 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

回次	日本基準				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	1,594,743	1,641,335	1,488,486	1,500,879	1,725,609
経常利益又は経常損失 (百万円)	37,861	40,429	2,855	29,934	80,346
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	27,453	18,662	19,332	21,801	61,340
包括利益 (百万円)	23,183	3,049	12,848	59,880	90,331
純資産額 (百万円)	492,261	471,562	482,775	498,522	580,665
総資産額 (百万円)	1,838,855	1,957,845	1,963,276	2,022,748	2,221,255
1株当たり純資産額 (円)	2,851.84	2,727.59	2,785.71	2,861.25	3,343.61
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	164.34	111.72	115.73	130.26	366.26
自己資本比率 (%)	25.9	23.3	23.7	23.7	25.2
自己資本利益率 (%)	5.8	4.0	-	4.6	11.8
株価収益率 (倍)	16.6	14.0	-	17.1	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109,762	15,461	34,601	144,430	97,022
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85,344	69,401	37,392	52,537	72,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,771	115,803	23,093	102,345	7,352
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	68,311	102,546	122,166	108,511	138,420
従業員数 (名)	35,691	36,332	36,691	36,587	38,254

- (注) 1 2022年度の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 2021年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載していません。
- 4 2021年3月期に、従来、決算日が12月31日であった連結子会社6社の決算日を3月31日に変更又は連結決算日に仮決算を行う方法に変更しました。これにより、2021年3月期は連結子会社6社の決算対象期間が15ヶ月(2020年1月～2021年3月)となる変則決算となっています。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	1,195,164	1,250,354	1,098,661	892,203	791,099
経常利益又は経常損失 (百万円)	9,524	17,141	35,544	9,578	2,970
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	15,097	10,822	35,788	21,269	11,998
資本金 (百万円)	104,484	104,484	104,484	104,484	104,484
発行済株式総数 (千株)	167,080	167,080	167,080	167,921	167,921
純資産額 (百万円)	325,548	323,836	287,749	266,870	272,022
総資産額 (百万円)	1,499,677	1,609,205	1,630,571	1,471,397	1,522,841
1株当たり純資産額 (円)	1,948.86	1,938.63	1,722.61	1,593.52	1,624.19
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	70.0 (35.0)	35.0 (35.0)	- (-)	40.0 (20.0)	90.0 (30.0)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	90.37	64.78	214.24	127.08	71.63
自己資本比率 (%)	21.7	20.1	17.6	18.1	17.9
自己資本利益率 (%)	4.7	3.3	-	7.7	4.5
株価収益率 (倍)	30.2	24.2	-	17.5	40.4
配当性向 (%)	77.5	54.0	-	31.5	125.6
従業員数 (名)	16,899	17,218	17,397	13,381	13,662
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	81.4 (95.0)	48.7 (85.9)	82.8 (122.1)	68.9 (124.6)	91.0 (131.8)
最高株価 (円)	3,840	2,880	2,861	2,840	3,285
最低株価 (円)	2,198	1,347	1,231	1,888	2,027

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 3 2021年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 5 2021年10月1日付で当社の車両事業及びモーターサイクル&エンジン事業(現・パワースポーツ&エンジン事業)を会社分割の方法により川崎車両株式会社及びカワサキモーターズ株式会社へ承継させたことに伴い、2022年3月期第3四半期より両事業の数値は含まれていません。

2 【沿革】

1878年4月	川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
1881年3月	川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
1886年5月	川崎正蔵、官営兵庫造船所(東川崎町)を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と商号変更
1896年10月	株式会社川崎造船所を設立、松方幸次郎が初代社長に就任
1906年9月	兵庫工場を開設
1919年4月	川崎汽船株式会社を設立
1922年12月	岐阜工場を開設
1928年5月	鉄道車両事業を分離し、川崎車輛株式会社を設立
1937年11月	航空機事業を分離し、川崎航空機工業株式会社を設立
1939年12月	社名を川崎重工業株式会社と商号変更
1940年9月	明石工場(川崎航空機工業株式会社)を開設
1950年8月	製鉄事業を分離し、川崎製鐵株式会社を設立
1966年1月	加古川工場を開設
1966年3月	American Kawasaki Motorcycle Corp.(現・連結子会社 Kawasaki Motors Corp.,U.S.A.)を設立
1966年11月	横山工業株式会社を合併
1967年1月	坂出工場を開設
1968年8月	西神戸工場を開設
1969年4月	川崎航空機工業株式会社及び川崎車輛株式会社を合併
1971年4月	播磨工場を開設
1972年4月	汽車製造株式会社を合併
1979年12月	飛鳥分工場を開設(現・名古屋第二工場)
1981年12月	Kawasaki Motors Manufacturing Corp.,U.S.A.(連結子会社)を設立
1984年6月	空調・汎用ボイラ事業を分離し、川重冷熱工業株式会社(連結子会社)に承継
1989年2月	Kawasaki Rail Car, Inc.(連結子会社)を設立
1990年3月	西神工場を開設
1992年12月	名古屋第一工場を開設
2002年10月	船舶事業を分離し、株式会社川崎造船(連結子会社)を設立 精密機械事業を分離し、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ(連結子会社)に承継
2005年4月	プラント事業を分離し、カワサキプラントシステムズ株式会社(連結子会社)に承継 破碎機事業を分離し、株式会社アーステクニカ(持分法適用関連会社)に承継
2006年10月	環境プラント事業を分離し、カワサキ環境エンジニアリング株式会社(連結子会社)に承継
2007年4月	カワサキ環境エンジニアリング株式会社が、カワサキプラントシステムズ株式会社を合併し、カワサキプラントシステムズ株式会社(連結子会社)に商号変更
2008年4月	株式会社アーステクニカを連結子会社化
2009年4月	建設機械事業を分離し、株式会社K C M(連結子会社)に承継
2010年10月	株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を合併
2015年10月	株式会社K C Mの全株式を日立建機株式会社に譲渡
2021年8月	川重冷熱工業株式会社(連結子会社)を株式交換により完全子会社化
2021年10月	車両事業を分離し、川崎車両株式会社(連結子会社)に承継 モーターサイクル&エンジン事業(現・パワースポーツ&エンジン事業)を分離し、カワサキモーターズ株式会社(連結子会社)に承継

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(提出会社)、子会社127社及び関連会社(共同支配企業を含む)27社により構成されており、当社を中心として航空宇宙システム事業、車両事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業、パワースポーツ&エンジン事業及びその他事業を営んでいます。これらの6事業区分はセグメント情報の報告セグメントの区分と同一です。

なお、当連結会計年度より当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「モーターサイクル&エンジン」としていた報告セグメントの名称を「パワースポーツ&エンジン」に変更しています。

当社グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置づけを概説すれば、以下のとおりです。

[主な事業内容]

航空宇宙システム事業

航空機、航空機用エンジン等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、除雪機械等の製造・販売

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギー関連機器・システム、船用推進関連機器・システム、プラント関連機器・システム、船舶等の製造・販売

精密機械・ロボット事業

油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売

パワースポーツ&エンジン事業

二輪車、オフロード四輪車(SxS、ATV)、パーソナルウォータークラフト(PWC)「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売

その他事業

商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置づけ]

航空宇宙システム事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機(株)(連結子会社)が独自に製造・販売並びに製造の一部分担を行っています。

車両事業

川崎車両(株)(連結子会社)で製造・販売を行っているほか、海外向け鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc. (連結子会社)が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.(連結子会社)が一部の製造を行っています。

エネルギーソリューション&マリン事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業(株)(連結子会社)がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、(株)カワサキマシンシステムズ(連結子会社)が産業用ガスタービンの販売を、(株)アーステクニカ(連結子会社)が破碎機等の製造・販売を、安徽海螺川崎工程有限公司(持分法適用関連会社)他が産業機械、環境装置等の製造・販売を、南通中遠海運川崎船舶工程有限公司、大連中遠海運川崎船舶工程有限公司(いずれも持分法適用関連会社)が独自に船舶の製造・販売を行っています。

精密機械・ロボット事業

当社で製造・販売を行っているほか、Flutek, Ltd. (連結子会社)他が油圧機器の製造・販売を、川崎精密機械(蘇州)有限公司(連結子会社)他が製造を、川崎精密機械商貿(上海)有限公司(連結子会社)他が販売を独自に行っています。また、Kawasaki Robotics (USA) Inc.、川崎機器人(昆山)有限公司、川崎機器人(天津)有限公司(いずれも連結子会社)他が産業用ロボットを、(株)メディカロイド(持分法適用関連会社)が医療用ロボットの製造・販売を行っています。

パワースポーツ&エンジン事業

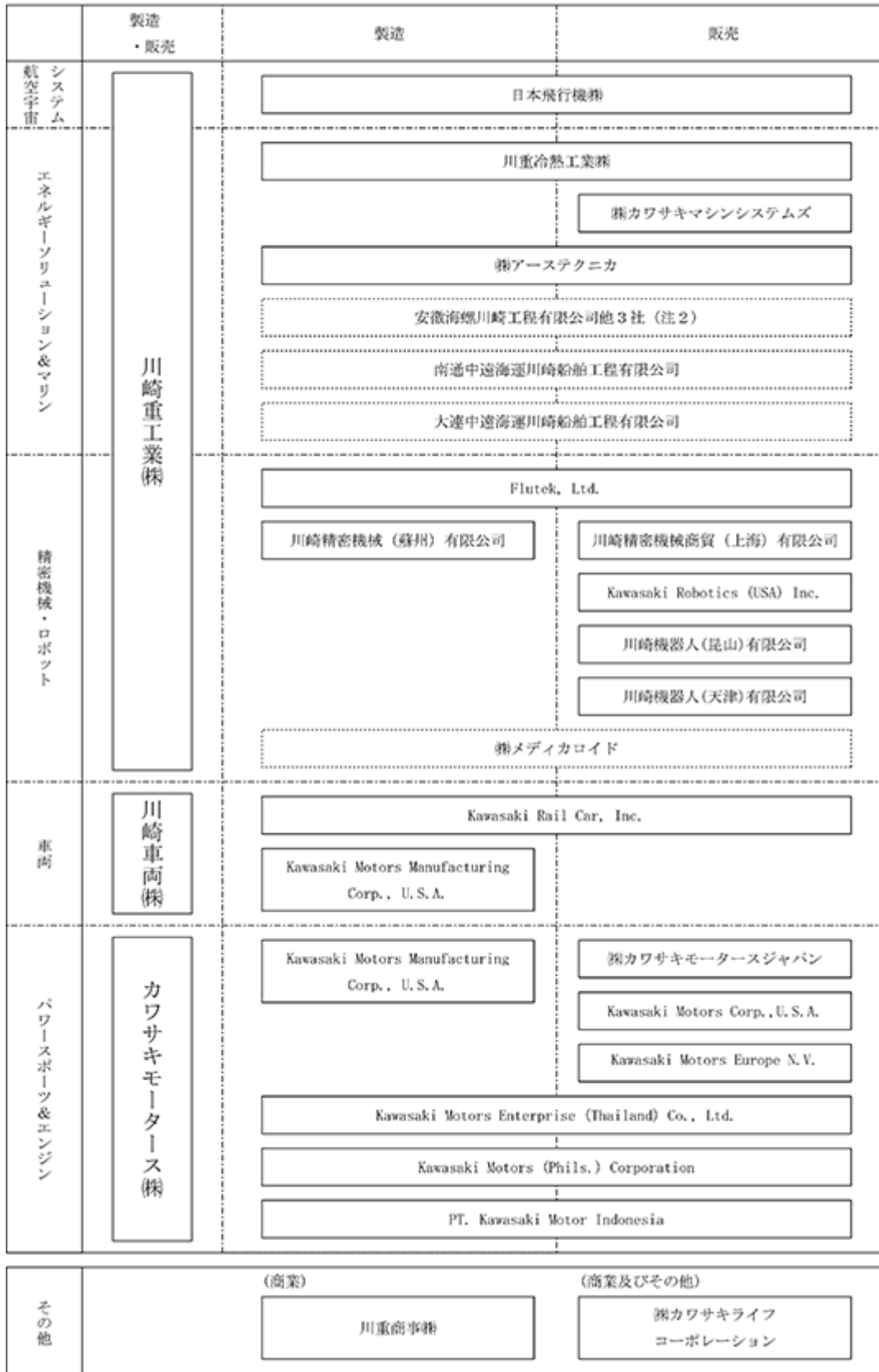
カワサキモーターズ(株)(連結子会社)で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、オフロード四輪車(SxS、ATV)、PWC「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジンをKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.(いずれも連結子会社)他がそれぞれ製造しています。また、販売面においては、国内向け二輪車他を(株)カワサキモーターズジャパン(連結子会社)が、海外向け二輪車他をKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors (Phils.) Corporation、PT. Kawasaki Motor Indonesia(いずれも連結子会社)他が、それぞれ販売しています。

その他事業

川重商事(株)(連結子会社)他が商業を、(株)カワサキライフコーポレーション(連結子会社)他が商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでいます。

以上で述べた事項を事業系統図によって示せば、次のとおりです。

事業系統図



- (注) 1 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載しています。
2 他3社は安徽海螺川崎裝備製造有限公司、安徽海螺川崎節能設備製造有限公司、上海海螺川崎節能環保工程有限公司です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本飛行機(株)	横浜市金沢区	百万円 6,048	航空宇宙システム事 業	100	当社への同社製品の販売 役員の兼任あり
川崎車両(株)	神戸市兵庫区	百万円 9,685	車両事業	100	役員の兼任あり
Kawasaki Rail Car, Inc. (注) 2	New York, U.S.A.	千米ドル 60,600	車両事業	100 (100)	川崎車両社製品の製造・販売
(株)アーステクニカ	東京都千代田区	百万円 1,200	エネルギーソリュー ション&マリン事業	100	役員の兼任あり
川重冷熱工業(株)	滋賀県草津市	百万円 1,460	エネルギーソリュー ション&マリン事業	100	役員の兼任あり
(株)カワサキマシンシステムズ	大阪市北区	百万円 350	エネルギーソリュー ション&マリン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
武漢川崎船用機械有限公司	湖北省武漢市 中華人民共和国	百万円 1,100	エネルギーソリュー ション&マリン事業	55	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
川崎精密機械(蘇州)有限公司	江蘇省蘇州市 中華人民共和国	百万円 3,000	精密機械・ロボット 事業	100	役員の兼任あり
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.	Michigan, U.S.A.	千米ドル 5,000	精密機械・ロボット 事業	100	役員の兼任あり
川崎精密機械商貿(上海) 有限公司	上海市 中華人民共和国	百万円 400	精密機械・ロボット 事業	100	役員の兼任あり
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	Plymouth, United Kingdom	千英ポンド 10,000	精密機械・ロボット 事業	100	役員の兼任あり
Wipro Kawasaki Precision Machinery Private Limited	Bangalore, India	百万ルピー 725	精密機械・ロボット 事業	51	役員の兼任あり
Flutek, Ltd.	Kyungnam, Korea	億ウォン 13	精密機械・ロボット 事業	50.38	役員の兼任あり
川崎機器人(天津)有限公司	天津経済技術開発区 中華人民共和国	百万円 200	精密機械・ロボット 事業	100	役員の兼任あり
川崎機器人(昆山)有限公司	江蘇省昆山市 中華人民共和国	百万円 1,680	精密機械・ロボット 事業	100	役員の兼任あり
Kawasaki Robotics (USA) Inc. (注) 2	Delaware, U.S.A.	千米ドル 1,000	精密機械・ロボット 事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
カワサキモータース(株) (注) 3	明石市	百万円 1,000	パワースポーツ&エ ンジン事業	100	役員の兼任あり
(株)カワサキモータースジャ パン(注) 2	明石市	百万円 100	パワースポーツ&エ ンジン事業	100 (100)	カワサキモータース社製品の 販売
India Kawasaki Motors Pvt. Ltd. (注) 2	Maharashtra, India	百万ルピー 813	パワースポーツ&エ ンジン事業	100 (100)	カワサキモータース社製品の 製造・販売
Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (注) 2 (注) 3 (注) 4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 165,900	パワースポーツ&エ ンジン事業	100 (100)	カワサキモータース社製品の 販売
PT. Kawasaki Motor Indonesia(注) 2	Bekasi, Indonesia	千米ドル 80,000	パワースポーツ&エ ンジン事業	90 (90)	カワサキモータース社製品の 製造・販売
Kawasaki Motores do Brasil Ltda. (注) 2	Sao Paulo, Brasil	千レアル 16,742	パワースポーツ&エ ンジン事業	100 (100)	カワサキモータース社製品の 製造・販売
Kawasaki Motors Europe N.V. (注) 2	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 64,093	パワースポーツ&エ ンジン事業	100 (100)	カワサキモータース社製品の 販売
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation(注) 2	Metro Manila, Philippines	千ペソ 101,430	パワースポーツ&エ ンジン事業	50 (50)	カワサキモータース社製品の 製造・販売
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (注) 2 (注) 3	Nebraska, U.S.A.	千米ドル 170,000	パワースポーツ&エ ンジン事業、 車両事業、 航空宇宙システム事 業	100 (100)	当社、川崎車両及びカワサキ モータース社製品の製造
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.(注) 2	Rayong, Thailand	百万バーツ 1,900	パワースポーツ&エ ンジン事業、 精密機械・ロボット 事業	100 (100)	当社及びカワサキモータース 社製品の製造・販売

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kawasaki Motores de Mexico S.A. de C.V.(注)2	Nuevo Leon, Mexico	千米ドル 18,000	パワースポーツ&エンジン事業	100 (100)	カワサキモーターズ社製品の製造・販売
日本水素エネルギー㈱	東京都港区	百万円 2,032	その他事業	66.6	水素サプライチェーンの構築に関連した企画及び各種調査に関する事業 役員の兼任あり
川重商事㈱	神戸市中央区	百万円 600	その他事業	70	当社製品の販売、当社への機器類・資材の納入 役員の兼任あり
㈱カワサキライフコーポレーション	神戸市中央区	百万円 400	その他事業	100	不動産の売買・賃貸・管理、保険代理業、ビル管理業 役員の兼任あり
その他74社					
(持分法適用関連会社)					
スチールブランテック㈱	横浜市神奈川区	百万円 1,995	エネルギーソリューション&マリン事業	33	役員の兼任あり
安徽海螺川崎工程有限公司	安徽省蕪湖市 中華人民共和国	千中国元 100,000	エネルギーソリューション&マリン事業	49	役員の兼任あり
安徽海螺川崎節能設備製造有限公司	安徽省蕪湖市 中華人民共和国	千中国元 100,000	エネルギーソリューション&マリン事業	49	役員の兼任あり
安徽海螺川崎装備製造有限公司	安徽省蕪湖市 中華人民共和国	千中国元 348,000	エネルギーソリューション&マリン事業	50	役員の兼任あり
上海海螺川崎節能環保工程有限公司(注)2	上海市 中華人民共和国	千中国元 100,000	エネルギーソリューション&マリン事業	49 (49)	役員の兼任あり
南通中遠海運川崎船舶工程有限公司	江蘇省南通市 中華人民共和国	千中国元 1,462,200	エネルギーソリューション&マリン事業	50	役員の兼任あり
大連中遠海運川崎船舶工程有限公司(注)2	遼寧省大連市 中華人民共和国	千中国元 2,620,000	エネルギーソリューション&マリン事業	49 (15)	役員の兼任あり
㈱メディカロイド	神戸市中央区	百万円 5,100	精密機械・ロボット事業	50	役員の兼任あり
川崎春暉精密機械(浙江)有限公司	浙江省上虞市 中華人民共和国	百万円 1,102	精密機械・ロボット事業	49	役員の兼任あり
その他11社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業セグメントに記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合欄」の(内書)は間接所有です。

3 特定子会社です。

4 Kawasaki Motors Corp., U.S.A.については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上収益	327,040百万円
	税引前利益	3,968
	当期利益	3,211
	資本合計	32,204
	資産合計	219,628

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空宇宙システム	8,118
車両	3,483
エネルギーソリューション&マリン	8,506
精密機械・ロボット	4,294
パワースポーツ&エンジン	10,159
その他	2,318
全社共通	1,376
合計	38,254

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としています。なお、臨時従業員数については従業員総数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
2 従業員数は再雇用従業員を含みます。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,662	40.9	15.2	7,365,144

セグメントの名称	従業員数(名)
航空宇宙システム	5,364
エネルギーソリューション&マリン	5,025
精密機械・ロボット	1,897
全社共通	1,376
合計	13,662

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としています。なお、臨時従業員数については従業員総数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
2 従業員数は再雇用従業員を含みます。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。
4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は60歳以降の従業員を含みません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川崎重工労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)です。また、組合とは信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・経営協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決を図っています。
なお、当連結会計年度、連結会社において労働組合との間に特記すべき事項等は生じていません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社グループは、持続的な企業価値の向上を図っていくために、全社を挙げて多様性を促進しています。特に、本社組織等の全社共通部門で率先して女性活躍を推進しており、当該部門の女性割合は20%となっています。また、全部門でキャリア採用を積極的に行っており、当事業年度の川崎重工業(株)のキャリア採用実績に占める女性割合は21%となっています。(ダイバーシティの推進については「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照下さい。)

当社グループは、これまで主に機械・電気分野の技術に立脚したインフラを支える大型製品の設計・製造・販売を主事業としてきており、現在は当該分野を専門とする女性割合は高くないものの、今後は事業モデルの転換を進めるとともに、引き続き、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、事務系30～40%、技術系5%～15%の女性新卒採用に取り組むとともに、年齢・性別・国籍等の属性に関わらず適材配置や育成強化を推進し、女性管理職割合を向上させるなど多様な人財の活躍促進を図り、差異の縮小並びに多様性の促進に努めていきます。

(参考：川崎重工業(株)の新卒採用における女性比率(実績推移) <1995年度>事務系3.2%、技術系0%、生産系0% <2005年度>事務系16.2%、技術系3.5%、生産系2.4% <2015年度>事務系27.6%、技術系1.3%、生産系2.6% <2022年度>事務系42.2%、技術系6.4%、生産系4.8%)

提出会社及び常用雇用労働者数301名以上の国内連結子会社

2023年3月31日現在

名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)1、2			労働者の男女の賃金の差異 (%) (注)1		
		全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者	全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者 (注)3
川崎重工業(株)	2.0	19.0	19.0	12.0	66.3	66.1	72.4
川崎車両(株)	1.8	14.0	14.0	0.0	67.1	69.4	31.5
カワサキモータース(株)	1.4	10.0	11.0	0.0	69.6	70.8	58.0
日本飛行機(株)	0.6	44.0	44.0		83.1	84.1	51.7
川重岐阜エンジニアリング(株)	0.0	16.0	16.0		68.8	68.7	68.6
川重明石エンジニアリング(株)	0.0	23.0	23.0		81.4	81.4	該当なし (注)5
川重岐阜サービス(株)	0.0	0.0	0.0		85.0	92.3	55.7
(株)ケージーエム	0.0	66.0	66.0		84.8	88.1	15.9
(株)NICHIGO	0.0	53.0	53.0		63.3	70.8	59.0
川重環境エンジニアリング(株)	7.5	0.0	0.0		77.7	78.1	77.1
川重冷熱工業(株)	1.1	35.0	35.0	該当なし (注)4	77.6	77.5	該当なし (注)6
(株)アーステクニカ	0.0	12.0	12.0		66.2	67.0	48.5
(株)シンキ	42.9	0.0	0.0		73.3	79.6	64.9
カワサキロボットサービス(株)	7.4	55.0	55.0		77.4	78.4	78.1
(株)ケイテック	4.8	28.0	28.0		75.9	76.1	48.8
川重商事(株)	4.8	9.0	9.0		68.2	71.9	75.2
(株)ケイキャリアパートナーズ	36.8	100.0	100.0		69.8	60.9	61.9
ベニックソリューション(株)	6.8	16.0	16.0		74.0	74.1	73.9
川重テクノロジー(株)	0.0	22.0	22.0		80.1	79.3	該当なし (注)6

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3 パート・有期労働者の男女の賃金の差異は、無期雇用者以外の多様な雇用形態を含むとともにその構成も会社ごとに異なるため、数値が分散する傾向があります。

4 育児休業取得事由に該当する従業員はいません。

5 パート・有期労働者に該当する従業員はいません。

6 パート・有期労働者に該当する女性従業員はいません。

常用雇用労働者数300名以下で女性活躍推進法により該当指標を公表している国内連結子会社

2023年3月31日現在

名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 1、2		
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
川重車両コンボ(株)	0.0	0.0	0.0	該当なし (注) 3
川重車両テクノ(株)	5.9	25.0	25.0	
アルナ輸送機用品(株)	0.0	100.0	100.0	
(株)カワサキマシンシステムズ	0.0	54.0	54.0	
KEE環境工事(株)	2.0	0.0	0.0	
川崎エンジニアリング(株)	2.0	14.0	14.0	
川重ファシリテック(株)	0.0	0.0	0.0	
川崎油工(株)	0.0	33.0	33.0	
(株)カワサクライフコーポレーション	11.3	60.0	60.0	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3 育児休業取得事由に該当する従業員はいません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

[経営の基本方針]

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げ、最先端の技術で新たな価値を創造し、顧客や社会の可能性を切り拓く企業グループを目指しています。

また、「選択と集中」「質主量従」「リスクマネジメント」を指針とし、資本コストを上回る利益を安定的に創出するとともに、社会課題に対するソリューションの提供を通じてSDGs達成に貢献すべく、経済的価値・社会的価値の2つの軸で企業価値を高める経営を推進していきます。

[中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題]

2020年11月から、当社グループの目指す将来像として「グループビジョン2030」を推進しています。現有主力事業の強化、事業間シナジー促進による将来の柱となる新事業育成、更に事業の選択と集中を行って事業ポートフォリオの変革を実現し、持続的な成長を追求します。

《注力するフィールド》

新たな時代の社会課題を見据え、地球環境保護のための脱炭素社会の実現、先進国を中心とした高齢化社会・労働力不足への対応、医療などの種々の地域間格差の解消、自然災害の抑止や早期復旧、各種資源・物資やエネルギーの安定供給など、様々な社会課題に対するソリューションをタイムリーに提供するため、以下の3つのフィールドに注力しています。

「安全安心リモート社会」 - ロボティクスとネットワークを活用した新しい価値の創出

医療・ヘルスケア、ものづくり、産業インフラなど様々な分野で、当社グループが持つ遠隔操作・遠隔情報技術・ロボティクス等を用いて、安全かつ安心して暮らせる社会を創るとともに、リモート社会の実現によりすべての人々が社会参加できる新しい働き方・暮らし方も提案していきます。

「近未来モビリティ」 - 人とモノの移動の変化・トレンドに素早く対応

宅配需要やライフスタイルの変化に伴う個人モビリティ需要の増加など、人とモノの移動の変化・トレンドに素早く対応するため、無人で物資を運ぶヘリコプタや自動配送ロボットなど、新しい輸送・移動手段を提案し、豊かでスマートかつシームレスな移動が可能な社会を創造します。

「エネルギー・環境ソリューション」 - クリーンエネルギーの安定供給に向けて

カーボンニュートラル社会の早期実現に向け、世界に先駆けて水素サプライチェーンを構築します。また、当社及び国内連結子会社事業所のCO2排出を2030年までに実質ゼロにするという、自立的なカーボンニュートラルも推進します。世界各地で、様々な方法で作ることができる水素は、カーボンニュートラルだけでなくエネルギー安全保障面からも期待が高まっており、早期に水素社会を実現できるよう取組を加速します。更に、電動化なども含めた当社グループの脱炭素ソリューションを社会やステークホルダーの皆様にも幅広くその輪を広げ、2040年にZero-Carbon Ready、2050年にはグループ全体でのCO2排出量の実質ゼロを目指します。

《成長シナリオ》

2022年度に過去最高益を記録したパワースポーツ&エンジン事業等の量産系事業が全社の収益を支えています。国際線を含む航空需要の本格的な回復に伴い、航空宇宙システム事業をはじめとする受注系事業の収益が安定的に拡大し、当社グループの成長を牽引します。更に、水素事業や医療ロボット事業、近未来モビリティ等をはじめとする新規事業も収益の柱となり、安定した成長軌道を描くことを目指します。成長シナリオの実現のため、モノ売りからコト売りへのシフトなどのビジネスモデルの見直し、政府や自治体、他企業、研究機関との連携による新しい社会創造、ポートフォリオ改革・組織改革にも取り組み、高収益体質を実現していきます。

それらを支える仕組みとして、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、データ活用による新たなソリューションの創出と業務プロセスの効率化・高付加価値化を追求し、経営の意思決定のスピードアップにも取り組んでいきます。また、人材は成長シナリオを支える最も重要な財産であり、多様な人材の獲得・育成、その個性と能力を発揮する環境整備、前向きに挑戦し続ける人と組織の実現に向けて、各種施策も展開しています。人材を年齢に関係なくそのポテンシャルを最大限発揮できるポストに配置するなど、人事制度の刷新を含め様々な改革を絶えず推進できる企業風土が醸成されつつあります。

〔経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題〕

世界経済は、各国の渡航規制の緩和による航空需要の増加や中国のゼロコロナ政策終了に伴う内需拡大などにより堅調に推移しており、国内においても、新型コロナウイルス感染症に関する各種規制が緩和され、サービス消費やインバウンドを中心として着実に回復に向かっています。一方、欧米各国を中心に高インフレや金融引き締めに伴う景気減速への警戒感が強まっており、世界経済の先行きや国内景気への影響については引き続き注視が必要です。

このような状況の下、当社グループは収益性の向上に向け、適正な販売価格の実現やコスト競争力の強化、サプライチェーンの多様化に取り組んでいきます。また、経営資源の投入については、案件の厳選に努めつつも、注力する3つのフィールドについては、スピード感をもって積極的な投資を実行するなど、メリハリのある意思決定を行っていきます。資金面に関しても、前述の収益性向上や投資選別のほか、適正在庫の実現、資産圧縮などの対応策を進めることで、キャッシュ・フロー創出力の強化及び有利子負債の削減に努めていきます。

〔経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等〕

2022年度までは、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標を、利益(営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益)及び資本効率を測る指標である投下資本利益率(税前ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本))としていました。

2023年度以降は、グループ全体として資本コストを意識した経営を推進する視点に立ち、資本市場からの要請に応え対話をより促進するため、利益(事業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益)及び税後ROICを指標とします。

なお、2022年度は税前ROICに加え税後ROICも開示することとし、2023年度以降は一般的に理解しやすい税後ROICに統一する予定です。

そして、世界GDP成長率を上回る売上高の成長を目指し、成長分野・新規事業への開発投資を継続しつつ、グループ全体として事業利益率は5～8%、統一後の指標である税後ROICは資本コスト(WACC) + 3%以上を確保すべく努めていきます。これらの経営指標の改善の結果として自己資本利益率(ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 自己資本の期首・期末平均)の向上も図っていきます。

税後ROIC = (親会社の所有者に帰属する当期利益 + 支払利息 × (1 - 実効税率)) ÷ 投下資本(純有利子負債の期首・期末平均 + 自己資本の期首・期末平均)とします。これに伴い、税前ROICの投下資本も税後ROICの投下資本と一致させています。

〔セグメントごとの戦略及び課題〕

航空宇宙システム事業

P-1固定翼哨戒機・C-2輸送機の修理・部品供給を含めた量産の推進及び派生型機への展開と抜本的な防衛力強化という防衛省の方針に沿った活動強化、ボーイング既存機及び民間航空エンジンのコストダウン、需要回復に伴うサプライチェーン及び増産体制の再整備、市況変化を踏まえた技術戦略の見直し

車両事業

品質管理の強化、顧客ニーズに適合した技術・製品による差別化、コスト競争力の強化、海外プロジェクトのリスク管理強化、IoTを活用したメンテナンス事業及び軌道モニタリング事業参入等のストック型ビジネスの拡大、海外生産・海外調達及びパートナーシップの活用などグローバルな最適事業遂行体制の構築

エネルギーソリューション&マリン事業

水素関連プロジェクトの研究開発・事業化の推進、コアコンポーネント強化とその組み合わせによる最適システム構築、分散型エネルギー供給システムの提案、新興国・資源国を中心とした海外事業の拡大、アフターサービス事業の強化、ガス関連船建造におけるコスト競争力の強化、船舶海洋事業における中国合弁会社の収益性改善

精密機械・ロボット事業

油圧事業は、新製品・戦略製品の早期開発・上市、アフターサービスビジネスの拡大、グローバル展開の加速によるコスト競争力の強化。ロボット事業は、それぞれの市場に応じた差別化による製品の付加価値向上、コスト競争力の強化、オープンイノベーションと協業の推進、デジタルプラットフォーム(Robo Cross)の構築、「hinotori™」を中心とする医療ビジネスの拡大

パワースポーツ&エンジン事業

“Kawasaki”らしい魅力ある新機種の継続投入、顧客に訴求する卓越した品質と信頼性、高いブランド価値の実現、新興国市場におけるコスト競争力の強化、連結ベースのマネジメントの徹底と効率化

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

《基本方針》

当社グループでは、経営におけるサステナビリティの位置付けを明確にするため、「川崎重工グループサステナビリティ経営方針」を制定しています。「グループミッション」の達成に向けて、製品とサービスを通じて社会と環境のサステナビリティに貢献することを企業としての使命ととらえ、将来にわたり世界が直面する様々な社会・環境課題に対して革新的な解決策をつくり出すことに挑戦します。また、責任ある企業行動と経営基盤の強化を通じて、持続可能な社会と当社グループの継続的な企業価値向上をともに実現することを目指します。

この方針の下、当社グループでは、定期的に事業活動における重要課題（マテリアリティ）を見直し、事業環境とステークホルダーからの要請・期待を踏まえた経営を行うこととしています。2021年度に実施した見直しにおいては、「グループビジョン2030」における3つの注力フィールド「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」を「事業を通じて創出する社会・環境価値」とし、直面する社会課題に対し当社グループが長期で取組むべき最重要課題と位置づけました。

また、当社グループでは、「グループミッション」とSDGsとの親和性は極めて高いと考えています。最重要課題と位置づけた3つの注力フィールドそれぞれにおける施策の推進により、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

更に、水素事業などを通じて顧客に脱炭素化ソリューションを提供する企業として、バリューチェーンを含めた事業活動における脱炭素化の早期実現を目指すとともに、ビジネスと人権、人財活躍推進、コンプライアンス、技術開発・DXなどを「事業活動を支える基盤」の重要事項と位置づけ、取組を強化していきます。

《川崎重工グループサステナビリティ経営方針》

1．基本的な考え方

川崎重工グループは「そのわざを通じて国家社会に奉仕する」との創業者・川崎正蔵の意志を受け継ぎ、120年以上にわたって常に最先端技術に挑み、先進的な製品を通じて社会の発展に貢献してきました。今日、川崎重工グループは、創業の精神から発展したグループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する"Global Kawasaki"」を掲げ、水素エネルギーへの転換やロボット技術を活用した新たな働き方の提唱など、未来に向けたソリューションと新たな仕組みづくりに取り組んでいます。本方針は、グループミッションの達成に向けて、将来にわたり世界が直面する様々な社会・環境課題に対して革新的な解決策をつくり出すことにより、持続可能な社会と川崎重工グループの継続的な企業価値向上をともに実現するための経営の長期的なあり方を示すものです。本方針を踏まえ、時代ごとの社会・環境の変化を捉えて重要課題（マテリアリティ）を特定し、成長シナリオとして経営計画を策定します。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーの皆様との対話と協働を通じて新たな経済・社会・環境価値を創造します。

2．サステナビリティ経営方針

(1) 社会課題への挑戦

これまで培ってきた技術力の発展とグループ内外の多様な知見の結集により、環境、エネルギー、資源等の社会課題や様々な社会の変化に対して革新的なソリューションを提供することに挑戦し、世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献します。また、新たに求められる価値を提供するため、川崎重工グループ自身も進化と変化を続けます。

カーボンニュートラルなエネルギー技術を育成・展開し、世界が取り組む気候変動の抑制を支えます。産業と生活を進化させるソリューションを様々な形で提供し、すべての人々が豊かで安全安心に暮らせる社会を創造します。資源を効率的に活用するビジネスモデルを構築し、循環型社会の実現に貢献します。

(2) 責任ある企業行動

事業活動が社会・環境に及ぼす影響を認識し、対策に取り組むことでバリューチェーン全体の持続可能性を高めます。

ゼロエミッションの実現を目指し、事業活動に由来するすべての環境負荷を積極的に低減します。国際規範や各国法令を遵守し、責任ある企業行動をとります。事業に関わるすべての人の人権を尊重し、人権に由来する課題に真摯に取り組めます。

(3) 経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの充実と、従業員の高いエンゲージメント、ステークホルダーの皆様との対話と協働を基に継続的な企業価値向上を図ります。

サステナビリティ経営の基盤としてコーポレート・ガバナンスを強化します。
挑戦を奨励する企業風土の醸成と積極的なダイバーシティの推進により、従業員のエンゲージメントを高め、組織を強靱化します。
適時適切な情報開示、建設的な対話と協働により、ステークホルダーの皆様と強固な信頼関係を構築します。また、その期待を経営の意思決定に組み込みます。

[ガバナンス]

当社グループでは、取締役会をグループ全体のサステナビリティ基本方針と基本計画を審議・決定する最高意思決定機関と位置づけています。また、取締役会の監督の下、社長を委員長とする執行側の委員会としてサステナビリティ委員会を設置し、取締役会で定めた基本計画に基づく各種施策を決定し、その進捗状況を取締役に報告する体制としています。また、「グループビジョン2030」の実現とサステナビリティの推進を企画本部にて統括し、社会及び当社グループのサステナビリティ実現に向けた企画立案機能を強化することを目的として、2022年4月サステナビリティ推進本部の一部機能を企画本部に移管しました。

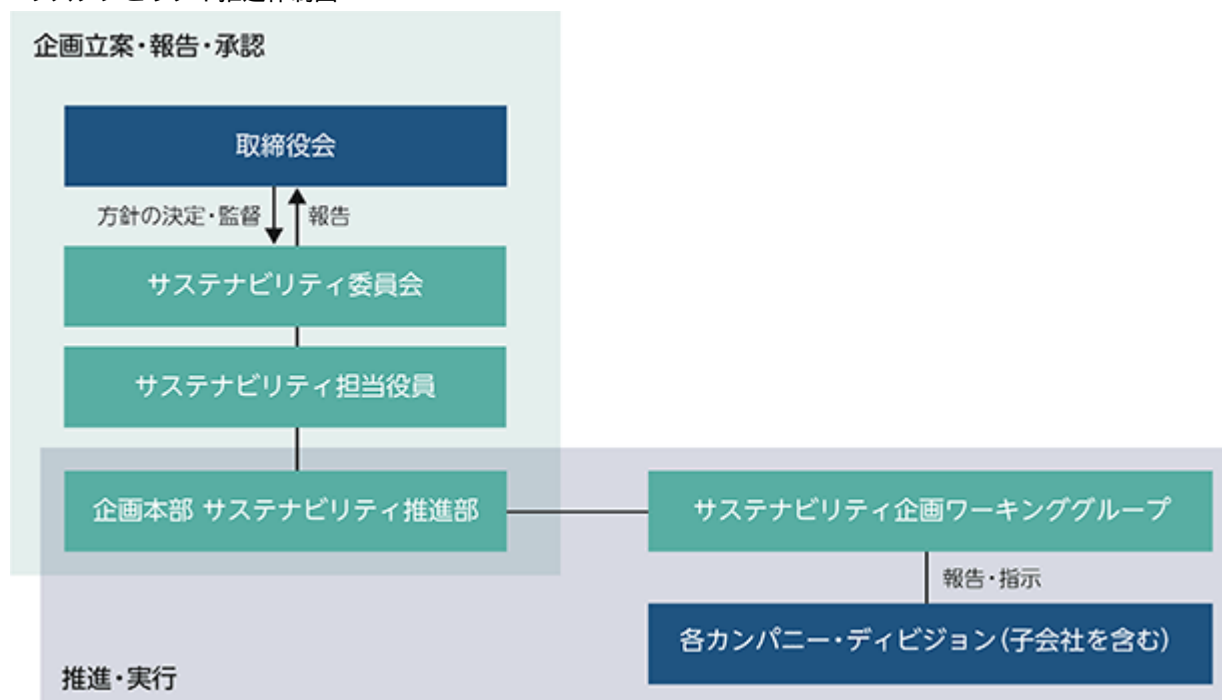
サステナビリティ委員会では以下の項目について審議・報告を行っています。

1. 社会・環境と当社グループ相互の持続可能性の実現、当社グループの企業価値向上に資する各種施策、及びその実行や達成状況に関する事項
2. 当社グループの事業活動が社会・環境に及ぼす負の影響の把握とその低減・撲滅に向けた各種施策、及びその実行や達成状況に関する事項

サステナビリティ委員会はカンパニープレジデントや川崎車両(株)社長、カワサキモーターズ(株)社長、サステナビリティ担当役員、本社各本部長などの委員から構成されます。社外の知見及び意見を委員会の意思決定に反映させる観点から社外取締役も出席し、更に業務執行監査の観点から監査等委員も出席しています。

サステナビリティ委員会は原則として年2回以上開催することとしており、2022年度は3回開催し、取締役会へ報告しています。

サステナビリティ推進体制図



更に、経営に大きな影響を及ぼす全社的な人財の育成・活用の方針については全社人財マネジメント委員会で協議・検討します。全社人財マネジメント委員会は社長が議長となりカンパニープレジデントや川崎車両(株)社長、カワサキモーターズ(株)社長を中心に招集し、経営者の育成、重点施策における人財の活用、新事業・新製品への人財の投入に関する事項、各種人事施策の運用状況などについて協議・検討するもので、年4回開催することとしています。

また、各種人事施策の詳細立案・策定時の意見収集、全社方針の伝達を目的として本社人事本部がカンパニーの人事・勤労担当部門長を招集し、各種会議体を開催しています。

[リスク管理]

サステナビリティに関するリスクの識別・評価は、サステナビリティ委員会にて実施しており、事業環境とステークホルダーからの要請・期待の変化をリスク管理の観点から捉え、必要な対応について審議・報告を行っています。2022年度は主に人権デューデリジェンスや気候変動対応に関して議論しました。更に、定期的な重要課題（マテリアリティ）の見直しにおいても、各課題に関するリスク評価を行っています。それらの内容は少なくとも年に2回取締役会に報告を行い、サステナビリティ課題への対応について取締役会が監督を行っています。

また、リスクマネジメント担当部門による全社リスク管理のうち、サステナビリティに関する事項、特にカーボンニュートラルや循環型社会を目指す地球環境に関する事項や、新たな価値提供を担う人財と組織強化を目的とした人的資本に関する事項については、リスク評価やモニタリングを継続して実施しています。その活動内容は年に4回取締役会に報告し、対応の方向性を審議した上で、各リスクの対象となる部門へ必要なフィードバックを行っています。

全社のリスク管理に関しては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 <リスク管理体制の整備の状況>」、又は当社Webサイト（<https://www.khi.co.jp/sustainability/governance/risk.html>）をご参照下さい。

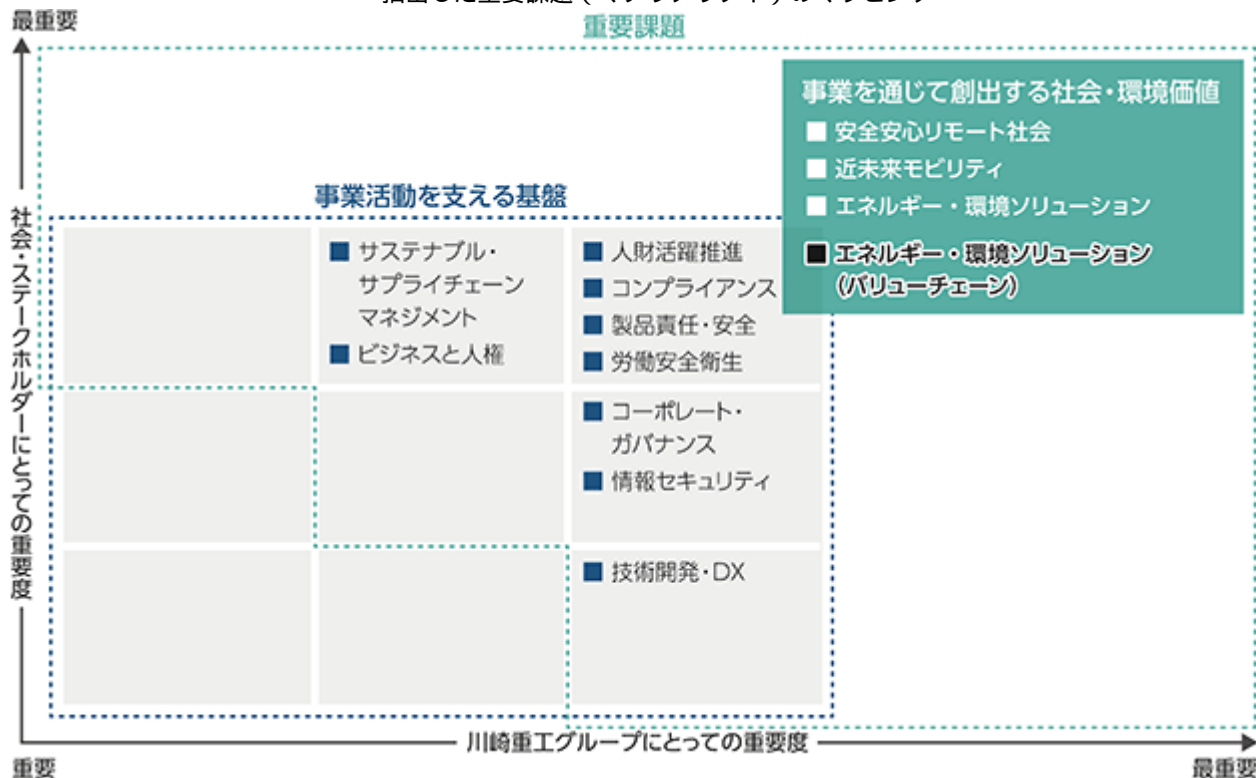
[重要課題（マテリアリティ）]

当社グループでは、多様化するステークホルダーからの期待・要望と事業環境の変化を踏まえ、当社グループの企業活動が社会に与える影響を認識・整理し、2018年に重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

更に2021年には、前年に発表した「グループビジョン2030」を受け、重要課題（マテリアリティ）の見直しを行いました。2018年と同様、重要課題（マテリアリティ）は「事業を通じて創出する社会・環境価値」と「事業活動を支える基盤」に大別し、事業を通じた取組を「当社グループが長期で達成すべき最重要課題」と定義し、その事業活動を支える課題を、最重要課題の達成に向けた「基盤項目」と位置づけています。今後も、事業環境や社会からの期待の変化に即し、定期的に重要課題（マテリアリティ）の見直しを行っていきます。

重要課題（マテリアリティ）の特定プロセスの他、外部有識者のコメントやそれを受けた対応など、詳細は当社Webサイト（<https://www.khi.co.jp/sustainability/materiality/task.html>）をご参照下さい。

抽出した重要課題（マテリアリティ）のマッピング



[戦略並びに指標及び目標]

特定した重要課題（マテリアリティ）の主な事項に関する戦略並びに指標及び目標は以下のとおりです。

《事業を通じて創出する社会・環境価値～3つの注力フィールド～》

3つの注力フィールドである「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」は、「事業を通じて創出する社会・環境価値」として、直面する社会課題に対し当社グループが長期で取り組むべき最重要課題と位置づけたものです。詳細は、統合報告書「Kawasaki Report」（次回2023年9月発行予定）（https://www.khi.co.jp/sustainability/library/kawasaki_report/index.html）をご参照下さい。

安全安心リモート社会

当社グループが持つ遠隔操作・遠隔情報技術・ロボティクス等を用いて、すべての人々が豊かで安全かつ安心して暮らせる社会を創造します。具体的には、医療・ヘルスケア分野における患者の負担減ニーズ、医師の不足や負担増問題、地域による医療格差、製造業・サービス業における労働力不足や労働環境悪化などの課題解決を目指しています。また、働き方の多様化が進む社会において実作業を伴うリモートワーク環境を提供するほか、屋内位置情報ソリューションの提供により、すべての人々が社会参加できる新しい働き方・暮らし方を実現します。

今後、国内では労働力人口の需要と供給のギャップが生じると予想されています。当社グループは、2030年には医療・福祉関係者が約200万人、製造業・サービス業等の働き手が約400万人不足するものと予測し、リモートによる新しい価値の創造によりそれらの解消に貢献していきます。この代表的な取組例である手術支援ロボットの導入実績は、2022年度末時点で累計33施設、症例数は累計1,158となっています。

近未来モビリティ

物流量の増加と少子高齢化に伴う人手不足といった社会環境の中でも、すべての働く人がその人らしく、そしてその人にしかできない仕事に集中できる社会を実現します。そのために、無人で物資を運ぶヘリコプタ（無人VTOL機）や自動配送ロボットなど、新しい輸送・移動手段を提案し、スマートかつシームレスな移動が可能な豊かな社会を創造します。都市部で多発している交通渋滞や、物流拠点間での輸送時間のロス、自然災害による交通手段の遮断といった課題に対し、陸上輸送、航空輸送も交えた新しい輸送システムを用いたソリューションで応えます。当社グループは、2030年には物流における人手不足が国内で約20万人に上ると予測しており、人・モノの移動の変革を通じてその解消を目指します。

福島ロボットテストフィールドにおける無人VTOL機と配送ロボットの連携によるシームレス無人物資輸送の技術実証、長野県伊那市における無人VTOL機による物資輸送プラットフォーム構築事業の推進と高高度対応の新たな無人VTOL機の開発、東京都内における公道での小型・低速の配送ロボットによる人を介さない物流システムの実現に向けた実証、更には医療関係者の負荷軽減を目的としたエレベータ・自動ドアと連携する配送ロボットによる病院内無人配送の実証など、様々な社会課題解決に向けて着実に前進しています。

エネルギー・環境ソリューション

カーボンニュートラル社会の早期実現に向けて、世界に先駆けて水素サプライチェーンを構築します。また、水素発電を軸とした自主的な取組により、2030年に当社及び国内連結子会社においてカーボンニュートラルを目指します。世界中の様々な場所で、様々な方法で作ることができる水素は、カーボンニュートラルに加えてエネルギー安全保障の面からも期待が高まっており、早期に水素社会を実現できるよう各取組を加速します。モーターサイクルや船舶、航空機をはじめとする輸送機器・システムの水素エンジン化、電動化・ハイブリッド化、代替燃料対応等を進め、脱炭素社会の早期実現に貢献します。

水素事業については、当社グループの脱炭素ソリューションを活用した水素供給量、CO2削減量をKPIとしており、水素供給量は2031年頃に22.5万トン/年、CO2削減量は160万トンを目指します。2022年に世界で初めて、海外の褐炭から製造した水素を液化水素運搬船で海上輸送・荷役する実証実験を完遂しました。また16万m³型の大型液化水素運搬船の基本設計承認、並びにそれに搭載する発電用水素焚き二元燃料エンジン及び関連システムの基本設計承認を日本海事協会から取得するなど、商用化に向けて着々と実績を積んでいます。

《気候変動への対応》

当社グループは、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して1.5℃に抑えるというパリ協定で掲げた目標の実現を目指し、「グループビジョン2030」のもと、水素発電を軸とした自主的な取組に加え、省エネルギーの更なる進展、再生可能エネルギーの拡大及び廃棄物発電の拡充により、2030年に当社及び国内連結子会社においてカーボンニュートラルを目指します。更に、当社グループの脱炭素ソリューションを社会や取引先、顧客にも広げ、世の中のカーボンニュートラルの早期実現に貢献していきます。そのために当社グループは高効率の発電設備、水素との混焼ガスタービンなど化石燃料からカーボンニュートラルへの移行（トランジション）に不可欠な製品やサービスを多く取り揃え、この分野でも大きく貢献していきます。

また、激甚化する自然災害に対しては、リスク分析に基づき、事業継続計画（BCP）やサプライチェーンの強靭化などの対策を進めています。気候変動関連のリスクと機会及びそれらがもたらす事業・戦略・財務計画への影響については、2019年に賛同署名したTCFD提言のフレームワークに基づき、分析・評価を行っています。2022年度においては、グループ全体を俯瞰し、産業別評価、CO2排出量、事業規模と今後の成長性、気候変動に関するリスク・機会の側面から総合的に評価し、気候変動の影響が大きい事業を改めて特定した上で、1.5、4のシナリオを想定し、「グループビジョン2030」の目指す姿である2030年時点の影響評価を実施しました。これらを含む気候変動への取組は、CDPIにより透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、2022年気候変動調査の「Aリスト企業」に認定されました。

なお、シナリオ分析を含むTCFD提言に基づく情報開示は統合報告書「Kawasaki Report」（次回2023年9月発行予定）（https://www.khi.co.jp/sustainability/library/kawasaki_report/index.html）をご参照下さい。

	目標	CO2排出量実績(注1)	対応策
Scope 1	2030年：Net Zero (当社及び国内連結子会社)	年間13.4万t-CO2 (当社及び国内連結子会社37社、海外連結子会社23社)	自社製の水素発電を軸に、廃棄物発電、再生可能エネルギーなども組み合わせ自社においてゼロエミッション工場を実現
Scope 2	2030年：Net Zero (同上)	年間26.7万t-CO2(同上)	
Scope 3	2040年：Zero-Carbon Ready (当社、川崎車両㈱、カワサキモーターズ㈱) 2050年：Net Zero (当社及び連結子会社)	年間2,466.4万t-CO2 (当社、川崎車両㈱、カワサキモーターズ㈱)	Scope 3 排出量の大半を占めるカテゴリと について、下記の対応策を実施
カテゴリー	2040年：2021年度比80%削減 (当社、川崎車両㈱、カワサキモーターズ㈱)	年間239.4万t-CO2(同左)	<ul style="list-style-type: none"> 排出情報の共有等、材料や部品の調達先である取引先との連携強化 水素を中心に当社グループからCO2フリーなエネルギー等を取引先にも提供
カテゴリー	2040年：Zero-Carbon Ready (注2) (当社、川崎車両㈱、カワサキモーターズ㈱)	年間2,187.1万t-CO2 (同左)	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会実現に向け水素関連ソリューションを提供 各種モビリティやロボットなど、顧客が当社ソリューションを利用する際に電動化やCO2フリー燃料対応製品を選択肢として用意 CCUS(注3)への取組を推進

(注) 1. CO2排出量は2021年度実績（SGSジャパン㈱による検証済）です。最新の情報は当社Webサイト（2023年7月更新予定）（<https://www.khi.co.jp/sustainability/esg/data.html>）をご参照下さい。

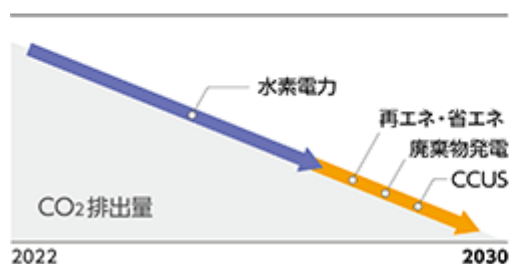
2. Zero-Carbon Readyは、カテゴリー の対応策に記載の取組を示す当社の造語です。

3. CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage（CO2の回収・有効利用・貯留）

川崎重工グループのCO2排出削減目標

Scope 1, 2

2030年
Net Zero (当社及び国内連結子会社)



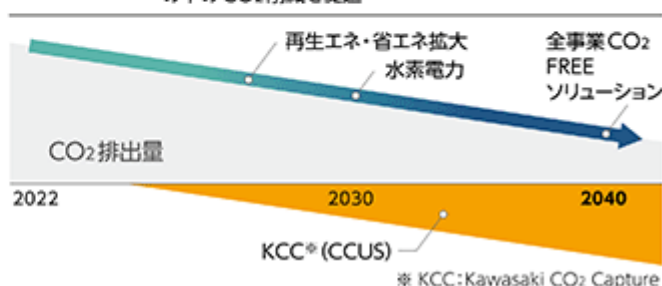
Scope 3

2040年 → 2050年
Zero-Carbon Ready → Net Zero
(当社、川崎車両㈱、カワサキモーターズ㈱) → (当社及び連結子会社)

※ CCUS事業の推進により実質100%以上のCO2を削減

・カテゴリー ①：80%削減(2021年度比)

・カテゴリー ②：CO2 FREEなソリューションをラインアップし、世の中のCO2削減を促進



《多様な人財が個性と能力を最大限発揮する環境整備》

社会が求める新たな価値を持続的に提供するために人財は最も重要な財産であり、「グループビジョン2030」においても、人的資本の充実が成長シナリオを支える重要な要素と位置づけています。この認識の下、当社グループは人的資本に関する基本方針「川崎重工グループ人財マネジメント方針」に則り、多様な人財の獲得・育成、その個性と能力を発揮する環境整備、前向きに挑戦し続ける人と組織の実現に向けて、各種施策を展開しています。なお、各種施策の詳細やその他の取組については、各項目に記載したURLから当社Webサイトをご参照下さい。

人財育成方針

社内外の組織の枠・製品の枠を超えて新たな事業領域に挑戦し成果を出す人財を育成するとともに、組織を動機づけ成果を最大化させるための適切なマネジメントが必要と考えています。

そのため、2021年から、自ら高い目標を掲げ覚悟とスピード感をもってやり抜く人財を後押しし評価する「チャレンジ&コミットメント」をコンセプトとする人事制度をスタートさせ、年齢・性別・国籍等の属性に関わらず、期待役割と成果を実現し得る人財を社内外から獲得・配置するとともに、行動特性評価による適正配置や、部課長を対象とした研修を実施しマネジメント層の育成にも取り組んでいます。

また、持続的に事業変革をリードする経営者の育成強化が必要と考えており、経営者に求める素養の可視化、外部アセスメントの活用、社長・副社長による面談などを行い、後継者候補を選定しています。加えて、「Kawasaki経営実戦塾」「Kawasaki経営塾」「Kawasaki経営入門塾」などの経営者育成プログラムを幅広い層を対象に実施し、計画的な経営者育成に取り組んでいます。

人財マネジメント (<https://www.khi.co.jp/sustainability/society/h-management.html>)

人財開発 (<https://www.khi.co.jp/sustainability/society/h-development.html>)

社内環境整備方針

「枠を超え成長し続けるオープンで自由闊達・創造的なチーム」であり続けるため、より多くの人財が働きがいと働きやすさを実感できる環境づくりが重要と考えています。例えば、高いモチベーションを持ち、かつ能力を発揮する環境が与えられていると実感している従業員を更に増やすことを目指した「K-Win活動」に取り組み、組織課題の可視化と継続的な改善に結びつけるために定期的にエンゲージメントサーベイを実施しており、その取組を順次拡大していきます。

KPI	目標	実績	対応策
「働きやすい環境」と「社員エンゲージメント」が共に高い従業員割合	2030年度 50%超 (サーベイ実施会社の総計)	2022年度 28% (当社及び国内連結子会社7社)	経営トップとの車座対話、上司部下や共に働くメンバー間の関係性強化による組織活性化、かわさき目安箱による組織横断課題の共有・解決など

人財マネジメント (<https://www.khi.co.jp/sustainability/society/h-management.html>)

ダイバーシティの促進

持続的な企業価値の向上を図っていくためには、国籍、性別、年齢、宗教の違いや障がいの有無などに関わらず、世界中で活躍する従業員一人ひとりが持つ能力や特性を存分に発揮でき、それを最大化する組織づくりが重要です。特に、育児・介護と仕事の両立支援を目的に、子どもが3歳に到達するまで取得できる「育児休業」、小学校卒業まで利用できる「短時間勤務制度」、最長3年間取得できる「介護休業」、育児・介護などで必要なときに時間単位で休暇を取れる制度など、国の基準を上回る取組をしています。これらのダイバーシティ推進の積極的な取組が評価され、女性活躍に優れた企業として「なでしこ銘柄」(2014年度)に選定され、「えるぼし」(2016年)や「くるみん」(2010年)の認定も先駆的に取得しています。

KPI	目標	実績	対応策
女性・外国人・キャリア採用者の部長級以上への登用率	2030年度 20%超 (当社、川崎車両(株)、カワサキモータース(株))	2022年度 7% (同左)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な知見を取り入れるためのキャリア採用の強化、新卒採用者の女性比率向上、属性に関わらず役割発揮が期待される適材の配置推進 外国籍従業員向けビジネス環境理解研修や上司向け異文化理解研修、育児・介護・治療と仕事の両立での短時間勤務、法定有休に加え更に最大60日の有休利用、育児サービス利用時の費用補助など制度の充実
男性育児休業取得率	2025年度 30%超 (当社、川崎車両(株)、カワサキモータース(株))	2022年度 17.8% (同左)	

ダイバーシティ (<https://www.khi.co.jp/sustainability/society/diversity.html>)

安全・衛生・健康

当社グループは、従業員が心身共に健康で安全に働ける環境を提供すること大切にしています。すべての従業員が安心して働けるように、安全・衛生・健康を保持するための労働災害対策・傷病休業対策・生活習慣の改善を推進し、休業災害の発生防止に重点を置いて、休業災害度数率の低減に向けた安全管理活動の改善に努めています。また、労働生産性に影響する生活習慣の6項目を点数化した当社独自指数の「健康スコア」を測定し、健康スコアが平均以下の従業員の6割以上が生活習慣を改善し達成する水準を目標に掲げ、生活習慣の改善に向けた施策に反映しています。

KPI	目標	実績	対応策
休業災害度数率 (労働時間100万時間当たりの休業災害による死傷者数をもって休業災害の発生頻度を表した指標)	3年(2022~2024年)平均 0.31 (当社、川崎車両(株)、カワサキモーター(株))	2022年 0.30 参考: 5年(2017~2021年)平均 0.34 (同左)	重大災害の未然防止・類似災害の再発防止対策として作業ルールの精査と周知徹底、災害発生リスクの高い作業(若年層・経験の浅い作業、高年齢者・作業に慣れ始めた作業)の災害防止教育と指導、リスクアセスメントを活用し作業実態に合わせた危険予知活動など
健康スコア (健康診断の問診結果から労働生産性に影響する生活習慣の6項目を点数化した当社独自の指数(6点満点))	2024年度 4.09点 (当社、川崎車両(株)、カワサキモーター(株))	2022年度 3.93点 (同左)	生活習慣の改善に有効な健康教育の全面的な見直し、全事業所の受講状況把握と未受講者の追跡、事業所の特性に応じた施策の実施、健康診断後の有所見者への保健指導の徹底、禁煙・受動喫煙防止対策など

労働安全衛生健康 (<https://www.khi.co.jp/sustainability/society/health.html>)

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりです。これらのリスクは、経営会議等での審議等を経て抽出しており、取締役会において連結財務諸表での重要性、影響度、網羅性を確認した上で選定しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の見通しに重要な影響を与える可能性があると認識しているリスク

地政学リスク

米中貿易摩擦問題、台湾有事懸念、ロシア・ウクライナ情勢、世界各国における経済安全保障法制の強化など地政学リスクが高まっており、原材料価格及び物流費の高騰、エネルギー価格上昇、サプライチェーン問題などをもたらしています。

当社グループの連結売上収益の約半分が海外向けであり、米国・中国をはじめとする多くの国に生産・販売拠点を構えています。また、原材料や部品についても、海外から多く調達しています。そのため、事業に関連する国・地域の政治、経済、社会、法規制、自然災害等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、国際情勢の動向や各国の法規制の改正等を注視しつつ、状況の変化に迅速に対応できる社内体制を構築し、情報の共有及び対応策を実施しています。

調達品価格の高騰リスク

コロナ禍からの本格的な経済回復、国内外のインフレ進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴い、原材料価格、人件費、エネルギー価格、物流費等の上昇が続いています。事業計画策定にあたっては一定のコスト上昇を織り込んでいますが、想定を超える価格の上昇が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、コストダウン活動を継続しつつ、販売契約へのエスカレーション条項の織込みや調達品価格の高騰を適切に販売価格へ反映するなどの対策を行っています。

部品入手困難による生産遅延リスク

米中貿易摩擦やコロナ禍の影響で半導体などの調達部品が不足しており、一部の製品において生産遅延が生じています。今後の部品調達の状況によっては、パワースポーツ&エンジン事業やロボット事業を中心に販売が減少する可能性があります。代替品の活用や生産調整等の対策を実行し、利益の確保に努めています。

景気変動リスク

景気変動は企業の事業活動に影響を及ぼし、売上収益等に影響する可能性があります。当社グループは、官公庁向けと民間向け、先進国向けと新興国向け、受注生産型と見込み生産型、B to BやB to Cなど、景気サイクルの異なる多様な事業でポートフォリオを構成しており、景気変動リスクを分散させています。

また、社会情勢や国際動向を注視し、社会課題、市場ニーズ等に対応した開発・受注活動を継続することで売上収益を確保するほか、見込み生産型事業においては、販売や在庫の状況をモニタリングして生産調整をタイムリーに行うなど、景気が減速する局面においても経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響が最小限になるように努めています。

プロジェクトの契約・履行に関するリスク

当社グループは、過去に鉄道車両、エネルギー関連設備、海洋資源開発支援船など大型プロジェクトにおいて多額の損失を計上した反省を踏まえ、見積、契約条件、技術仕様等に対するリスク検知と適正な評価、実効性のあるリスク回避策の立案が重要と考え、受注前のリスクチェック機能を強化してきました。2020年度からは、過去の損失案件等から得た教訓を規律として社則化するとともに、過去の案件から統計的に導いた損失リスクの総量を自己資本に見合った範囲に抑えるリスク統制アプローチを導入しています。特に、契約条件・条項に起因して損失に繋がったケースが過去にあり、契約に関するリスクを低減するために、法務部門が契約書の最終確認を行っています。また、法務機能を担う人財の育成及び獲得、社外弁護士の活用等を通じて、より一層の法務対応力の強化にも取り組んでいます。

更に、受注後のプロジェクトについては、市場環境やその進捗状況において、経営成績等に大きな影響を与え
る可能性がある兆候を経営会議及び取締役会へタイムリーに報告し、モニタリング機能の強化にも努めてきまし
た。現在履行中の大型プロジェクトのうち、北米向け地下鉄車両案件は、量産車の製造が本格化しており、社長
直轄のタスクフォース組織において、プロジェクト遂行に伴うリスクを低減させるとともに、生産効率や製品品
質を更に改善させ、事業採算性の向上、利益の拡大に努めています。

また、当社グループが取り組んでいる大規模水素サプライチェーン構築プロジェクトについては、NEDOグリー
ンイノベーション基金事業で採択された各種事業が、商用化に向けて始動しています。事業推進に際して、各
フェーズで発生する問題を早期段階で認識し、リスクを最小限に抑えながら円滑にプロジェクトを進めるべく取
り組んでいます。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業を展開するにあたり、契約条件の明確化、知的財産権の適正な取得・使用、各種法規制の
遵守等により、トラブルを未然に防止するよう努めています。しかし、予期せぬ事象が生じた場合、損害賠償の
請求や訴訟を提起されることがあり、当社グループの業績や財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性が
あります。

一方で、取引相手先による契約不履行や当社グループが保有する知的財産権の侵害等が生じたときには、当社
グループの権利保護を求めて訴訟を提起する場合があります。それらの対応にあたっては、弁護士等の外部専門
家と連携する等、最善策を講じるための体制を整備しています。

なお、当連結会計年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす重要な訴訟に関しては、「第5 経理の
状況 1 連結財務諸表等(2)その他」をご参照下さい。

為替変動に関するリスク

当社グループの業績見通しにおいては、一定量の為替変動リスクが含まれています。そのため、実需の外貨建
債権・債務に対し、投機的な要素を排除した形で日本円のディスカウントコストを考慮しながら為替予約等のリ
スクヘッジを行っています。また、パワースポーツ&エンジン事業を中心として、為替影響分の価格転嫁、海外
調達拡大及び海外生産比率の増加等を通じて為替リスクの低減に取り組んでいます。

現在、日米金利差拡大、日本の貿易赤字の影響等を背景とした円安は、売上収益には好影響を及ぼす一方で、
調達価格やエネルギー価格上昇などのコスト増をもたらしています。日米の金融政策の動向、金融システム不安
や地政学リスク顕在化等の影響により、為替相場の変動幅は大きくなっており、為替リスクに関する不確実性は
高まっています。そのため、引き続き相場を注視するとともに、必要に応じて対策を講じていきます。

資金調達リスク・金利変動リスク

当社グループは、金融機関からの借入や社債の発行等により資金調達を行っていますが、金融危機が発生する
等、金融市場が正常に機能しない場合には、一時的に資金調達を想定どおり行うことが難しくなる可能性があり
ます。そのため、資金調達手段の多様化やコミットメントラインを含む十分な融資枠を確保する等の対策を講じ
ています。また、市場金利の急激な上昇によって資金調達コストが増大した場合、支払利息等の金利負担増加に
より金融収支が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。固定金利で
の長期資金調達を行うこと等により、金利変動リスクの抑制に努めています。なお、金融機関からの借入金に
は、コベナンツ（財務制限条項）が付されていることがあり、コベナンツに抵触する事象が発生した場合、当該
借入金についての期限の利益を喪失する可能性があるほか、その他の債務についても一括返済が求められる可
能性があります。その結果、当社グループの信用力や財政状態に大きな影響を及ぼすこととなりますが、現在の財
務状況に鑑みるとその可能性は低いと見ています。当社グループは引き続き財務体質の強化に取り組み、資金調
達力の維持・向上を図るほか、サステナブルファイナンスを積極的に活用することで、資金調達の面からも「グ
ループビジョン2030」の実現に向けて取り組んでいます。

品質管理リスク

当社グループは、顧客ニーズや社会課題解決のため、多岐にわたる製品・サービスを提供しています。それらの製造・サービス提供過程においては、社内外の基準に則り厳格な品質管理を実施していますが、予期せぬ製品の欠陥や品質面での不備が発生した場合、発生した損害について賠償を求められ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、2017年にN700系新幹線台車枠に亀裂が発生するという極めて重大なインシデントを引き起こしたことを重く受け止め、社内に品質管理委員会を立上げ、原因究明と再発防止に努めてきました。また、2019年度に全社的なTQM（Total Quality Management）を推進する専門組織を立上げ、TQMに則った業務遂行体制の構築、品質管理教育、全員参加での品質向上に努めてきました。今後のTQM活動においては、業務プロセスの整流化に加え、人の恣意性を排除したデジタル技術を用いた品質管理の導入を、当社グループ全体で推進していく予定です。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループの役員・従業員が法令違反行為や企業倫理違反行為等が発生させた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜、当社グループ製品の不買運動等に至り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、「川崎重工グループ行動規範」を制定し、コンプライアンス違反を容認しない企業風土の醸成及び維持に努めています。また、社長を委員長とする全社コンプライアンス委員会を設置し、企業としての社会的責任を果たすために各種施策の審議・決定、遵守状況のモニタリング等を行っています。

2022年6月に川重冷熱工業㈱が製造・販売した一部の製品の検査などに関する不適切行為が判明しました。今後このような不適切行為を起こすことがないよう、外部の弁護士で構成する特別調査委員会での徹底した原因究明を踏まえた是正措置を講じるとともに、コンプライアンスの一層の強化を図り、再発防止に取り組んでいます。

情報セキュリティリスク

当社グループは、社会インフラから消費者向け製品に至るまで、多様な製品を国内外に提供しており、重要な情報資産として多岐にわたる技術・営業情報や顧客情報を蓄積・保有しています。業務プロセスのデジタル化が進むなか、社外からのサイバー攻撃は増加傾向にあり、重要情報の漏洩やシステム停止、その復旧を条件とした身代金要求といった事象に加え、工場の生産システムが攻撃を受けることで事業損失が発生するリスクも高まっています。このような事態に適切に対処するため、サイバーセキュリティ統括部門を中心に、管理ルールの整備、最新技術の導入、オペレーションの高度化によるサイバーディフェンス態勢の強化を推進しています。更にeラーニングによる役員・従業員への情報セキュリティ教育や訓練等、ITリテラシー向上を通じたリスク低減にも継続して取り組んでいます。

貸倒リスク

当社グループは、国内外の顧客に対して代金債権を有しています。顧客の信用不安や契約不履行等により、債権回収に問題が生じた場合は、担保の充当や債権債務の相殺等により回収しますが、回収不能な場合は貸倒れによる損失が発生する可能性があります。当社グループは、取引開始前の与信管理を徹底するとともに、取引期間中は顧客の財務状況を定期的にモニタリングする等、貸倒リスクの低減に取り組んでいます。

〔経理処理に関するリスク〕

固定資産の減損リスク

当社グループは、継続的に設備投資を行いながら事業活動を進めており、多くの有形固定資産及び無形資産を有しています。現時点において、多額の減損を計上するような懸念事項はないと考えていますが、今後何らかの外部環境の変化により減損処理を行う必要性が生じた場合、損益が悪化するリスクがあります。なお、大規模事業投資（設備投資を含む）案件について、大型プロジェクトの受注前プロセスと同様、投資決定前のリスク審査を強化する取組を行っています。

繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループは、税効果会計を適用し、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、事業計画を基礎として将来の課税所得の発生やタックスプランニングに基づき、回収可能性を検討しています。なお、将来の見通しに変化が生じた際は、回収可能性の見直しが必要となり、繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなったと判断された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、将来の見通しの変化等により事業計画にダウンスайдリスクが判明した場合には、繰延税金資産に関しての見直しの要否を適時に判断できるような体制を構築しています。

(2) 経済動向・社会・制度等の変化により事業活動の継続が困難となる重要事象

人財の獲得・維持

人財の獲得・維持は事業活動の継続及び成長のための重要な経営課題と考えています。しかし、少子高齢化等に伴う労働力人口の不足、近年の件費上昇や労働市場を取り巻く環境変化等によって人財の獲得・維持が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、人的資本に関する基本方針「川崎重工グループ人財マネジメント方針」を掲げ、各種施策に取り組んでいます。施策の詳細については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照下さい。

また、労働力人口不足という問題に対し、当社グループはそのソリューションとして、離れた場所からでも社会参画を可能とするリモートロボティクス、輸送ニーズに対応した配送ロボット、無人輸送ヘリコプタなどの市場投入を迅速に行うことで社会課題解決に貢献していきます。

脱炭素化社会・ゼロエミッション

当社グループが提供する輸送機器やエネルギーシステムの多くは、化石燃料をベースにしています。また、生産をはじめとする事業活動においてCO2を排出しています。脱炭素社会やゼロエミッションの到来によって、現在の製品・技術が各種規制によって使用不可となることや、顧客をはじめとする様々なステークホルダーへの価値を創出できなくなることで、事業そのものが淘汰される可能性があります。また、事業活動におけるCO2排出を削減するための莫大な追加コストが発生するリスクも存在しています。

そのため、水素サプライチェーン商用化に向けた活動や、水素を燃料とする輸送機器・エネルギーシステム、電動機器など脱炭素社会に対応した事業に向けた研究開発を行うとともに、水素エネルギーを活用して2030年までに当社グループの国内事業所のCO2排出量を2030年までに実質ゼロにする等、様々な対策を進めています。更に、当社グループの脱炭素ソリューションを社会や各ステークホルダーへと広げ、2040年にZero-Carbon Ready、2050年にはグループ全体でのCO2排出量の実質ゼロを目指します。

経済安全保障

近年、地政学リスクが高まるなか、世界各国の政府が地政学的な課題解決のために、経済的手段を行使する場面が増加する等、経済活動と安全保障の関係が深くなっており、日本においても経済安全保障推進法が成立しました。当社グループにおいても、重要な部品や原材料の安定的な確保、他国への技術流出の防止等の対応が、従来以上に必要となっています。そのため、経済安全保障に関する変化に対応すべく、2022年に経済安全保障推進に関する専門組織を設置し、国際情勢や各国の政策・法制度の動向等の調査・分析、各種リスクの評価を行う等、適切な措置を講じています。

開発投資

当社グループは、社会課題の解決と持続的な企業価値向上のため、将来の収益が期待できる分野への研究開発投資や設備投資を行っています。開発の項目や内容の選定判断を誤ることで競合に対する競争力を失い、事業・製品のシェアを低下させるリスクがあります。また、水素利活用分野など基礎研究から実証、製品化へは長期にわたる投資が必要なものが多く、市場変化や顧客、競合動向、各国規制の変化等によっては開発戦略の見直しや撤退を迫られる分野もあり、過去には投入した開発費が回収できなかった事業も存在しています。開発投資が当社グループの経営に大きな影響を及ぼすことがないよう、対象分野の選定やその内容、人財投入計画等については、経営戦略や事業ポートフォリオ上の位置付けなども踏まえて決定し、進捗管理についても適宜フォローしています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。これらは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の経営方針・経営戦略等を踏まえて分析しています。

当社グループは当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較・分析を行っています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

連結業績の概況

世界経済は、各国の渡航規制の緩和による航空需要の増加や中国のゼロコロナ政策終了に伴う内需拡大などにより堅調に推移しており、国内においても、新型コロナウイルス感染症に関する各種規制が緩和され、サービス消費やインバウンドを中心として緩やかに回復しています。また、米国における金融機関の経営破綻から、一時は金融システムや実体経済への悪影響が懸念されましたが、現時点でその影響は比較的軽微に留まっています。

一方、欧米各国を中心に高インフレや金融引き締めに伴う景気減速への警戒感が強まっており、世界経済の先行きや国内景気への影響については引き続き注視が必要です。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、車両事業、パワースポーツ&エンジン事業などにおける受注増加により増加となりました。連結売上収益については、パワースポーツ&エンジン事業、航空宇宙システム事業などが増収となったことにより、全体でも前期比で増収となりました。利益面に関しては、事業利益は、精密機械・ロボット事業などでの減益はあったものの、パワースポーツ&エンジン事業、航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業での増益などにより、前期比で増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、為替差損益などの悪化はあったものの、事業利益の増益により増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比4,353億円増加の2兆374億円、連結売上収益は前期比2,247億円増収の1兆7,256億円、事業利益は前期比519億円増益の823億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比403億円増益の530億円となりました。また、事業利益率は4.7%、税前ROICは7.7%、税後ROICは5.7%、ROEは9.8%となりました。() なお、現状の資本コスト(WACC)は4%台と推計しており、これを上回る税後ROICを確保しています。「グループビジョン2030」で掲げた適正な利益水準(事業利益率:5~8%、税後ROIC:資本コスト(WACC)+3%以上)の達成に向け、順調に推移しています。

税前ROIC = $\frac{\text{EBIT(税引前利益 + 支払利息)}}{\text{投下資本(純有利子負債の期首・期末平均 + 自己資本の期首・期末平均)}}$

税後ROIC = $\frac{\text{(親会社の所有者に帰属する当期利益 + 支払利息} \times (1 - \text{実効税率))}}{\text{投下資本(純有利子負債の期首・期末平均 + 自己資本の期首・期末平均)}}$

グループ全体として資本コストを意識した経営を推進する視点に立ち、資本市場との対話を促進するため、2022年度は税前ROICに加え税後ROICも開示し、2023年度以降は税後ROICに統一する予定です。

セグメント別業績の概要

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、今後の需要増が期待されます。民間航空機については、新型コロナウイルス感染拡大により旅客需要が低迷していましたが、経済活動再開を優先する諸国が増加してきていることから、回復に向けて大きく前進しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けの大口案件の受注があった前期に比べ377億円減少の3,455億円となりました。

連結売上収益は、民間航空エンジン分担製造品や民間航空機向け分担製造品などが増加したことにより、前期に比べ506億円増収の3,488億円となりました。

事業損益は、民間航空エンジン分担製造品や民間航空機向け分担製造品などの増収により、前期に比べ252億円改善して148億円の利益となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による鉄道利用者数の減少の影響がありましたが、感染が収束し利用者数の回復が見込まれ、国内外で鉄道車両への投資が再開しつつあります。一方で、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については、収束が見えつつも注視が必要です。中長期的には、海外市場では大都市の環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、ニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車のオプション契約を受注したことなどにより、前期に比べ2,417億円増加の3,132億円となりました。

連結売上収益は、米国向け車両や国内向け車両が増加したことなどにより、前期に比べ52億円増収の1,319億円となりました。

事業利益は、増収はあったものの、米国ロングアイランド鉄道向け車両案件の工程遅れによる影響等により、前期並みの13億円となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界経済が新型コロナウイルス感染拡大の影響による停滞から正常化に向かう中、回復基調を維持しています。国内外の分散型電源需要、及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。また、LPG/アンモニア運搬船も堅調な需要が見込まれます。更には、世界的にカーボンニュートラルの実現を目指す動きが強まっており、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの供給安定性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費、輸送運賃の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向け潜水艦の受注やLPG/アンモニア運搬船、発電設備の受注増加などにより、前期に比べ954億円増加の4,390億円となりました。

連結売上収益は、国内向けごみ処理施設案件の工事量減少はあったものの、エネルギー事業や防衛省向け潜水艦の工事量増加などにより、前期に比べ172億円増収の3,145億円となりました。

事業損益は、国内向けごみ処理施設案件の工事量減少はあったものの、エネルギー事業、防衛省向け潜水艦の増収や持分法損益の改善などにより、前期に比べ147億円改善の39億円の利益となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国以外の地域における建設機械市場については堅調に推移しましたが、中国建設機械市場は、ゼロコロナ政策に伴うロックダウン等の影響により需要が低迷しました。ロボット分野では、足元ではメモリを中心とする半導体市場の落込みや米中経済摩擦の影響により、半導体製造装置向けロボット需要は減速していますが、通期では好調に推移しました。また、一般産業用ロボットは、世界的に自動化投資の高い需要が続いています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、各種ロボットの増加はあったものの、中国建設機械市場向け油圧機器が減少したことなどにより、前期に比べ98億円減少の2,620億円となりました。

連結売上収益は、中国建設機械市場向け油圧機器の減収はあったものの、拡販や部品供給不足の緩和による各種ロボットの増収などにより、前期並みの2,526億円となりました。

事業利益は、電子部品や素材費高騰等のコストアップ、中国でのロックダウンで一時操業が低下したことや、中国建設機械市場向け油圧機器が減少したことなどにより、前期に比べ51億円減益の87億円となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による市場への影響は徐々に弱まっています。半導体等の不足による製品供給への影響は今なお残っており注視が必要ですが、物流の混乱は落ち着きを取り戻しています。主要市場である米国では需要はやや減速しつつあるものの、今のところ堅調に推移しています。また、東南アジア市場は国ごとの差はありつつも全体として前年度より回復しています。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、北米向け、東南アジア向け二輪車及び北米向け四輪車、汎用エンジンが増加したことに加え、為替レートが円安に推移したことなどにより、前期に比べ1,432億円増収の5,911億円となりました。

事業利益は、原材料費、物流費の高騰、固定費の増加はあったものの、価格転嫁が順調に進んでいることに加え、二輪車、四輪車及び汎用エンジンの拡販や為替の影響などにより、前期に比べ340億円増益の715億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前期に比べ83億円増収の863億円となりました。

事業損益は、前期に比べ49億円悪化の18億円の損失となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を着実に進めています。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、棚卸資産や営業債権及びその他の債権、契約資産などの増加により前期末比2,501億円増加し、1兆5,703億円となりました。

非流動資産は、使用权資産の増加などにより前期末比329億円増加し、8,873億円となりました。

この結果、総資産は前期末比2,830億円増加の2兆4,577億円となりました。

(負債)

有利子負債は、前期末比359億円増加の5,898億円となりました。

負債全体は、社債、借入金及びその他の金融負債の増加などにより前期末比2,111億円増加の1兆8,608億円となりました。

(資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、前期末比719億円増加の5,968億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は前期比299億円増の1,384億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1,332億円減の236億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費及び償却費773億円、営業債務及びその他の債務の増加額422億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額642億円、契約資産の増加額502億円、営業債権及びその他の債権の増加額593億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ190億円増の774億円となりました。これは主に有形固定資産及び無形資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ1,942億円増の853億円となりました。これは主に債権流動化による収入によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務政策

当社グループの運転資金・投資向け資金等の必要資金については、主として営業キャッシュ・フローで獲得した資金を財源としていますが、必要に応じて、短期的な資金については銀行借入やコマーシャル・ペーパーなど、設備投資資金・投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、金融市場動向や固定資産とのバランス、既存借入金及び既発行債の償還時期などを総合的に勘案し、長期借入金や社債などによって調達しています。

当社グループは上述の多様な資金調達源に加え、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、事業活動に必要な資金の流動性を確保しています。また、当社と国内子会社間、また海外の一部地域の関係会社間ではキャッシュ・マネジメント・システムによる資金融通を行っており、グループ内の資金効率向上に努めています。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では生産活動に必要な運転資金(材料費、外注費、人件費等)、受注活動又は販売促進のための販売費、新規事業の立ち上げや製品競争力の強化のための研究開発費などがあります。投資活動に係る資金支出には、事業の遂行、新規立ち上げ、生産性向上のための設備や施設への投資などがあります。

(5) 経営方針・経営戦略及び経営指標等に照らした経営成績等の分析・検討

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標を利益及びROICとし、事業利益率で5～8%、税後ROICで資本コスト(WACC)+3%以上を確保すべく努めていきます。

2022年度は、先進国の旺盛なアウトドア需要を背景にパワースポーツ&エンジン事業が大幅な増益となったことに加え、航空宇宙システム事業が旅客需要の回復に伴い大幅に改善したことから、事業利益823億円、事業利益率4.7%、税後ROIC5.7%と前年度から大きく好転しました。

2023年度は、パワースポーツ&エンジン事業における販促費の増加等を見込むものの、旅客需要の一段の回復が見込まれる航空宇宙システム事業等の採算改善により、為替影響を除けば堅調に推移すると予想しています。引き続き適正な販売価格の実現やコスト競争力の強化に取り組み、各指標の超過達成を実現すべく努めていきます。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の全社及びセグメントごとの事業利益率は、次のとおりです。

(単位：%)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	変動
航空宇宙システム	3.4	4.2	7.7
車両	1.7	1.0	0.7
エネルギーソリューション&マリン	3.6	1.2	4.9
精密機械・ロボット	5.5	3.4	2.0
パワースポーツ&エンジン	8.3	12.1	3.7
全社	2.0	4.7	2.7

航空宇宙システム事業においては、民間航空エンジン分担製造品や民間航空機向け分担製造品などの増収等により、事業利益率は前期に比べ7.7ポイント上昇しました。また、エネルギーソリューション&マリン事業においては、国内向けごみ処理施設案件の工事量減少はあったものの、エネルギー事業、防衛省向け潜水艦の増収や持分法損益の改善などにより、前期に比べ4.9ポイント上昇しました。更に、パワースポーツ&エンジン事業においては、原材料費、物流費の高騰、固定費の増加はあったものの、価格転嫁が順調に進んでいることに加え、二輪車、四輪車及び汎用エンジンの拡販や為替の影響などにより、前期に比べ3.7ポイント上昇しました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比増減(%)
航空宇宙システム	325,966	+8.7
車両	132,217	+13.8
エネルギーソリューション&マリン	287,834	+8.1
精密機械・ロボット	221,965	2.1
パワースポーツ&エンジン	435,956	+23.7
その他	94,703	+13.3
合計	1,498,643	+11.4

(注) 金額は、生産高(製造原価)によっています。

受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
航空宇宙システム	345,549	9.9	670,686	+ 8.2
車両	313,247	+ 338.1	570,523	+ 47.0
エネルギーソリューション & マリン	439,009	+ 27.8	629,052	+ 24.0
精密機械・ロボット	262,057	3.6	97,880	+ 10.7
パワースポーツ&エンジン	591,151	+ 32.0	-	-
その他	86,479	+ 2.9	27,796	+ 0.3
合計	2,037,492	+ 27.2	1,995,937	+ 22.3

- (注) 1 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額とし、受注残高を表示していません。
2 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去しています。

販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比増減(%)
航空宇宙システム	348,880	+ 17.0
車両	131,935	+ 4.1
エネルギーソリューション & マリン	314,552	+ 5.8
精密機械・ロボット	252,697	+ 0.0
パワースポーツ&エンジン	591,151	+ 32.0
その他	86,392	+ 10.7
合計	1,725,609	+ 15.0

- (注) 1 販売高は、外部顧客に対する売上収益です。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	227,696	15.2	240,584	13.9

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されています。その作成においては、連結財政状態計算書上の資産、負債の計上額、及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える見積り及び仮定を使用しています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 2 . 作成の基礎 (4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

(8) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」）により作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりです。なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,297,781	1,460,472
固定資産		
有形固定資産	444,262	469,312
無形固定資産	23,413	24,552
投資その他の資産	257,291	266,917
固定資産合計	724,967	760,782
資産合計	2,022,748	2,221,255
負債の部		
流動負債	987,328	1,163,540
固定負債	536,896	477,049
負債合計	1,524,225	1,640,589
純資産の部		
株主資本	444,262	496,174
その他の包括利益累計額	34,917	63,820
非支配株主持分	19,342	20,670
純資産合計	498,522	580,665
負債純資産合計	2,022,748	2,221,255

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1,500,879	1,725,609
売上原価	1,244,300	1,386,670
売上総利益	256,578	338,939
販売費及び一般管理費	210,772	248,919
営業利益	45,805	90,019
営業外収益	9,342	10,354
営業外費用	25,213	20,027
経常利益	29,934	80,346
特別利益	1,633	-
特別損失	715	4,513
税金等調整前当期純利益	30,853	75,832
法人税等合計	6,867	12,231
当期純利益	23,985	63,601
非支配株主に帰属する当期純利益	2,183	2,261
親会社株主に帰属する当期純利益	21,801	61,340

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	23,985	63,601
その他の包括利益	35,895	26,729
包括利益	59,880	90,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,854	87,282
非支配株主に係る包括利益	3,026	3,048

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	465,467	134	17,442	482,775
会計方針の変更による 累積的影響額	39,639	-	-	39,639
会計方針の変更を反映した 当期首残高	425,827	134	17,442	443,135
当期変動額合計	18,435	35,052	1,899	55,386
当期末残高	444,262	34,917	19,342	498,522

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	444,262	34,917	19,342	498,522
会計方針の変更による 累積的影響額	721	-	-	721
会計方針の変更を反映した 当期首残高	444,984	34,917	19,342	499,244
当期変動額合計	51,189	28,902	1,328	81,420
当期末残高	496,174	63,820	20,670	580,665

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,430	97,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,537	72,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,345	7,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,202	1,556
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,654	29,909
現金及び現金同等物の期首残高	122,166	108,511
現金及び現金同等物の期末残高	108,511	138,420

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（連結の範囲に関する事項）

新規設立等により3社を連結の範囲に含め、他の子会社による吸収合併により1社を連結の範囲から除外しています。

（持分法適用の範囲の変更）

新規設立により3社を持分法適用の範囲に含め、株式譲渡等により2社を持分法適用の範囲から除外しています。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、当社が参画している民間航空エンジンプログラムに関連して負担する費用の一部について、従来は売上原価に計上していましたが、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しています。これに伴い、従来仕掛品に計上していた民間航空エンジンプログラムに係る開発分担金については、投資その他の資産に振替を行っています。また、民間航空エンジンプログラムのアフターサービス業務については、従来は当社のメインパートナーからの通知情報に基づいて売上高及び売上原価を計上していましたが、履行義務の充足に基づいて収益を認識するとともに、収益認識時に変動対価及び顧客に支払われる対価を見積もって計上する方法に変更しています。このほか、民間航空エンジンプログラムに関して当社が参画割合に応じて負担する一種の値引きについて、従来はメインパートナーからの通知情報に基づいて計上していましたが、収益認識時に当該値引きの金額を変動対価として見積もって計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の売上高が102,800百万円、売上原価が108,128百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,327百万円増加しています。

また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は39,639百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(連結の範囲に関する事項)

株式追加取得等により4社を連結の範囲に含め、第三者割当増資により1社を連結の範囲から除外しています。

(持分法適用の範囲の変更)

新規設立等により2社を持分法適用の範囲に含め、株式追加取得による連結子会社化により2社を持分法適用の範囲から除外しています。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社において、当連結会計年度の期首からASC第842号「リース」を適用しています。これにより、原則として借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度における要約連結貸借対照表は、「有形固定資産」が19,823百万円、「流動負債」が3,834百万円、「固定負債」が16,802百万円それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(9) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 33. 初度適用」に記載のとおりです。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（債権流動化取引に係る調整）

日本基準では債権流動化取引について認識を中止していた一部の営業債権について、IFRSでは認識の中止の要件を満たさないため営業債権の認識の中止を行わず「契約資産」等として認識するとともに、債権流動化に伴う支払債務を流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として認識しています。

この結果、IFRSに基づく連結財政状態計算書では、「契約資産」等が158,428百万円、流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」が158,428百万円増加しています。

（有形固定資産及び無形資産に係る調整）

日本基準では開発費を研究開発費として発生時に「販売費及び一般管理費」として費用処理するとともに、新製品及び新機種の量産化に係る費用等の一部は「仕掛品」として計上していました。IFRSでは開発費の資産化の要件を満たすものについては、「無形資産」として計上しています。また、日本基準では研究開発費として発生時に「販売費及び一般管理費」として費用処理していた一部の費用について、IFRSでは資産計上要件を満たすため「有形固定資産」として計上しています。なお、IFRSでは資産の取得に対する政府補助金以外による圧縮記帳が認められないため、日本基準において直接減額方式で処理していたものを取り消しています。

この結果、IFRSに基づく連結財政状態計算書では、「有形固定資産」が9,550百万円、「無形資産」が41,696百万円増加、「棚卸資産」が40,886百万円が減少しています。

（使用権資産及びリース負債に係る調整）

日本基準ではファイナンス・リース取引を除き、リース料の発生時点で費用計上をしていますが、IFRSではリース取引開始日時点で、将来のリース料に基づいてその現在価値を測定し、「使用権資産」及び「リース負債」として計上しています。なお、「リース負債」は流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示しています。

この結果、IFRSに基づく連結財政状態計算書では、「使用権資産」が38,817百万円、流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」が44,613百万円増加しています。

（税効果に係る調整）

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が増減しています。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しています。

この結果、IFRSに基づく連結財政状態計算書では、「繰延税金資産」が12,589百万円、「繰延税金負債」が20百万円増加しています。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約(導入)

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	契約の内容	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P-3C対潜哨戒機	機体の製造権及び販売権の許諾	1978年6月30日 (2025年8月31日まで)
	The Boeing Company (米国)	CH-47ヘリコプタ	機体の製造権及び販売権の許諾	1985年1月14日 (2030年4月16日まで)
	Leonardo UK Ltd. (英国)	EH-101ヘリコプタ	機体の製造権及び販売権の許諾	2004年9月12日 (2043年8月1日まで)
	Honeywell International Inc. (米国)	T55-L-712、712Aターボシャフトエンジン	エンジンの組立・修理・オーバーホール等の技術支援	1984年12月12日 (2023年5月31日まで)
	MAN Energy Solutions SE (ドイツ)	2サイクル陸船用ディーゼルエンジン	エンジンの製造権及び販売権の許諾	1981年5月18日 (2031年12月31日まで)
	Safran Helicopter Engines (フランス)	RTM322ターボシャフトエンジン	エンジンの修理・オーバーホール等の技術支援	2003年12月26日 (2024年3月31日まで)
	Rolls-Royce Power Engineering Ltd. (英国)	船用ガスタービンモジュール	モジュールの製造権及び販売権の許諾	1991年8月28日 (2030年4月30日まで)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、「グループビジョン2030」で掲げた「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」の実現に向けて、事業部門と本社の社長直轄プロジェクト本部や技術開発本部、水素戦略本部、DX戦略本部が一体となって当社グループの持ち得る技術を結集し、技術のシナジーや最新のデジタル技術等を活用し、社外パートナーとも連携しながら、将来にわたる顧客への価値提供に向けた研究開発に取り組ましました。

また、脱炭素化に向けてグリーンイノベーション基金などの政府支援も活用しながら、国際的な液化水素サプライチェーンの構築を目指した商用化実証への取組のほか、水素モビリティの実用化技術や水素エネルギーの普及に欠かせないインフラ機器、脱炭素電力供給のための機器やサービス、CO2分離回収・利用技術など、2050年までのカーボンニュートラルの実現に貢献する各開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は507億円であり、各事業セグメントごとの主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

航空宇宙システム事業

航空宇宙事業では、防衛力強化に向けた防衛省のニーズを汲み、固定翼機や回転翼機の近代化・派生型事業、先進的なAI技術を活かした無人化、自律化、知能化の研究開発に重点的に取り組んでいます。また、民間機開発事業や宇宙空間の利活用に向けた宇宙機器システム等の研究開発についても推進しています。

航空エンジン事業では、自社開発エンジンの防衛事業への展開実績を足掛かりとして、小型・軽量及び高出力型エンジンの実用化に向けた研究開発を推進しています。また、将来の航空エンジンに求められる環境性や効率化を踏まえた圧縮機・燃焼器技術、ギアシステム技術や革新的な生産技術に関する研究開発についても取り組んでいます。

更に、水素航空機のエンジン/燃料システム技術や燃料タンクに関する研究開発にグリーンイノベーション基金も活用しながら取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は49億円です。

車両事業

非電化鉄道でのカーボンニュートラルを目指すために、内燃機関を使用する車両に代わる次世代車両の開発や、水素を動力源とする車両システムの開発と実証に取り組んでいます。また、鉄道事業者の課題解決ニーズに応えるメンテナンス性向上や自動化・ロボット化による合理的生産技術の開発等に取り組んでいます。更に、ストック型ビジネスの拡大を目指して、各種センシング・デジタル技術を活用した車両・軌道の状態監視や診断による効率的なメンテナンスシステムの開発と実証を推進しています。

当事業に係る研究開発費は9億円です。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギー事業では、ガスタービンの高効率化、ガスエンジンの次世代機、熱と電気の最適なエネルギー供給を実現する蓄電ハイブリッドシステムやエネルギー機器の信頼性向上に向けた技術開発に加え、事業所間での低炭素電力融通サービスの実現に向けた研究開発に取り組んでいます。

プラント事業では、生産年齢人口の減少や環境負荷の低減に対応するため、AIを活用した運転支援・遠隔監視システム「KEEPER」や、「Smart-ACC[®]」をはじめとした高度な燃焼制御技術、資源選別支援システム「K-Repros[®]」の研究開発に取り組んでいます。

船用推進・船舶海洋事業では、大型化する船舶の更なる安全管理と人手不足が進む乗組員の負担軽減を目指し、推進機・係船機の連携制御、運動予測モデル、センシング技術を組み合わせた自動操船支援システムの開発や、海底パイプラインの自律型検査手法の開発に取り組んでいます。

更に、水素サプライチェーンの早期確立に向け、液化水素貯蔵・積荷基地・揚荷基地の技術実証を推進しているほか、液化水素運搬船の商用化に向けた大型運搬船のための船型やタンク・ボイラなどの研究開発、水素ガスタービンのラインナップ拡充、水素ガスエンジンや水素圧縮機の開発に取り組むとともに、CO2分離回収システムの実用化開発を実施しています。

当事業に係る研究開発費は57億円です。

精密機械・ロボット事業

精密機械事業では、ショベル分野における製品競争力の強化に加え、カーボンニュートラルや省人化などESGの視点から、電動化に向けた高速電動油圧ポンプユニット「K-Axle™」や、自動化/自律化に向けた将来建機油圧制御システムの開発に取り組んでいます。このほか、ショベル以外の建設機械分野や農業機械分野への拡販を見据え、小型軽量・高効率・高機能な油圧ポンプ・モータ、コントロール弁の開発並びにシリーズ展開も進めています。また、水素関連事業として燃料電池車用高圧水素ガス弁・産業車両/商用車用水素供給システム・水素ステーション用油圧式水素圧縮機等の開発に取り組んでいます。

ロボット事業では、人口減少社会における人手不足への対応のため、製造業向けの自動外観検査システムや、サービス業界向けプラットフォームロボット「Nyokkey」の開発を推進しています。また、将来市場の大きな伸びが期待される医療・ヘルスケア分野へ展開している手術支援ロボット「hinotori™」や、堅牢な体と柔軟な環境対応能力を兼ね備えたヒューマノイド、「TRanbo」・「Vambo」をはじめとする物流分野の自動化に向けたロボット等の研究開発にも取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は69億円です。

パワースポーツ&エンジン事業

Kawasakiのブランド力強化を目指して、トレイルアドベンチャーを家族や友人たちと一緒に楽しめる4シータータイプのスポーツ用オフロード向け四輪車「TERYX KRX4 1000」シリーズや、400ccクラスのラインナップでは唯一となる並列4気筒エンジンを搭載したフルカウルスーパースポーツモデル「Ninja ZX-4R」、更に、軽量・足つきの良い気軽な新型クルーザー「ELIMINATOR/ELIMINATOR SE」を追加する等の新機種開発を行いました。また、EVモーターサイクル、HEVモーターサイクル、水素エンジン、eフューエル及びバイオフューエルなどカーボンニュートラルへの対応に向け内燃機関エンジンを含めた多様な選択肢に挑戦しています。

当事業に係る研究開発費は193億円です。

本社部門・その他

本社社長直轄プロジェクト本部では、新型コロナウイルスの感染拡大や医療・物流・製造現場の労働力不足、激甚化する自然災害などの社会課題に対して、ロボットを活用した自動検査システム、無人VTOL機¹、配送ロボット、多用途UGV²などを活用したソリューションの開発を進め、早期市場展開を目指しています。

本社技術開発本部では、当社グループの更なる企業価値向上を目指し、事業部門と一体となって「新製品・新事業」の開発に取り組むとともに、「グループビジョン2030」で掲げた注力フィールドを中心に、自律化、遠隔化、電動化、CCUS³など、将来の社会課題解決の実現に必要な技術開発にも積極的に挑戦しています。また、TQM活動をベースにエンジニアリングチェーン、サプライチェーンの標準化を通して、製品品質の向上や、足元の収益向上にも取り組んでいます。更に、本社DX戦略本部では、AI活用やデジタルプラットフォームの構築によるデータ活用を通じて、ビジネスモデルの変革にも取り組んでいます。

本社水素戦略本部では、褐炭から製造した水素を液化水素運搬船で海上輸送・荷役する世界初の実証試験を完遂し、将来の商用水素サプライチェーンの実現に向けた大型化・高効率化技術の開発のほか、脱炭素化ソリューションに不可欠な水素関連製品や液化水素燃料供給システムなどの共通技術の開発を推進しています。また、差別化技術の知財化とともに市場創出に向けた標準化の取組にも注力しています。

これら本社部門に係る研究開発費は127億円です。

- (1 VTOL : Vertical Take-Off & Landing)
- (2 UGV : Unmanned Ground Vehicle)
- (3 CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主にパワースポーツ&エンジン事業での増産対応のための設備や航空宇宙システム事業及び精密機械・ロボット事業での生産合理化対応のための設備を中心に設備投資を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、963億円（無形資産及び使用権資産に係るものを含む）となりました。

各セグメントにおける主な投資内容は以下のとおりです。

(単位：億円)

セグメントの名称	設備などの主な内容・目的	2022年度 投資金額
航空宇宙システム	航空機及び民間航空エンジン等の生産合理化対応設備など	170
車両	車両の生産合理化対応設備など	22
エネルギーソリューション&マリン	産業機械の増産対応設備など	75
精密機械・ロボット	油圧機器及び産業用ロボットの生産合理化対応設備など	258
パワースポーツ&エンジン	パワースポーツ製品の機種種・新製品の増産対応設備など	272
その他	新事業関連設備及び情報設備など	164
合計	-	963

- (注) 1 所要資金については、自己資金、借入金等によります。
2 その他事業には、全社共通設備を含みます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物等	機械装置 及び運搬具等	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品			合計
明石工場 (兵庫県明石 市)	航空宇宙シス テム事業、エ ネルギーソ リユース ン&マリン事 業、精密機 械・ロボット 事業	航空エンジ ン・産業用ロ ボット等製造 設備	21,054	11,157	905 (538)	-	3,662	37,181	2,667	
		その他設備	10,453	1,135	21 (169)	-	1,220	12,830		
岐阜工場 (岐阜県各務原 市)	航空宇宙シス テム事業	航空機 製造設備	34,360	26,591	2,697 (726)	-	9,491	73,141	3,687	注3
		その他設備	105	-	125 (16)	1,141	1	1,374		
名古屋第一工 場 (愛知県弥富 市)	航空宇宙シス テム事業	航空機 製造設備	17,254	15,372	3,565 (71)	-	7,999	44,192		注3
名古屋第二工 場 (愛知県海部郡 飛島村)	航空宇宙シス テム事業	航空機 製造設備	52	378	-	-	835	1,266		注3
西神戸工場 (兵庫県神戸市 西区)	航空宇宙シス テム事業	航空エンジン 製造設備	3,327	7,936	4,419 (100)	-	610	16,293	413	
神戸工場 (兵庫県神戸市 中央区)	エネルギーソ リユース ン&マリン事 業	船舶等 建造設備	21,321	9,445	889 (339)	-	1,586	33,252	3,207	
		その他設備	137	21	81 (1)	-	397	638		
播磨工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	エネルギーソ リユース ン&マリン事 業	鉄構製品等 製造設備	4,989	4,236	3,144 (459)	-	369	12,740	346	
坂出工場 (香川県坂出 市)	エネルギーソ リユース ン&マリン事 業	船舶等 建造設備	0	4	0 (915)	-	23	27	959	
西神戸工場 (兵庫県神戸市 西区)	精密機械・ロ ボット事業	油圧機器等 製造設備	10,206	10,110	2,910 (330)	-	4,972	28,200	1,244	
神戸本社 (兵庫県神戸市 中央区)	全社	その他設備	1,008	56	1,614 (194)	6,537	1,233	10,451	389	注4
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	1,179	44	959 (164)	-	473	2,656	750	注5
合計	-	-	125,451	86,890	21,346 (4,022)	7,678	32,881	274,248	13,662	

(注) 1 上記の帳簿価額は、日本基準に基づく個別財務諸表の帳簿価額を記載しています。

2 上記の帳簿価額には、建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含みません。

3 名古屋第一工場・名古屋第二工場の従業員数は岐阜工場に含みます。

4 神戸本社には、中部・関西・中国・九州・沖縄支社、寮社宅等福利厚生施設他を含みます。

5 東京本社には、海外事務所、北海道・東北支社他を含みます。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物等	機械装置 及び運搬具等	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計		
日本飛行機㈱	横浜工場 (神奈川県 横浜市 金沢区)	航空宇宙 システム 事業	航空機 製造設備	2,564	4,085	649 (161)	-	280	7,579	533	
	厚木工場 (神奈川県 大和市)		航空機 修理設備	5,010	1,251	341 (73)	-	294	6,899	495	
川崎車両㈱	兵庫工場 (兵庫県 神 戸市 兵庫区)	車両事業	鉄道車両 製造設備	818	634	8,542 (219)	-	256	10,252	1,475	
	播磨工場 (兵庫県加 古郡播磨 町)			154	309	-	-	106	571	84	
カワサキ モーターズ㈱	明石工場 (兵庫県 明石市)	パワース ーツ& エンジン 事業	二輪車等 製造設備	961	5,415	1,616 (2,503)	170	2,124	10,288	2,067	注2
	加古川工場 (兵庫県 加古川市)			354	369	79 (48)	-	237	1,040	81	

- (注) 1 上記の帳簿価額は、日本基準に基づく個別財務諸表の帳簿価額を記載しています。
2 上記の帳簿価額には、建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含みません。
3 カワサキモーターズ㈱明石工場には、西日本地区に複数保有する開発用テストコース他を含みます。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物等	機械装置 及び運搬具等	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	工具、器具 及び備品	合計		
Kawasaki Motors Manufacturi ng Corp., U.S.A.	リンカーン 工場 (米国 ネブラスカ 州)	航空宇宙 システム 事業、車 両事業、 パワース ーツ& エンジン 事業	航空機・ 鉄道車両・ 四輪バギー 車等 製造設備	5,889	5,853	188 (1,343)	-	519	12,451	2,133	
	メアリーピ ル工場 (米国 ミズーリ州)		エンジン 製造設備	3,644	7,267	13 (472)	-	42	10,968	831	
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	ラヨン工場 (タイ ラヨン県)	パワース ーツ& エンジン 事業、精 密機械・ ロボット 事業	二輪車等 製造設備	1,561	5,299	1,431 (279)	-	107	8,399	1,806	
	バンコク 事業所 (タイ バンコク)		その他 設備	73	29	- (-)	-	12	114	47	

- (注) 1 上記の帳簿価額は、IFRSに基づく金額を記載しています。
2 上記の帳簿価額には、建設仮勘定並びに無形資産の金額は含みません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度終了後1年間の設備投資については、増産対応のための設備及び生産合理化対応のための設備を中心に約1,250億円（無形資産及び使用権資産に係るものを含む）を計画しています。

各セグメントの計画内容は次のとおりです。

(単位：億円)

セグメントの名称	設備などの主な内容・目的	2023年度 計画金額
航空宇宙システム	航空機及び民間航空エンジンの生産合理化対応設備など	280
車両	車両の増産対応設備など	30
エネルギーソリューション& マリン	産業機械の増産対応設備など	80
精密機械・ロボット	油圧機器及び産業用ロボットの生産合理化対応設備など	240
パワースポーツ&エンジン	パワースポーツ製品の増産対応設備など	510
その他	工場共通設備及び情報設備など	110
合 計	-	1,250

(注) 1 所要資金については、自己資金、借入金等により賄う予定です。

2 その他事業には、全社共通設備を含みます。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	336,000,000
計	336,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	167,921,800	167,921,800	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	167,921,800	167,921,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年8月1日 (注)	841	167,921	-	104,484	1,916	54,126

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、2021年8月1日付で川重冷熱工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	59	63	1,169	406	228	114,088	116,015	-
所有株式数(単元)	310	541,527	26,854	104,396	430,538	1,221	570,519	1,675,365	385,300
所有株式数の割合(%)	0.02	32.32	1.60	6.23	25.70	0.07	34.05	100.00	-

- (注) 1 自己株式41,655株は「個人その他」に416単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれます。
2 証券保管振替機構名義の株式540株は「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれます。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,042	14.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,542	6.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,751	3.43
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	5,223	3.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,953	2.95
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	4,097	2.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,135	1.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,772	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,227	1.33
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,922	1.15
計	-	65,668	39.11

- (注) 1 上記の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 25,042千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 10,542千株

- 2 株式会社みずほ銀行から、2022年10月7日付で変更報告書が公衆の縦覧に供され、同社及び共同保有者2社が2022年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	3,135	1.87
みずほ証券株式会社	271	0.16
アセットマネジメントOne株式会社	4,284	2.55
計	7,690	4.58

- 3 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、2022年12月21日付で変更報告書が公衆の縦覧に供され、同社及び共同保有者1社が2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	8,677	5.17
日興アセットマネジメント株式会社	6,361	3.79
計	15,039	8.96

- 4 野村証券株式会社から、2023年2月22日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、同社及び共同保有者1社が2023年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	922	0.55
野村アセットマネジメント株式会社	7,646	4.55
計	8,569	5.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,494,900	1,674,949	同上
単元未満株式	普通株式 385,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	167,921,800	-	-
総株主の議決権	-	1,674,949	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には㈱証券保管振替機構名義の株式を500株(議決権5個)含みます。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式55株及び㈱証券保管振替機構名義の株式40株を含みます。
3 業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式398,600株は、「完全議決権株式(その他)」欄に含まれており、「完全議決権株式(自己株式等)」欄には含まれていません。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業㈱	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	41,600	-	41,600	0.02
計	-	41,600	-	41,600	0.02

- (注) 所有株式数には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式398,600株は含みません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は本項目において、2021年6月25日開催の第198期定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議により、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、本項目において同じ。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しました。本制度は、報酬と当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にすることで、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主をはじめとするステークホルダーと共有し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役に對して交付される、という役員向け株式交付信託の仕組みを採用しています。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として役員の退任時です。

当社執行役員()に対しても本制度と同様の業績連動型株式報酬制度を導入し、当社執行役員も取締役と同様に本信託の受益者となります。また、当社は当社執行役員に対して交付するための株式取得資金につきましても併せて本信託に信託します。

() 下記「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧【業務執行体制】」に記載の執行役員

各取締役が付与されるポイントの算定方法及び上限

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、ポジション及び業績目標の達成度等に応じたポイントを付与します。

ただし、当社が取締役に対して付与するポイントの総数は、1事業年度当たり50,000ポイントを上限とします。

本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、2022年3月末日に終了する事業年度から2024年3月末日に終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」といいます。）中に、合計金975百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は当社が信託した金銭を原資として、当社株式を、当社からの自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法により、取得します。なお、当社が取締役会の決定により、対象期間を5事業年度以内の期間を都度定めて延長するとともに、これに伴い、本信託の信託期間を延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託期間を延長することを含みます。）、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、当該延長分の対象期間中に、本制度により取締役に交付するために必要な当社株式の追加取得資金として、当該延長分の対象期間の事業年度数に金325百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出し、前記のポイントの付与及び後記の当社株式の交付を継続します。

ただし、上記によるポイント付与を継続しない場合であっても、本信託の期間満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がいる場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

各取締役に対する当社株式の交付

各取締役に交付すべき当社株式の数は、当該取締役に付与されたポイント数に1（ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。）を乗じた数とします。

各取締役に対する当社株式の交付は、各取締役がその退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、本信託から行われます。なお、現制度に基づき付与されたポイント相当の当社株式で未交付のものは、本制度に基づき付与されたポイント相当の当社株式とともに本信託から交付されます。また、源泉徴収税の納税資金を当社が源泉徴収するのに必要な場合など、株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を本信託内で売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

本信託の概要

名称：役員向け株式交付信託

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）

受益者：当社が取締役及び委任契約を締結している執行役員並びに一部の当社子会社の取締役

信託管理人：当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定です

議決権行使：信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使しません

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託契約日：2021年8月16日

信託の期間：2021年8月～2024年8月

信託の目的：株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,748	4,549,898
当期間における取得自己株式	384	1,105,172

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含みません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	20	69,740		
保有自己株式数	41,655		42,039	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含みません。

2 「保有自己株式数」には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式398,600株は含みません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、将来の成長に必要となる先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、長期的な株主価値の向上による株主還元を経営の重要課題のひとつとしています。

また、株主価値向上と配当による株主還元をバランス良く実施していくため、将来の業績見通しに加え、フリー・キャッシュ・フロー、純負債資本倍率(ネットD/Eレシオ)等の財務状況を総合的に勘案し、安定的な配当を念頭に親会社の所有者に帰属する当期利益に対する中長期的な連結配当性向の基準を30%としています。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会としています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月10日 取締役会	5,036	30.00
2023年6月28日 定時株主総会	10,072	60.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対しても透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営の維持により企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンスの構築及びその継続的な充実・強化に取り組んでいます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

<企業統治の体制の概要>

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会の任意の諮問機関として指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、業務執行機関として経営会議、執行役員会等を設置しています。当社における主な会議体並びにその内容及び活動状況は以下のとおりです。

取締役会は、2023年6月に業務執行から独立した社外取締役が1名加わり、その員数が13名（うち、5名は監査等委員である取締役）となりました。これにより、社外取締役比率が13名中7名（うち、3名は監査等委員である取締役）と過半数になったほか、女性取締役が13名中3名、外国籍取締役が13名中2名と、知識・経験・能力のバランスに加え、多様性をより高めています。更に、取締役と各事業責任者（カンパニープレジデント等）を分けることにより経営の監督と執行の分離を進め、取締役会の監督機能の強化を図っています。なお、議長は取締役会の決議により会長が務めています。

取締役会では、決裁規則に基づき上程される各議案について審議する他、取締役会実効性評価の結果等を踏まえ設定したテーマについて討議を行っています。当事業年度は、事業改革、コンプライアンス強化の方針、後継者育成計画、取締役会の多様性の確保、DX戦略等について検討しました。また、サステナビリティやコンプライアンス、リスクマネジメント、品質管理等、重要な経営課題については、基本方針を取締役会で議論し、執行側にその状況の報告を求める体制を整備しています。

これに加え、取締役会における審議の透明性及び客観性の向上を目的に設置している指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、議長及び構成員の過半数を社外取締役としています。指名諮問委員会は役員選解任に関する方針・基準及び役員選解任案についての妥当性等について審議し、報酬諮問委員会は役員報酬に関する方針・制度及び個別報酬の妥当性等について審議し、それぞれ取締役会に答申もしくは助言を行っています。

監査等委員会は社外取締役3名を含めた取締役5名で構成し、監査の実効性確保のため、社内取締役2名を常勤の監査等委員として選任しています。また、監査等委員には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者、特に、財務報告の信頼性確保のため、財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上選任しています。

業務執行に関しては、経営環境の急速な変化に対応できる体制として執行役員制度を採用し、業務執行決定権限の相当部分を、取締役会にて選任された執行役員に委譲することにより、意思決定の迅速化を図っています。

また、社長の諮問機関として、業務執行取締役及びカンパニープレジデント等で構成する経営会議を設置し、業務執行における重要事項等を審議することにより、意思決定及び業務執行がより適切かつ効率的に行われる体制としています。

更に、社長を委員長とし、執行役員全員で構成する執行役員会を設置し、取締役会で決定した経営方針や経営計画、経営会議における決定事項に基づき、業務執行方針を示達するほか、経営課題に関する意見交換等を行うことにより、グループ経営における意思統一を図っています。

それぞれの会議体の議長又は委員長、及び構成員、並びにその出席状況（経営会議を除く）は下表のとおりです。なお、執行役員の担当業務は「(2) 役員の状況 役員一覧〔業務執行体制〕」をご参照下さい。（は議長又は委員長を示しています。）

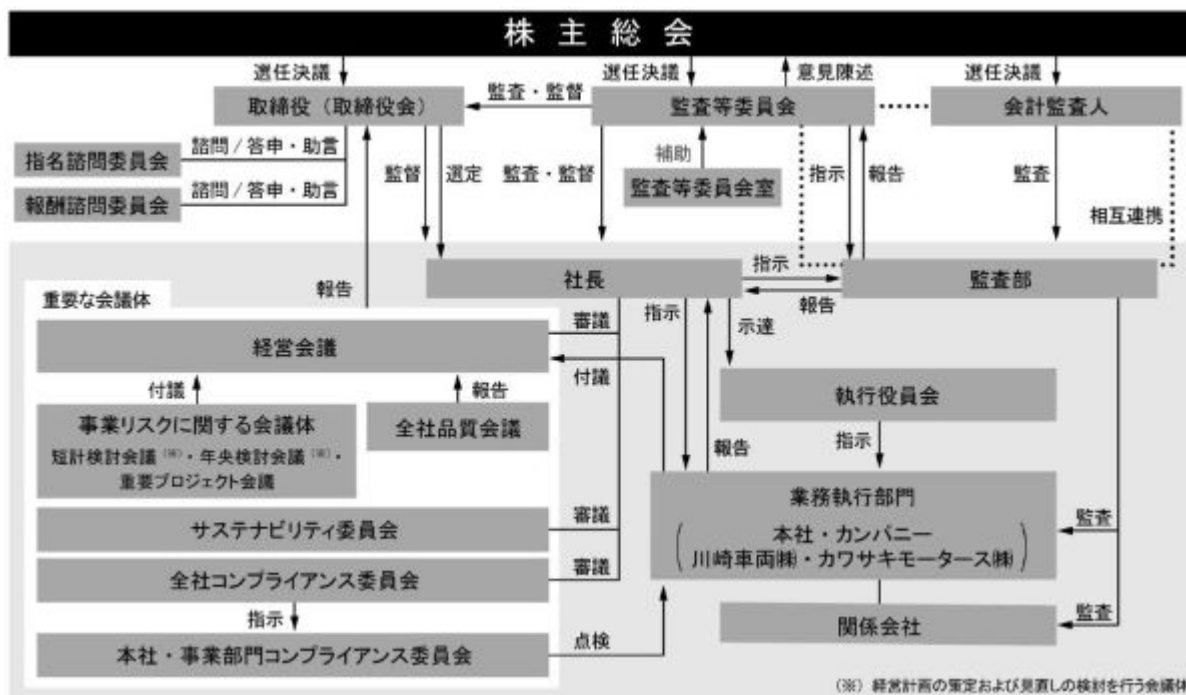
役職	氏名	取締役会	監査等委員会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	経営会議
取締役会長	金花 芳則	(16回/16回)				
代表取締役/社長 執行役員	橋本 康彦	(16回/16回)		(12回/12回)	(7回/7回)	
代表取締役/副社長 執行役員	山本 克也	(16回/16回)		(12回/12回)	(7回/7回)	
代表取締役/副社長 執行役員	中谷 浩	(16回/16回)				
取締役(社外)	ジェニファー ロジャーズ	(16回/16回)				
取締役(社外)	辻村 英雄	(16回/16回)		(12回/12回)	(7回/7回)	
取締役(社外)	吉田 勝彦	(12回/12回) (注) 2				
取締役(社外)	メラニー・ ブロック	(-回/-回) (注) 2				
取締役監査等委員 (常勤)	猫島 明夫	(16回/16回)	(14回/14回)			(注) 3
取締役監査等委員 (常勤)	加藤 信久	(12回/12回) (注) 2	(9回/9回) (注) 2			(注) 3
取締役監査等委員 (社外)	石井 淳子	(16回/16回)	(14回/14回)	(9回/9回) (注) 2	(4回/4回) (注) 2	
取締役監査等委員 (社外)	齋藤 量一	(16回/16回)	(14回/14回)	(12回/12回)	(7回/7回)	
取締役監査等委員 (社外)	津久井 進	(12回/12回) (注) 2	(9回/9回) (注) 2			
専務執行役員	下川 広佳					
専務執行役員	西村 元彦					
専務執行役員	嶋村 英彦					
常務執行役員	原田 英一					
常務執行役員	村生 弘					
常務執行役員	伊藤 浩					
執行役員	鳥居 敬					
執行役員	金子 剛史					
執行役員	今井 一朗					
執行役員	柿原 アツ子					
執行役員	細川 勝伸					

(注) 1 ()内の数字は会議体の各構成員が出席すべき開催回数と、実際の出席回数を表します。

2 取締役(社外) 吉田勝彦、取締役監査等委員(常勤) 加藤信久、取締役監査等委員(社外) 津久井進は、第199期定時株主総会の会日(2022年6月24日)に就任したため、取締役(社外) メラニー・ブロックは第200期定時株主総会の会日(2023年6月28日)に就任したため、それぞれ出席対象となる取締役会・監査等委員会の回数が他の構成員と異なります。また、取締役監査等委員(社外) 石井淳子は、第199期定時株主総会の会日(2022年6月24日)に指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の委員に就任したため、出席対象となる指名諮問委員会・報酬諮問委員会の回数が他の構成員と異なります。

3 取締役監査等委員(常勤)は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況の把握のため、経営会議に出席しています。

当社の企業統治の体制図は以下のとおりです。



< 企業統治の体制を採用する理由 >

経営の透明性を確保しながらも、効率的で健全な経営を維持し、企業価値の持続的な向上を実現するのに相応しい体制であると考え、本体制を採用しています。

企業統治に関するその他の事項

< 内部統制システムの整備状況 >

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、会社法に基づく決議を行うとともに、毎期末に内部統制システムの整備・運用状況を確認し、取締役会へ報告しています。

当社の内部統制システム整備の基本方針は以下のとおりです。

《内部統制システム整備の基本方針》

川崎重工グループは、『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”』という「グループミッション（果たすべき使命・役割）」、「カワサキバリュー」、「グループ経営原則」及び「グループ行動指針」に示す経営理念を具現化するために、適切な組織の構築、社内規程・ルールを整備、情報の伝達、及び適正な業務執行を確保する体制として内部統制システムを整備・維持する。また、不断の見直しによってその改善を図ることにより、グループの健全で持続的な成長に資する効率的で適法な企業体制をより強固なものとする。

上記に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備する。

(1) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制

当社取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(会社法第399条の13第1項第1号八、会社法施行規則第110条の4第2項第4号)

a) 取締役、執行役員及び使用人が行動するに際しての判断のよりどころとなるべき倫理基準を「川崎重工グループ行動規範（以下「行動規範」という）」として定め、周知する。

- b) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するため、社長を内部統制最高責任者、各カンパニープレジデント、川崎車両株式会社（以下、川崎車両）社長、カワサキモーターズ株式会社(以下、カワサキモーターズ)社長を内部統制責任者とする内部統制推進体制を整備し、取締役、執行役員及び使用人のそれぞれに定められている役割と責任に基づき、内部統制システムを統一的に運用する。
- c) 全社コンプライアンス委員会を設置し、行動規範、各種法令及び当社諸規則の遵守を徹底するための各種施策を審議・決定するとともに、その運用状況をモニタリングする。また、本社、各カンパニー及び川崎車両、カワサキモーターズにコンプライアンスを推進する部署を設置し、コンプライアンスへの理解と意識を常に高めるよう、行動規範、各種法令及び当社諸規則の遵守に関する啓発及び教育活動を継続的に実施する。
- d) コンプライアンス違反に関する情報を内部通報できる制度の整備及び充実により、コンプライアンス体制の強化を図る。
- e) 取締役会において選任された執行役員に業務執行を適切な範囲で委任する一方で、一般株主と利益相反を生じるおそれのない、東京証券取引所規則の定める独立役員である社外取締役を選任することにより、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化するとともに、監査等委員会による経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、その監査機能の充実を図る。
- f) 内部監査部門は、当社の業務監査、財務報告に係る内部統制の評価及び報告の実施により、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する。

当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第110条の4第2項第1号)

- a) 取締役の職務の執行に係る情報（議事録、決裁記録及びそれらの付属資料、会計帳簿及び会計伝票、並びにその他の情報）については、社則に基づき、適切に保存・管理する。取締役、取締役に指名された執行役員及び使用人はいつでもそれらの情報を閲覧できるものとする。
- b) 秘密情報及び個人情報については、社則に基づき、適切に保存・管理し、業務監査等により、その実効性を確保する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第110条の4第2項第2号)

- a) 多様なリスクに適切に対処するため、リスクの種類に応じた管理方法や管理体制、各管理体制の有効性及び実効性を一元的にモニタリングする体制及び重要事項を取締役会へ報告する体制を整備し、その運用を通してリスクを個別かつ統合的に管理する。
- b) リスクが顕在化した際に備え、あらかじめ緊急事態における行動指針を定めるとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、損失を極小化するための体制を整備する。
- c) 重大なリスクが顕在化した際には、あらかじめ定められた報告ルートに基づき、速やかに最高危機管理責任者である社長に報告する。
- d) 大規模地震等の災害やパンデミック等が発生した際に備え、あらかじめ優先的に継続又は復旧する重要業務を特定のうえ、当社の事業への影響を最低限に抑えるとともに、復旧までの時間を短縮するための事業継続計画を定める。

当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第110条の4第2項第3号)

- a) 「カワサキグループ・ミッションステートメント」で明確にした当社及びその子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）の存在意義・役割を踏まえ、グループ全体の長期ビジョンを定め、将来の到達目標を共有する。

- b) 長期ビジョン実現に向け、取締役会が決定した経営方針に基づき、業務執行部門にて具体的な経営計画に落とし込み、各組織並びに執行役員及び使用人は計画達成に向けた目標をそれぞれ設定し、実行する。また、取締役会は定期的に経営計画の進捗状況について報告を受け、業務執行状況を監督する。
- c) 取締役会の決議に基づき執行役員を選任し、担当業務を定めるとともに、社則に則り各組織の業務分掌を定めることにより、業務執行体制を明確にする。また、社則において決裁権限を規定し、執行役員に適切な範囲で権限を委譲することにより、取締役の職務執行の効率化を図る。
- d) 社則において社長に委譲された権限の行使に際し、その重要性等により、社長の諮問機関として設置する経営会議において審議を行うことで、業務執行の適正性及び効率性を確保する。また、執行役員への経営方針・経営計画の周知及び意見交換等の場として執行役員会を設置し、当社グループ経営における意思統一を図る。
- e) 各カンパニー及び川崎車両、カワサキモータースは、社則において委譲された権限と責任の下に自ら意思決定を行い、環境の変化に適応した機動的な事業運営を行う。また、業務執行に最終責任を負うカンパニープレジデント及び川崎車両社長、カワサキモータース社長をトップとするカンパニー経営会議等を各カンパニー及び川崎車両、カワサキモータースに設置する。

(2) 当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制

各子会社の事業内容や規模、地域、重要性等に応じ、次に掲げる体制の整備に努め、当社グループの業務の適正を確保する。

子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第110条の4第2項第5号ニ)

- a) 当社は、親会社の立場で子会社の内部統制を統括し、グループ全体として業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための体制を整備し、その運用を監督・指導する。
- b) 全社コンプライアンス委員会において、当社グループ全体を対象とした、行動規範やコンプライアンスに関する方針及び各種施策を審議・決定する。また、子会社を管理する本社関係部門、各カンパニー及び川崎車両、カワサキモータースが連携し、子会社における運用状況をモニタリングする。
- c) 当社は、子会社の株主として株主総会における議決権行使による統制を行うとともに、子会社に適宜、自らは子会社の業務執行に従事しない非常勤の取締役又は非常勤の監査役、あるいはその両者（以下「非常勤役員」という）を派遣することにより、経営の監督・監視を行う。また、当社は決裁規則等の子会社管理に関する規則を制定し、適正なグループ経営を管理する体制を整備する。
- d) 当社内部監査部門は、子会社の業務監査・財務報告に係る内部統制の評価の実施により、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する。

子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(会社法施行規則第110条の4第2項第5号イ)

- a) 当社は、子会社へ派遣した非常勤役員を通じ、子会社の取締役の職務執行状況について報告を受ける。
- b) 子会社はその経営状況を、経営報告として定期的に当社へ報告するとともに、社則に基づき、経営上の重要な意思決定事項に関し、事前に当社主管部門と協議する。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第110条の4第2項第5号ロ)

- a) 当社は、グループ全体としてのリスク管理体制を整備し、リスク又はリスクによりもたらされる損失の未然の回避・極小化に努める。
- b) 当社は、子会社においてリスクが顕在化した際に備え、各子会社が危機への対処方針を策定し、危機管理に関する体制を整備するよう指導する。

- c) 重大なリスクが顕在化した際には、あらかじめ定められた報告ルートに基づき、速やかに当社に報告する。

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第110条の4第2項第5号八)

- a) 当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、「カワサキグループ・ミッションステートメント」、長期ビジョン及び経営計画等に示される基本的な考え方・ビジョンを共有し、当社グループ全体としての到達目標を明確化することにより、適正かつ効率的な業務執行が行われる体制を整備する。
- b) 子会社に決裁基準を整備させ、業務執行の効率化を図る。

(3) 当社監査等委員会の職務の執行のために必要な事項

当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

(会社法施行規則第110条の4第1項第1号)

監査等委員会の要請に応じて、必要な専任の使用人を配置する。

当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人の当社取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という）を除く。）からの独立性に関する事項、及び当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

(会社法施行規則第110条の4第1項第2号、3号)

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は監査等委員会の指揮命令に服するものとし、その人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査等委員会の事前の同意を必要とする。

当社取締役（監査等委員を除く。）及び使用人が当社監査等委員会に報告するための体制、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告するための体制（会社法施行規則第110条の4第1項第4号）

- a) 当社監査等委員は、取締役会、経営会議、執行役員会、サステナビリティ委員会、全社コンプライアンス委員会等の全社会議体へ出席し、当社取締役（監査等委員を除く。）、執行役員及び使用人は、これら会議を通じてコンプライアンス・リスク管理・内部統制に関する事項を含め、グループ経営及び事業運営上の重要事項並びにその職務遂行の状況等を当社監査等委員会に対して報告する。
- b) 当社取締役、執行役員及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際には、直ちに当社監査等委員会に報告する。
- c) 子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際には、これを直ちに当社主管部門に報告する。当該報告を受けた当社主管部門は、その内容を当社監査等委員会に報告する。
- d) 社則に基づき、当社執行役員及び使用人は、社内稟議の回覧を通じて、当社監査等委員会に対して当社グループの業務執行に関する報告を行う。
- e) 当社内部監査部門及び会計監査人は、適時に、当社監査等委員会に対して、当社グループの監査状況についての報告及び情報交換を行う。

前記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（会社法施行規則第110条の4第1項第5号）

当社は、社則において、前記の報告を行った者に対する不公正・不利益な取扱いの禁止を規定し、子会社についても、その社則において同様の内容を規定させる。

当社監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項（会社法施行規則第110条の4第1項第6号）

監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
（会社法施行規則第110条の4第1項第7号）

- a) 取締役（監査等委員を除く。）と監査等委員は、相互の意思疎通を図るため、定期的に情報及び意見交換するとともに、監査等委員は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員を除く。）及び執行役員の職務執行に関して直接意見を述べる。
- b) 当社及び子会社の取締役は、当社監査等委員会が当社内部監査部門及び子会社の監査役等との連携を通じて、より実効的かつ効率的な監査を実施することが可能な体制の構築に協力する。
- c) 当社内部監査部門の職務の執行の実効性及び独立性の確保の観点から、内部監査部門長の人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査等委員会の事前の同意を得ることとする。
- d) 当社及び子会社は、当該会社の監査等委員若しくは監査役の選任議案や、監査等委員若しくは監査役の報酬等について、法令・定款に従い、当該会社の監査等委員会若しくは監査役の同意又は監査等委員会若しくは監査役会の決定を得ることとする。
- e) 当社が選任する監査等委員には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者、特に、財務及び会計に関する十分な知見を有する者1名以上を含むものとする。

(4) 反社会的勢力の排除に関する体制

当社グループは、反社会的勢力からの不当な要求に対し、毅然としてこれを拒否するとともに、行動規範において、反社会的勢力との一切の関係を遮断することを規定し、全取締役、執行役員及び使用人に対し周知徹底する。

また、社内体制としては、反社会的勢力排除に係る対応総括部署を本社に設置し、警察等外部の専門機関との緊密な連携を図るとともに、関係部門と連携のうえ、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、組織的に対処する。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社グループでは、リスクの「見える化」とリスク対応の有効性を確保するために「全社的リスク管理体制（ERM）」を構築し、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を行い、グループ経営原則に掲げているリスクマネジメントの充実を図っています。

「全社的リスク管理体制」を推進し継続的な取組とするため、リスク管理に関する重要事項の審議や実施状況のモニタリングを行うリスク管理体制の強化を図っています。また、本社企画本部リスクマネジメント部に事務局機能を持たせ、本社各部門が協力して全社的リスク管理を推進・支援するとともに、各事業部門においても事業部門長を責任者とした同様の体制を構築し、全社的リスク管理活動に取組む体制を整備しています。

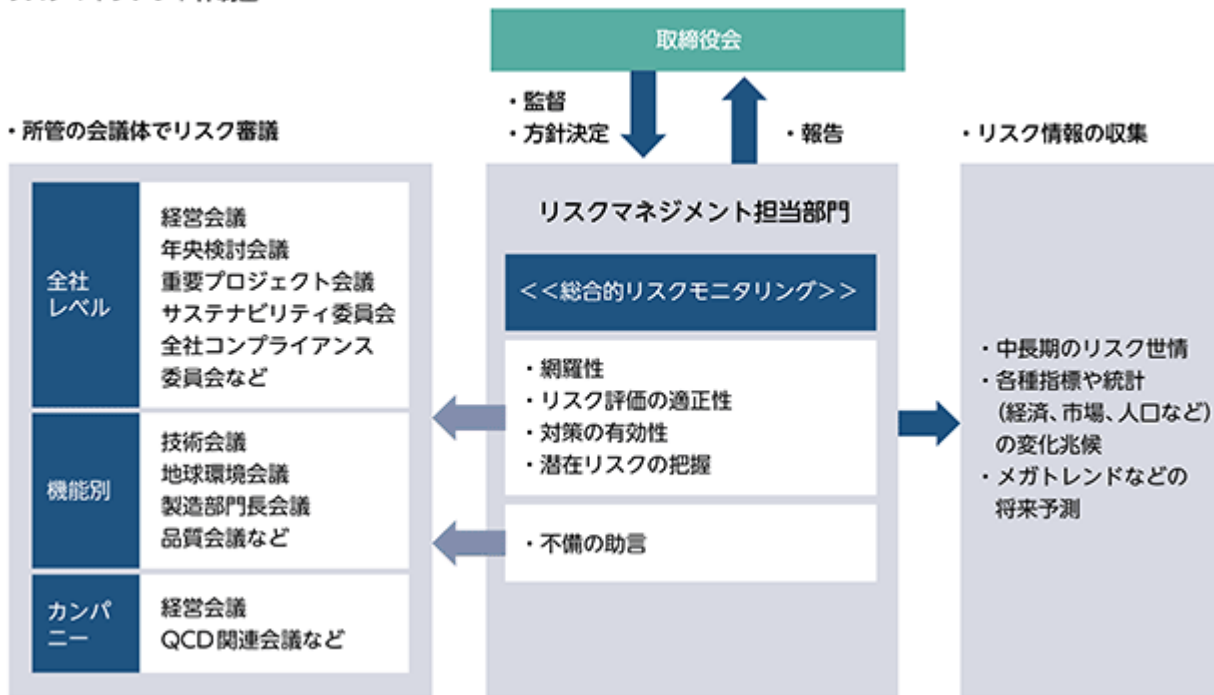
以上のような「全社的リスク管理体制」の下、多様なリスクに適切に対処するため、リスクの種類に応じ、担当会議体及び担当部署で、管理方法や管理体制等を整備・運用するとともに、各管理活動の有効性及び実効性を一元的にモニタリングする体制を整備することにより、リスクを個別かつ統合的に管理しています。また、リスクモニタリングと当社を取り巻くグローバルリスクトレンドの分析から注視すべきリスクに関しては、年4回取締役会で審議し選定した後、事業施策へ反映した対応を行っています。また、昨今の地政学的な問題や気候、政治、経済不安で発生する急激に顕在化するリスクに対しては、臨時に取締役会で審議を行い、緊急対応を行っています。

なお、重要リスクのうち、特に大規模プロジェクト遂行においては、受注前のリスク検知と適正なリスク評価、適切なリスク回避策の実行が重要課題であると認識し、事前のリスクチェック機能を強化してきました。また、これまでの大型損失案件等から得た教訓を規律として社則化するとともに、損失リスクの総量を組織の財務体力に見合った範囲に抑えるリスク統制アプローチの導入を進めてきました。

更に、従来のプロジェクトリスク管理委員会を包含する形で「月次経営概況報告」を導入し、履行中の個別プロジェクトの進捗に限らず、受注・マーケット状況や、経営計画又は経営実績に大きな影響を与える可能性のあるものについて、経営会議及び取締役会へ毎月報告する体制への移行と定着を図りました。

これらの取組により、事業環境の変化の兆候やリスクについて、幅広くかつ早期に把握できる体制が維持されており、今後も取締役会におけるモニタリングを通じてリスク管理体制の強化を図っていきます。

リスクマネジメント体制図



<コンプライアンスの推進体制>

当社グループでは、コンプライアンスの徹底はすべての事業活動の土台となるべきものと位置づけ、コンプライアンスに対する体制を整えています。グループの全従業員に「川崎重工グループ行動規範」を配付し周知しているほか、実用の参考資料「コンプライアンスガイドブック」の活用やe-learning等による教育も充実させています。また10月を「コンプライアンス月間」とし、トップメッセージの発信やグループ報への掲載などを通じて当社グループを挙げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。その他、「コンプライアンス報告・相談制度」の窓口である外部弁護士を増員し、従業員の相談によりタイムリーに対応する仕組みを整備しました。また、適切なコンプライアンス活動をスムーズに全社展開するために、事業部門のコンプライアンス部と本社コンプライアンス部の定例的な情報交換ミーティング開催、海外拠点との定例会議への参画など現場とのコミュニケーションルートを密にする取組を推進しています。更に2022年は品質に関する緊急総点検のため、日本国内のグループに在籍する全従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施するなど、コンプライアンス課題に即応できる体制を構築しています。

<その他の事項>

a) 責任限定契約

監査等委員である取締役及び監査等委員でない社外取締役は、会社法第427条第1項及び定款第31条に基づき、その責任範囲を1千万円又は法令が規定する額（取締役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

b) 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社、川崎車両(株)及びカワサキモーターズ(株)の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、監査役及び執行役員等であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により被保険者が職務の遂行に伴って行った行為に起因して被る可能性のある法律上の損害賠償金及び訴訟費用について填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害等は填補の対象としないこととしています。

c) 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を12名以内とし、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款で定めています。

d) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

e) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議について、機動的な株主総会運営を可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

f) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社の業務又は財産の状況に応じた機動的な自己株式の取得を行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

g) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 3名 (役員のうち女性の比率23.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (業績連動型 株式報酬制度 に基づく交付 予定株式の 数) (株)
取締役会長	金花 芳則	1954年2月19日生	1976年4月 入社 2007年10月 車両カンパニープロジェクト本部長 2008年12月 車両カンパニー車両ビジネスセンター長 2009年4月 執行役員 車両カンパニーバイスプレジデント 2011年4月 常務執行役員 2012年4月 マーケティング本部長 2012年6月 常務取締役 2013年6月 常務取締役(代表取締役) 車両カンパニープレジデント 2016年4月 取締役副社長(代表取締役) 社長補佐 2016年6月 取締役社長(代表取締役) 2018年4月 社長執行役員 最高経営責任者 2020年6月 取締役会長(代表取締役) 2021年6月 取締役会長(現任) 東日本電信電話㈱ 取締役 (現任)	(注)2	29,600 (16,000)
取締役 社長執行役員 (代表取締役) 最高経営責任者	橋本 康彦	1957年5月15日生	1981年4月 入社 2009年4月 ロボットビジネスセンター副センター長 2010年10月 精密機械カンパニーロボットビジネスセンター副センター長 2012年4月 精密機械カンパニーロボットビジネスセンター長 2013年4月 執行役員 2016年4月 常務執行役員 自動化推進担当、精密機械カンパニーロボットビジネスセンター長 2018年4月 精密機械・ロボットカンパニープレジデント、自動化推進担当 2018年6月 取締役 2020年4月 取締役(代表取締役)(現任) 副社長執行役員 社長補佐 2020年6月 社長執行役員(現任) 最高経営責任者(現任)	(注)2	18,800 (18,800)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (業績連動型 株式報酬制度 に基づく交付 予定株式の 数) (株)
取締役 副社長執行役員 (代表取締役) 社長補佐、 財務・人事・法務・ コンプライアンス・ コーポレートコミュニケー ション担当、人事本部長	山本 克也	1957年11月21日生	1981年4月 入社 2009年4月 (株)カワサキプレジジョンマシナ リ企画本部企画管理部長 2010年10月 当社精密機械カンパニー企画本 部企画管理部長 2011年4月 精密機械カンパニー企画本部長 2015年4月 執行役員 2017年4月 常務執行役員 企画本部長 2017年6月 常務取締役 2018年4月 取締役 常務執行役員 企画本部長、リスクマネジメン ト担当 2019年4月 経営企画・IR・コーポレートコ ミュニケーション担当、船舶海 洋カンパニー担当、企画本部長 2020年4月 取締役(代表取締役)(現任) 副社長執行役員(現任) 社長補佐、財務・人事全般統 括、サステナビリティ推進担 当、IR・コーポレートコミュニ ケーション担当 2021年4月 社長補佐、財務・人事全般統 括、サステナビリティ推進担 当、IR・コーポレートコミュニ ケーション担当、人事本部長 2022年4月 社長補佐、財務・人事・法務・ コンプライアンス・コーポレ ートコミュニケーション担当、人 事本部長(現任)	(注) 2	13,700 (11,700)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (業績連動型株 式報酬制度に基 づく交付予定株 式の数) (株)
取締役 副社長執行役員 (代表取締役) 社長補佐、 技術・生産・調達・TQM・ 総務・DX戦略担当、 全社北米事業タスクフォー ス担当、技術開発本部長	中谷 浩	1960年 8月 9日生	1984年 4月 入社 2009年10月 技術開発本部技術企画推進セン ター技術企画部長 2015年 4月 技術開発本部技術企画推進セン ター副センター長 兼 技術企画 部長 2016年 4月 執行役員 技術開発本部副本部長 兼 技術 研究所長 2019年 4月 常務執行役員 技術開発本部長 兼 技術研究所 長 兼 ものづくり推進センター 長、IT戦略担当 2020年 4月 経営企画担当、デジタルラン スフォーメーション担当、船舶 海洋カンパニー担当、技術開発 本部長 2020年 6月 取締役 2020年11月 経営企画担当、デジタルラン スフォーメーション担当、サイ バーセキュリティ担当、船舶海 洋カンパニー担当、技術開発本 部長 2021年 4月 経営企画担当、デジタルラン スフォーメーション担当、サイ バーセキュリティ担当、技術開 発本部長 2022年 4月 取締役(代表取締役)(現任) 副社長執行役員(現任) 社長補佐、技術・生産・調達・ TQM・総務・DX戦略担当、全社 北米事業タスクフォー ス担当、技術開発本部長(現任)	(注) 2	7,200 (9,800)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (業績連動型 株式報酬制度 に基づく交付 予定株式の 数) (株)
取締役	ジェニファ ー ロジャーズ	1963年6月22日生	1989年9月 1990年12月 1991年2月 1994年12月 2000年11月 2006年7月 2012年1月 2012年11月 2014年11月 2015年6月 2018年6月 2019年6月 2021年1月 2022年5月	Haight Gardner Poor & Havens法律事務所(現 Holland & Knight LLP)入所 弁護士登録(ニューヨーク州) ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 メリルリンチ日本証券㈱(現 BofA証券㈱) 入社 Merrill Lynch Europe Plc Bank of America Merrill Lynch(香港) Bank of America Merrill Lynch(NY) Asurion Asia Pasific Limited(香港) General Counsel Asia アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社 ゼネラル・カウンセル アジア(現任) 三井物産㈱ 取締役 当社取締役(現任) 日産自動車㈱ 取締役 American Chamber of Commerce in Japan(在日米国商工会議所) President ㈱セブン&アイ・ホールディングス取締役(現任)	(注) 2	3,100
取締役	辻村 英雄	1954年6月6日生	1980年4月 2003年10月 2004年3月 2008年3月 2009年4月 2011年1月 2011年4月 2013年4月 2015年3月 2015年4月 2015年9月 2017年3月 2017年4月 2020年4月 2020年6月	サントリー㈱ 入社 同社 食品商品開発研究所長 同社 取締役 同社 常務取締役 サントリーホールディングス㈱ 常務執行役員 R&D企画部長、知的財産部担当 サントリービジネスエキスパート㈱(現 サントリー-MONOZUKURIエキスパート㈱) 専務取締役 技術開発本部長 サントリーホールディングス㈱ 知的財産部・R&D企画部担当 同社 知的財産部担当 同社 専務取締役 サントリービジネスエキスパート㈱ 代表取締役社長 サントリーホールディングス㈱ 知的財産部・R&D部門担当 サントリービジネスエキスパート㈱ R&Dサポート本部長 サントリー食品インターナショナル㈱ 取締役副社長 同社 取締役副社長 MONOZUKURI本部長、R&D部長 サントリーホールディングス㈱ 顧問(現任) 公益財団法人サントリー生命科学財団 理事長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (業績連動型株式報酬制度に基づく交付予定株式の数) (株)
取締役	吉田 勝彦	1954年4月5日生	1979年4月 花王石鹼(株) (現 花王(株)) 入社 2004年6月 同社 パーソナルケア第2事業本部長 2007年4月 同社 ヒューマンヘルスケア事業ユニット長 2007年6月 同社 執行役員 ヒューマンヘルスケア事業ユニット長 2010年4月 同社 執行役員 ファブリック&ホームケア事業ユニット長 2012年6月 同社 常務執行役員 コンシューマープロダクツ事業部門副統括 2013年3月 同社 常務執行役員 コンシューマープロダクツ事業部門副統括 アジアリージョン統括 2014年3月 同社 代表取締役常務執行役員 コンシューマープロダクツ事業部門統括 花王プロフェッショナル・サービス(株)担当 2015年3月 同社 代表取締役専務執行役員 コンシューマープロダクツ事業部門統括 花王プロフェッショナル・サービス(株)担当 2017年1月 同社 代表取締役専務執行役員 コンシューマープロダクツ事業部門統括 花王プロフェッショナル・サービス(株)担当 マーケティング開発部門統括 (株)消費生活研究所 代表取締役社長 2018年1月 同社 代表取締役専務執行役員 コンシューマープロダクツ事業部門統括 花王プロフェッショナル・サービス(株)担当 マーケティング開発部門統括 (株)消費生活研究所 代表取締役社長 ヘルス&ウェルネス事業担当 新規事業担当 2019年10月 一般社団法人日本子育て支援協会 理事長(現任) 2022年6月 シチズン(株) 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (業績連動型株式報酬制度に基づく交付予定株式の数) (株)
取締役	メラニー・ブロック	1964年4月10日生	2003年3月 ㈱AGENDA (現 ㈱Melanie Brock Advisory) 代表取締役 (現任) 2010年3月 豪日交流基金理事会役員 2010年4月 豪日経済委員会理事会役員 (現任) 在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所 (ANZCCJ) 会頭 2010年10月 豪州食肉家畜生産者事業団 (MLA) 駐日代表 2012年12月 オーストラリアン・ビジネス・アジア (ABA) 会長 2016年11月 在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所 (ANZCCJ) 名誉会頭 (現任) 2018年7月 オーストラリア NSW 州 ビジネス・シドニー・アンバサダー (現任) 2019年6月 セガサミーホールディングス㈱ 取締役 (現任) 2019年7月 豪日研究センター (AJRC) 理事会役員 (現任) 2019年10月 豪州政府機関アドバンス・グローバルアンバサダー (現任) 2022年6月 三菱地所㈱ 取締役 (現任) 2023年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (業績連動型株 式報酬制度に基 づく交付予定株 式の数) (株)
取締役 (監査等委員)	猫島 明夫	1958年9月30日生	1982年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2006年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)ロスアンゼルス支店長兼加州みずほコーポレート銀行頭取 2009年4月 同行 米州営業第一部長 2012年5月 当社入社 2013年4月 マーケティング本部海外総括部長兼欧州・中東・アフリカ部長 2013年7月 財務本部長 2014年4月 執行役員 2016年4月 マーケティング本部長 2018年4月 監査役付 2018年6月 監査役 2020年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	8,500
取締役 (監査等委員)	加藤 信久	1960年6月1日生	1983年4月 入社 2011年4月 車両カンパニー企画本部管理部長 2013年4月 車両カンパニー企画本部 副本部長兼管理部長 2015年10月 財務本部経理部長 2016年2月 財務本部 副本部長兼経理部長 2016年4月 財務本部長 2017年4月 執行役員 2019年4月 管理本部長 2022年4月 社長特命事項担当 2022年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	5,300 (1,600)
取締役 (監査等委員)	石井 淳子	1957年11月17日生	1980年4月 労働省(現厚生労働省)入省 2009年7月 大阪労働局長 2010年7月 大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭、少子化対策担当) 雇用均等・児童家庭局長 2012年9月 政策統括官(労働担当) 2014年7月 社会・援護局長 2015年10月 当社監査役 2017年6月 三井住友海上火災保険(株)監査役 2019年6月 日鉄ソリューションズ(株)取締役 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 三井住友海上火災保険(株)取締役(現任)	(注)3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (業績連動型株式報酬制度に基づく交付予定株式の数) (株)
取締役 (監査等委員)	齋藤 量一	1950年2月3日生	1974年4月 1996年3月 1996年7月 1998年2月 2000年7月 2002年6月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2016年6月 2019年6月 2020年6月	日本精工(株) 入社 米国 NSK-AUTOLIV, INC. 副社長 米国 NSK SAFETY TECHNOLOGY INC. 副社長 日本精工(株) 営業企画本部国際通商部長 同社 経営企画本部副本部長 同社 執行役員 コーポレート経営本部経営企画部長 同社 執行役常務 コーポレート経営本部副本部長兼 経営企画部長 同社 経営企画本部長 同社 コーポレート経営本部副本部長、経営企画本部長 同社 執行役専務 コーポレート経営本部副本部長 同社 取締役 代表執行役専務 コーポレート経営本部長、危機管理委員会委員長 同社 特別顧問 同社 理事 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注) 3	1,000
取締役 (監査等委員)	津久井 進	1969年5月3日生	1995年4月 1999年4月 2002年4月 2006年4月 2020年6月 2021年4月 2022年6月	弁護士登録、神戸海都法律事務所 入所 芦屋法律事務所 入所 弁護士法人芦屋西宮市民法律事務所 設立 同 代表社員弁護士(現任) 兵庫県弁護士会 副会長 当社 補欠取締役(監査等委員) 兵庫県弁護士会 会長 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注) 3	400
計						90,600 (57,900)

- (注) 1 取締役 ジェニファー ロジャーズ、辻村 英雄、吉田 勝彦、メラニー・ブロック、石井 淳子、齋藤 量一、津久井 進は「社外取締役」です。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である社外取締役1名を選出しています。補欠の監査等委員である社外取締役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
羽田 由可	1968年11月11日生	1999年4月	(注)	100	
					弁護士登録 神戸海都法律事務所 入所
		2004年1月			神戸海都法律事務所 パートナー
		2004年6月			財務省近畿財務局 金融証券検査官
		2012年4月			H&S法律事務所開設 同事務所 弁護士(現任) 兵庫県弁護士会 副会長
		2014年4月			神戸大学法学研究科実務法曹 教授
		2015年6月			阪神内燃機工業(株) 取締役(監 査等委員)(現任)
		2020年6月			(株)ライフドリンクカンパニー 取締役(監査等委員)(現任)
2021年10月	F・O・インターナショナル(株) 監査役(現任) F・O・ホールディングス(株) 監 査役(現任)				

(注) 補欠の監査等委員である取締役の選任の効力は、2024年3月期に係る定時株主総会開始の時までです。

- 5 当社では、コーポレートの全体最適を追求する戦略的意思決定機能と、それぞれの事業の業務執行機能を分離・強化して経営の効率性を高めるため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の業務執行体制は次のとおりです。

〔業務執行体制〕

地位	氏名	担当業務
社長執行役員	橋本 康彦	最高経営責任者
副社長執行役員	山本 克也	社長補佐、財務・人事・法務・コンプライアンス・コーポレートコミュニケーション担当、人事本部長
副社長執行役員	中谷 浩	社長補佐、技術・生産・調達・TQM・総務・DX戦略担当、全社北米事業タスクフォース担当、技術開発本部長
専務執行役員	下川 広佳	航空宇宙システムカンパニープレジデント、川崎車両(株)担当
専務執行役員	西村 元彦	エネルギーソリューション&マリンカンパニープレジデント
専務執行役員	嶋村 英彦	精密機械・ロボットカンパニープレジデント、自動化推進担当 カワサキモータース(株)担当
常務執行役員	原田 英一	水素戦略本部長
常務執行役員	村生 弘	川崎車両(株)社長執行役員
常務執行役員	今村 圭吾	エネルギーソリューション&マリンカンパニーバイスプレジデント 兼 船舶海洋ディビジョン長
常務執行役員	伊藤 浩	カワサキモータース(株)社長執行役員
執行役員	鳥居 敬	コーポレートコミュニケーション総括部長
執行役員	金子 剛史	企画本部長
執行役員	今井 一朗	管理本部長
執行役員	柿原 アツ子	マーケティング本部長
執行役員	細川 勝伸	総務本部長
執行役員	川崎 卓巳	技術開発本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	加賀谷 博昭	技術開発本部副本部長 兼 システム技術開発センター長
執行役員	堀内 勇二	技術開発本部 プロセスエンジニアリングセンター長
執行役員	山本 滋	水素戦略本部 副本部長 兼 技術開発本部分
執行役員	占部 博信	DX戦略本部長
執行役員	松田 義基	社長直轄プロジェクト本部長 兼 カワサキモータース(株) 出向(水素プロジェクト担当)
執行役員	石田 正俊	航空宇宙システムカンパニーバイスプレジデント(防衛営業総括・新規事業推進担当) 兼 ヘリコプタ&MROディビジョン長
執行役員	越山 雄	航空宇宙システムカンパニー付(エンジン事業担当)
執行役員	岸 泰宏	航空宇宙システムカンパニー 企画本部長
執行役員	杉谷 尚志	航空宇宙システムカンパニー 防衛宇宙ディビジョン長 兼 航空宇宙システムカンパニー付(航空宇宙事業組織改革推進担当)
執行役員	須藤 政隆	航空宇宙システムカンパニー 民間航空機ディビジョン長 兼 航空宇宙システムカンパニー付(水素航空機コア技術開発・GX日本版構想実現推進担当)
執行役員	三島 悦朗	航空宇宙システムカンパニー 航空エンジンディビジョン長
執行役員	村上 直樹	エネルギーソリューション&マリンカンパニーバイスプレジデント
執行役員	尼子 元久	エネルギーソリューション&マリンカンパニー 水素事業推進室長
執行役員	秋田 泰男	エネルギーソリューション&マリンカンパニー 企画本部長
執行役員	杉本 智彦	エネルギーソリューション&マリンカンパニー エネルギーディビジョン長
執行役員	眞田 健司	エネルギーソリューション&マリンカンパニー プラントディビジョン長
執行役員	本井 達哉	エネルギーソリューション&マリンカンパニー 船舶海洋ディビジョン 副ディビジョン長(商船担当)
執行役員	丸居 英夫	精密機械・ロボットカンパニー 企画本部長
執行役員	緒方 浩次	精密機械・ロボットカンパニー 精密機械ディビジョン長
執行役員	坂東 賢二	精密機械・ロボットカンパニー ロボットディビジョン長

は代表取締役です。

- 6 当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度に基づき退任時に各対象者に交付される予定の株式の数を、各対象者が所有する当社株式の数と併記しています。なお、業績連動型株式報酬にかかる株式数には、業績指標の目標達成度が100%であった場合に交付される見込みの株式総数が含まれています。そのため、実際に交付される株式は、業績指標の目標達成度により増減することがあります。なお、本制度に基づく交付予定株式にかかる議決権は、各対象者に将来交付されるまでの間、行使されることはありません。

業績連動型株式報酬の詳細は「1 株式等の状況 (8)役員・従業員株式所有制度の内容」とおりです。

社外役員の状況

<社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。以下、本項目において同じ。）>

当社では、社外取締役4名（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を置き、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化しています。社外取締役は、その出身分野や国籍・性別等の多様性に留意し、当社とは異なる分野における豊富な経験と専門的知見をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場から適切な意見・助言をいただける方を候補者とし、選任しています。なお、独立性は、候補者の出身会社と当社グループ間の相互の取引関係や出資状況について、総合的に勘案して判断しています。

社外取締役のジェニファー ロジャーズは、これまでの豊富な国際経験に加え、法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する高い見識を活かし、当社グループの経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言を行っています。なお、同氏は、現在アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社 ゼネラル・カウンセラーアジア、株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外取締役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役の辻村 英雄は、これまでの豊富な経営経験に加え、商品開発・知的財産に関する高い見識を活かし、当社グループの経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言を行っています。なお、同氏は、現在サントリーホールディングス株式会社顧問、公益財団法人サントリー生命科学財団理事長に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役の吉田 勝彦は、これまでの豊富な経営経験に加え、営業、マーケティングに関する高い見識を活かし、当社グループの経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言を行っています。なお、同氏は、現在一般社団法人日本子育て支援協会理事長、シチズン株式会社社外取締役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

また、今回新たに社外取締役に就任したメラニー・ブロックには、長年にわたり国際的なビジネス支援に携わってきたことによる、豊富な国際経験とグローバル視点での事業戦略・マーケティングに関する高い見識を活かし、当社グループの経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言いただくこととしています。なお、同氏は、現在株式会社Melanie Brock Advisory代表取締役、セガサミーホールディングス株式会社社外取締役、三菱地所株式会社社外取締役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役は、会社法第427条第1項及び定款第31条に基づき、その責任範囲を1千万円又は法令が規定する額（取締役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

<社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。以下、本項目において同じ。）による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携>

社外取締役は内部監査部門である監査部より、内部監査計画及び財務報告に係る内部統制の評価の基本方針、並びにその監査結果及び評価結果について説明を受け、これらに対し適宜意見を述べています。また、取締役会にて監査等委員会による監査計画及び監査方法の報告等に対し適宜意見を述べるほか、全監査等委員との会合を定期的に開催し、意見交換を行っています。更に、社外取締役と会計監査人は定期的に面談を行い、必要な情報交換を行っています。

<社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。以下、本項目において同じ。）による監督と内部統制部門との関係>

当社グループでは、本社企画本部がグループ全体における内部統制企画立案機能を担い、業務を遂行する各部門自らが業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。

社外取締役は、取締役会において業務執行とは独立した立場から当社グループの業務執行に対して意見・助言を述べることにより、その監督機能の強化に努めています。また、取締役会に付議される内部統制システム整備の基本方針や、毎期末に取締役会にて報告される内部統制システムの整備・運用状況の評価結果に対し、適宜意見を述べています。

< 監査等委員である社外取締役 >

当社では、監査等委員である社外取締役3名（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を置き、監査機能の客観性及び中立性を確保し、監査機能の充実を図っています。

監査等委員である社外取締役の石井 淳子は、労働行政に関する豊富な経験と高い見識を活かし、公正かつ独立した立場から監査を行っています。なお、同氏は、現在三井住友海上火災保険株式会社社外取締役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の齋藤 量一は、これまでの会社役員としての豊富な経営経験と経営企画・財務経理・リスクマネジメントに関する高い見識を活かし、公正かつ独立した立場から監査を行っています。なお、同氏と当社との特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の津久井 進は、弁護士としての豊富な経験と法務に関する高い見識を活かし、公正かつ独立した立場から監査を行っています。なお、同氏と当社との特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役は、会社法第427条第1項及び定款第32条に基づき、その責任範囲を1千万円又は法令が規定する額（取締役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

< 監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携 >

監査等委員である社外取締役は、本社及び事業部門に対する業務監査や子会社への調査を実施するとともに、監査等委員会への出席などを通じて常勤監査等委員との情報共有に努めています。また、監査部から内部監査計画及び財務報告に係る内部統制の評価の基本方針、並びにその監査結果及び評価結果について説明を受け、これらに対し適宜意見を述べるほか、然るべき情報交換を行い緊密な連携関係の構築に努めています。これに加え、会計方針の変更等に際しては、その当否について会計監査人の意見を求めるほか、会計監査人から定期的に監査・レビュー報告を受けるなど相互に連携し、監査機能の充実を図っています。

< 監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部統制部門との関係 >

当社グループでは、本社企画本部がグループ全体における内部統制企画立案機能を担い、業務を遂行する各部門自らが業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。

監査等委員である社外取締役は、取締役会において業務執行とは独立した立場から当社グループの業務執行に対して意見・助言を述べることにより、その監督機能の強化に努めています。また、取締役会に付議される内部統制システム整備の基本方針や、毎期末に取締役会にて報告される内部統制システムの整備・運用状況の評価結果に対し、適宜意見を述べています。更に、本社及び事業部門に対する業務監査の一環として、その中立的・独立的な立場より内部統制部門に対する業務監査を実施しています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

a) 監査等委員会の構成

監査等委員会は監査等委員である取締役5名で構成し、このうち3名は当社との取引関係等の利害関係のない社外取締役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任しています。また、監査の実効性確保のため、社内取締役2名を常勤の監査等委員として選任するとともに、財務報告の信頼性確保のため財務及び会計に関する十分な知見を有する監査等委員を配置しています。

常勤監査等委員である猫島 明夫は、当社において財務経理・営業推進・海外関連業務に従事し、財務及び会計に関する十分な知見を有しています。常勤監査等委員である加藤 信久は、当社において財務経理・管理・海外関連業務に従事し、財務及び会計に関する十分な知見を有しています。社外監査等委員である 齋藤 量一は、日本精工株式会社において経営企画・財務経理・リスクマネジメント等に関する業務に従事し、財務及び会計に関する十分な知見を有しています。

なお、社外取締役を含めた全監査等委員は、相互・緊密に情報共有を行い、監査等委員会の監査機能の充実を図っています。

これらに加え、監査等委員会の職務執行を補助するため、監査等委員会室を設置し、専任スタッフを2名配置しています。なお、当該専任スタッフの人事異動・評価等に関しては監査等委員会の事前の同意を得るものと、業務執行取締役からの独立性を高め、監査等委員会の指示の実効性を確保しています。

b) 監査等委員会の活動状況

当事業年度において当社は、監査等委員会を14回開催し、1回当たりの平均所要時間は約2時間10分となっています。なお、各監査等委員の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	出席状況
常勤監査等委員	猫島 明夫	全14回中14回
常勤監査等委員	加藤 信久	全9回中9回
社外監査等委員	石井 淳子	全14回中14回
社外監査等委員	齋藤 量一	全14回中14回
社外監査等委員	津久井 進	全9回中9回

当事業年度における監査等委員会の主な決議、報告、審議・協議事項は次のとおりです。

決議18件：監査基本方針・監査体制及び分担・監査実施計画、常勤監査等委員・選定監査等委員の選定、会計監査人の再任、会計監査人の報酬等の同意、監査報告書 等

報告41件：監査実施状況、内部監査計画・結果、輸出関連法規遵守状況監査計画・結果、期末監査の結果、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の審議状況、有価証券報告書の内容 等

審議・協議15件：監査報告書、監査上の主要な検討事項(KAM)の内容、会計監査人再任の検討、会計監査人の非保証業務に関する事前了解 等

当事業年度における監査等委員会の重点監査事項として、「グループビジョン2030」達成に向けた取組状況、グループ全体としてのコンプライアンスリスク管理強化への取組状況、TQM推進活動状況の確認、財務報告に係る内部統制の運用状況（IFRSへの対応を含む）を定め、各監査等委員は、監査等委員会で決定された監査基本方針・監査体制及び分担等に従い、主に以下の活動を実施しています。

活動内容	常勤	社外
取締役会への出席	○	○
経営会議、その他重要な会議への出席 (経営会議、事業戦略会議、執行役員会、サステナビリティ委員会、全社コンプライアンス委員会、短計検討会議、年次検討会議)	○	(注) 1
取締役(社内・社外)との会合	○	○
指名諮問委員会、報酬諮問委員会への出席		(注) 2
カンパニープレジデント及び川崎車両(株)・カワサキモーターズ(株)社長との会合	○	○
社長・副社長と社外役員との懇談会		○
本社各部門、各カンパニー・ディビジョンの業務執行状況(財務報告に係る内部統制の運用と評価の状況を含む)、財産状況の調査	○	(注) 3
監査部との連絡会議	○	○
コンプライアンス部との連絡会議	○	
グループ会社常勤監査役との会合(川崎車両(株)・カワサキモーターズ(株)含む)	○	(注) 4
国内子会社の調査	○	(注) 3
海外子会社の調査	○	
会計監査人との会合	○	○
決裁書類、その他重要書類の閲覧	○	

(注) 1 経営会議及び執行役員会へはテーマの重要性に応じて出席しています。

2 委員に就任している社外監査等委員2名が参加しています。

3 調査単位ごとに社外監査等委員1名が参加しています。

4 川崎車両(株)・カワサキモーターズ(株)との会合には社外監査等委員全員が、それ以外は会合単位ごとに社外監査等委員1名が参加しています。

常勤監査等委員は、取締役会及び経営会議等のその他重要な会議へ出席し必要な意見を述べるとともに、上記の活動を通して監査の環境の整備及び社内の情報の収集に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視しています。また、収集した社内の情報等については、適時に社外監査等委員と共有しています。

社外監査等委員は、それぞれの専門的知見に基づき、取締役会及び（必要に応じて）経営会議等のその他重要な会議へ出席し必要な意見を述べるほか、上記の活動を通して監査に必要な情報の入手に努めるとともに、他の監査等委員と協力して監査の環境の整備に努めています。また、監査等委員会への出席などを通じて常勤監査等委員との情報共有に努めています。

監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を開催し、監査計画及び監査重点項目の説明や監査結果の報告を相互に行うとともに、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。なお、監査上の主要な検討事項（KAM）については、会計監査人及び取締役・経理部門と緊密に連携の上、ディスカッションを行っています。

監査等委員会は、内部監査部門である監査部と定期的に会合を開催し、監査計画及び監査重点項目の説明や監査結果の報告を相互に行うとともに、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。また、監査部長の人事異動・評価等については、監査等委員会の事前の同意を得るものとするにより、監査部の独立性を確保しています。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査部門である監査部（18名）が当社グループの経営活動全般における業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定常的に行う等、内部統制機能の向上を図っています。

監査部長は、個々の監査結果を監査報告書により社長及び監査等委員会に報告するとともに、取締役会及び経営会議に年2回の総括報告を行っています。

< 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携 >

監査等委員会と監査部は定期的に会合を行い、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しています。

また、監査等委員会は会計監査人と定期的に会合を行い、この会合に監査部長が同席し、必要な情報交換及び相互連携に努めています。

< 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係 >

当社グループでは、本社企画本部がグループ全体における内部統制企画立案機能を担い、業務を遂行する各部門自らが業務の適正を確保するための活動を行うとともに、監査部が独立的モニタリングとして内部監査を行うほか、各事業部門におけるコンプライアンス部門が自主的に内部監査を行い、監査部による内部監査機能を補完しています。また、より中立的・独立的な観点から内部統制部門に対し監査等委員会による監査を実施するとともに、財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しています。

会計監査の状況

a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	松山 和弘
	指定有限責任社員	業務執行社員	堀内 計尚
	指定有限責任社員	業務執行社員	勢志 恭一

b) 継続監査期間

49年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである新和監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	32名
その他	47名

< 監査法人の選定方針と理由 >

監査等委員会では、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容を決定するに当たり、「監査等委員会監査等基準」及び「会計監査人選解任等基準」に基づき、会計監査人の解任又は再任の適否について判断することとしています。その結果、監査等委員会として、会計監査人の解任又は不再任の判断を行った場合は、「監査等委員会監査等基準」及び「会計監査人選解任等基準」に基づき、新たな会計監査人候補者の独立性、監査体制、過去の業務実績等について検討し、会計監査人候補者を選定することとしています。

なお、監査等委員会として、会計監査人の再任の適否について上記基準に照らして検討した結果、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査していることを確認したため、再任が適当と判断し、会計監査人を再任することを決定しています。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

また、そのほか、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性、監査体制、職務遂行状況等を総合的に評価し、変更の必要があると判断される場合には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

< 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価 >

監査等委員会は、「会計監査人選解任等基準」に基づき、以下の事項について、経理部門・内部監査部門・会計監査人などへのヒアリングや意見交換を行い、その結果も踏まえ、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているかを総合的に評価しています。

会計監査の実施状況

会計監査人が執行部門と協議した重要な事項

会計監査人の独立性に関する事項その他職務の遂行に関する事項

会計監査人の状況と監査体制

その他必要な事項

監査報酬の内容等

a) 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	334	231	298	221
連結子会社	87	2	90	2
合計	421	234	388	224

当社における非監査業務の内容は、経理周辺業務に関するアドバイザリー報酬などの、会計に関するコンサルティング業務等です。連結子会社における非監査業務の内容は、会計事項及び情報開示に関する助言・指導等です。

b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬 [a) を除く]

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	11	-	18
連結子会社	48	93	42	22
合計	48	104	42	40

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に海外プロジェクトに関するアドバイザリー業務等です。

c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社であるKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.及びKawasaki Motors Corp., U.S.A.は、RSM US LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。また、同じく当社の連結子会社であるKawasaki Motors Europe N.V.は、Ernst & Young Accountants LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

d) 監査報酬の決定方針

監査に係る方針、監査日数及び監査報酬の見積りの算定根拠等を勘案し、決定しています。

e) 監査等委員会が監査報酬に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などの妥当性を確認し、検証した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

<取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬>

当社は、2021年5月20日及び2021年6月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容について、その決定に関する方針を定めています。

ア．取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、本項目において「対象取締役」という。）の報酬

対象取締役の報酬は、2020年11月に制定しました「グループビジョン2030」「つぎの社会へ、信頼のこたえを～Trustworthy Solutions for the Future～」の実現に向け、次の基本方針に基づくものとしています。

（基本方針）

「ペイ・フォー・ミッション（企業として成すべきことを成したことへの報酬）」の考え方に基づき、各役員の職責と成果に応じた報酬体系とし、短期に加え、中長期の企業価値の向上への貢献に報いるとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの価値共有を実現する。

（構成）

対象取締役の報酬は、「基本報酬」、「短期インセンティブ型報酬」、及び「長期インセンティブ型報酬」で構成し、「基本報酬」及び「短期インセンティブ型報酬」は金銭で支給します。また、「長期インセンティブ型報酬」は、株主との利益・リスクの共有を図るとともに、中長期的な企業価値向上へ貢献するインセンティブを高めることを目的として、業績連動型株式報酬とします。

なお、業績連動型株式報酬の詳細は「1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」のとおりです。

・基本報酬

各対象取締役のミッションに基づいて個々のグレードを定め、これに応じた報酬とします。

・短期インセンティブ型報酬

単年度の業績目標の達成度等に応じた業績連動報酬とし、グループ連結業績及び各対象取締役の目標達成度に基づき決定します。

グループ連結業績の指標は、単年度の業績目標の着実な達成と株主との価値共有を促すため、親会社株主に帰属する当期純利益（以下「当期純利益」）とし、支給率は以下のとおりです。

当期純利益	支給率（％）
0未満	-
0～250億円未満	0～45
250億円～450億円未満	50～95
450億円～700億円未満	100～195
700億円以上	200～

各対象取締役の目標達成度は、各対象取締役が前事業年度に設定した全社及び管掌組織・担当業務における短期的課題に対する目標の達成度とし、その達成度に応じて決定します。

・長期インセンティブ報酬

株式交付信託の仕組みを活用し、在任期間に応じて付与されたポイント（固定付与分）、及び各対象取締役の目標達成度に応じて付与されたポイント（業績反映分）に基づき、原則として取締役退任時に当社株式の交付及び当社株式換価処分金相当額の金銭の給付を行います。

付与するポイントには固定付与分と業績反映分を設け、固定付与分については在任期間に基づき一定数の株式を付与することで株主との価値共有を図ります。

また、業績反映分については、各対象取締役の目標達成度に基づき株式を付与することで中長期的な企業価値の向上へのインセンティブとします。各対象取締役の目標達成度は、各対象取締役が前事業年度に設定した全社及び管掌組織・担当業務における中長期的課題に対する目標の達成度とします。

固定付与分と業績反映分の比率は、目標の達成度が標準的な水準であった場合に「50%：50%」となるよう設定しています。なお、当面は固定付与分と業績反映分の比率を「50%：50%」としますが、将来的には中長期的な企業価値向上へのインセンティブを高めていくため、業績反映分の比率を高めていくこととしています。

なお、「長期インセンティブ型報酬」においては、対象取締役が当社に損害を与えたことに起因して解任され又は辞任した場合等一定の場合には、取締役会の決議により、付与されていたポイントの全部又は一部を失効させることができます。

（報酬構成比）

「基本報酬」、「短期インセンティブ型報酬」、「長期インセンティブ型報酬」の構成比率は、前事業年度のグループ連結業績が目標とする水準を達成し、かつ各対象取締役が設定した前事業年度に係る目標の達成度が100%の場合に、概ね「50%：30%：20%」となるよう設定します。

（報酬水準）

他社の状況及び外部専門機関による役員報酬調査データを勘案の上、適切な水準となるよう設定します。取締役社長執行役員の報酬を100とした場合の役位別の報酬水準は概ね以下のとおりです。

取締役会長	87
取締役社長執行役員	100
取締役副社長執行役員	65
取締役常務執行役員	44

（対象取締役が設定する目標）

対象取締役は、全社及び管掌組織・担当業務における短期的課題・中長期的課題に対して目標を設定し、その達成度を短期インセンティブ型報酬、長期インセンティブ型報酬に反映します。

このうち、短期的課題に対する目標は、当事業年度において実現すべき目標とし、その実現に向けて各対象取締役が実行するアクション及び達成水準を設定します。また、中長期的課題に対する目標は、「グループビジョン2030」で定めた2030年に目指す将来像を踏まえて実現すべき目標とし、その実現に向けて各対象取締役が実行するアクション及び達成水準を設定します。

なお、設定する目標は、業績に関する重要な財務指標に加え、SDGs達成に向けた取組、従業員エンゲージメント向上に向けた取組等の非財務指標を含むものとします。

各対象取締役が設定した目標は、毎期末に評価を行った上でその達成度を報酬へ反映します。各対象取締役の評価は代表取締役社長執行役員が代表取締役副社長執行役員と共同で各対象取締役との個別面談を実施した上で、代表取締役副社長執行役員との協議により策定し、報酬諮問委員会の審議を経て、決定しています。また、代表取締役社長執行役員及び代表取締役副社長執行役員の評価は、報酬諮問委員会の委員である社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）全員が共同で代表取締役社長執行役員及び代表取締役副社長執行役員との個別面談を実施した上で、代表取締役社長執行役員については当該社外取締役の協議により、代表取締役副社長執行役員については当該社外取締役及び代表取締役社長執行役員の協議により決定しています。

（実績）

業績連動報酬は2021年度実績を基礎としており、業績連動報酬に係る当期純利益の実績は218億円です。

イ．社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬としています。

ウ．報酬決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、予め株主総会で決議された報酬等の範囲内で、過半数を社外取締役で構成し、かつ議長を社外取締役とする報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会決議により決定しています。

取締役会決議により、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別報酬の決定を代表取締役社長執行役員に一任することがありますが、その場合も、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に従い、報酬諮問委員会での審議を踏まえて決定することとしています。

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容については、当社グループの業績、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職責を踏まえて決定する必要があるため、代表取締役社長執行役員の橋本 康彦が取締役会の委任を受け決定していますが、委任にあたっては、2021年5月20日及び2021年6月25日開催の取締役会において決定した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に従い、報酬諮問委員会での審議を踏まえて決定することとしており、当該方針に沿うものであると判断しています。

2022年度以降の実績を基礎とする業績連動報酬については、IFRSの適用に伴い、短期インセンティブ型報酬の評価指標を次のとおり置き替える旨を、2023年3月31日開催の取締役会で決定しています。

日本基準「親会社株主に帰属する当期純利益」 IFRS「親会社の所有者に帰属する当期利益」

エ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬に関する株主総会決議

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、第197期定時株主総会（2020年6月25日開催）において、年額800百万円以内と決議いただいています。

また、業績連動型株式報酬については、第198期定時株主総会（2021年6月25日開催）において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額とは別枠で、年額325百万円以内かつ年50,000株以内と決議いただいています。

< 監査等委員である取締役の報酬 >

監査等委員である取締役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬としており、監査等委員である取締役の協議により決定しています。監査等委員である取締役の報酬限度額は第200期定時株主総会（2023年6月28日開催）において年額150百万円以内と決議いただいています。

< 取締役会及び報酬諮問委員会の活動内容 >

取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬に関する方針・制度等については、過半数を社外取締役で構成し、かつ議長を社外取締役とする報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会にて決議しています。

報酬諮問委員会は、当事業年度は7回開催し、上記内容に係る審議に加え、今後の役員報酬のあり方等についての議論を行いました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		金銭報酬		株式報酬	
		基本報酬	業績連動報酬		
取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)	353	210	70	72	5
監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)	73	73	-	-	3
社外取締役	83	83	-	-	8

(注) 1 株式報酬については、2021年6月25日開催の第198期定時株主総会の決議により導入した業績連動型株式報酬に基づき、当事業年度中に費用計上した額を記載しており、実際の支給額とは異なります。

2 合計欄は実際の支給人数を記載しています。

役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				金銭報酬		株式報酬
				基本報酬	業績連動報酬	
橋本 康彦	取締役	提出会社	108	62	23	23

(注) 株式報酬については、当事業年度中に費用計上した額を記載しており、実際の支給額とは異なります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的株式には専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式にはそれら目的に加え中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を区分しています。

なお、当社は純投資目的の株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は資本効率向上の観点から、保有する投資株式を、相手先との十分な対話を経た上で順次縮減することとしています。保有の合理性については、資本コストを踏まえ、取引額・配当等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係性等を勘案して検証しています。

また、毎年、取締役会において、上記の方法に基づいて個別銘柄ごとに保有の適否を検証しています。当事業年度は、2022年5月20日の取締役会にて実施しました。

b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	69	7,371
非上場株式以外の株式	8	1,811

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	972	株式取得により中長期的な企業価値 の向上に資すると判断したため。
非上場株式以外の株式	0	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	258
非上場株式以外の株式	2	132

(注) 非上場株式の銘柄に、2022年4月1日より当社の子会社となった(株)シンキを含みます。

c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
飯野海運(株)	1,181,250	1,181,250	当社事業のうち主に船舶海洋事業においてLPG船等の取引関係を有するため保有しています。	無
	1,185	975		
NTN(株)	1,068,000	1,068,000	当社連結子会社のカワサキモータース(株)において軸受部品等の取引関係を有するため保有しています。	有
	359	228		
川崎設備工業(株)	215,800	215,800	当社事業全般において空調設備等の取引関係を有するため保有しています。	有
	109	87		
阪神内燃機工業(株)	40,000	40,000	当社事業のうち主に船用推進事業において船用エンジン等の取引関係を有しているため保有しています。	有
	53	59		
KYB(株)	10,000	10,000	当社連結子会社のカワサキモータース(株)においてサスペンション部品等の取引関係を有するため保有しています。	有
	40	29		
日精樹脂工業(株)	28,000	28,000	当社事業のうち主に精密機械事業においてプラスチック射出成型機向け油圧機器等の取引関係を有するため保有しています。	有
	27	28		
北陸電力(株)	34,011	34,011	当社事業のうち主にプラント事業において灰処理設備等の取引関係を有するため保有しています。	無
	20	18		
(株)名村造船所	40,000	40,000	当社事業のうち主に精密機械事業において舵取機、甲板機械等の取引関係を有するため保有しています。	無
	13	13		
(株)リンコーコーポレーション	-	54,500	-	有 (注)3
	-	95		
川崎汽船(株)	-	10,000	-	有 (注)3
	-	46		

(注)1 定量的な保有効果について

当社は保有株式について資本コストを踏まえ、取引額・配当等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係性等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については記載が困難ですが、上記「a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり、すべての銘柄について保有意義があると判断しています。

- 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。
- 前事業年度の当社の株式の保有の有無を示しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海旅客鉄道(株)	400,000	400,000	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託しています。 議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使します。	無
	6,324	6,386		有
東日本旅客鉄道(株)	999,400	999,400		無
	7,330	7,105		無
J F E ホールディングス(株)	4,764,820	4,764,820		有
	8,000	8,209		無
西日本旅客鉄道(株)	693,000	693,000		有
	3,781	3,528		有
川崎汽船(株)	852,821	2,035,407		無
	2,579	16,323		有
小田急電鉄(株)	1,442,250	1,442,250		無
	2,480	2,937		(注)2
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,501,100	1,501,100		無
	2,819	2,352		(注)2
東京海上ホールディングス(株)	1,422,900	474,300		無
	3,624	3,380		(注)2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	281,900	281,900		無
	1,493	1,101	(注)2	
山陽電気鉄道(株)	272,688	272,688	有	
	621	555	有	
(株)商船三井	317,100	317,100	有	
	1,049	1,084	無	
日立建機(株)	64,735	64,735	無	
	199	206	無	
京阪ホールディングス(株)	49,973	49,973	無	
	172	150	無	
京浜急行電鉄(株)	-	136,380	-	無
	-	171	-	無

(注)1 定量的な保有効果について

当社は保有株式について資本コストを踏まえ、取引額・配当等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係性等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については記載が困難ですが、上記「a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり、すべての銘柄について保有意義があると判断しています。

- 2 みなし保有株式銘柄のグループ会社が当社の株式を保有しています。
- 3 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6,21	122,166	108,511	138,420
営業債権及びその他の債権	7,16,21, 24,31	355,061	409,246	470,398
契約資産	16,21,24	148,523	109,132	159,422
棚卸資産	8,24	565,860	615,476	690,431
未収法人所得税		3,482	3,046	551
その他の金融資産	13,21	6,660	10,606	10,741
その他の流動資産	25	23,110	64,184	100,385
流動資産合計		1,224,865	1,320,204	1,570,350
非流動資産				
有形固定資産	9,11	449,155	444,375	451,010
無形資産	10,11	62,510	61,940	66,248
使用権資産	11,12	55,504	58,524	68,422
持分法で会計処理されている 投資	23	73,464	70,438	77,440
その他の金融資産	13,21	69,913	70,752	70,224
繰延税金資産	14	106,430	102,209	110,264
その他の非流動資産	11,17,25	48,835	46,183	43,763
非流動資産合計	4	865,814	854,425	887,374
資産合計		2,090,679	2,174,630	2,457,725

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	15,21	418,070	399,892	452,250
社債、借入金及びその他の金融 負債	16,21	266,724	208,773	340,176
未払法人所得税		4,753	8,506	18,071
契約負債	24,31	159,476	256,189	256,247
引当金	18	26,918	24,409	22,897
その他の流動負債	25	116,244	161,951	219,019
流動負債合計		992,187	1,059,723	1,308,661
非流動負債				
社債、借入金及びその他の金融 負債	16,21	478,002	458,068	445,082
退職給付に係る負債	17	115,218	107,024	91,552
引当金	18	7,082	4,136	1,942
繰延税金負債	14	1,038	1,382	833
その他の非流動負債	25	17,504	19,403	12,779
非流動負債合計		618,847	590,014	552,190
負債合計		1,611,034	1,649,738	1,860,852
資本				
資本金	19	104,484	104,484	104,484
資本剰余金	19	54,542	55,525	55,716
利益剰余金	19	299,409	320,671	380,255
自己株式	19	136	1,129	1,107
その他の資本の構成要素	19,20	3,846	25,931	36,852
親会社の所有者に帰属する 持分合計		462,146	505,484	576,201
非支配持分		17,498	19,407	20,670
資本合計		479,645	524,891	596,872
負債及び資本合計		2,090,679	2,174,630	2,457,725

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	24,31	1,500,879	1,725,609
売上原価	8,9, 10,11, 17	1,247,615	1,391,787
売上総利益		253,263	333,822
販売費及び一般管理費	9,10, 12,17, 26	211,134	252,311
持分法による投資損益(は損失)	23	14,410	3,314
その他の収益	27	6,795	4,850
その他の費用	27	4,147	7,320
事業利益		30,366	82,355
金融収益	21,28	2,556	2,291
金融費用	12,21, 28	5,251	14,297
税引前利益		27,670	70,349
法人所得税費用	14	12,834	15,058
当期利益		14,836	55,290
当期利益の帰属			
親会社の所有者		12,638	53,029
非支配持分		2,198	2,261
1株当たり当期利益	30		
基本的1株当たり当期利益		75.51	316.63

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		14,836	55,290
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	20,21	2,350	363
確定給付制度の再測定	17,20	10,281	14,353
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	20,23	1	0
純損益に振り替えられることのない項目 合計		12,630	13,989
純損益に振り替えられる可能性のある 項目：			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20,21	125	1,932
在外営業活動体の換算差額	20	13,680	10,112
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	20,23	9,220	508
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		22,775	12,553
その他の包括利益合計		35,405	26,542
当期包括利益		50,241	81,833
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		47,186	78,785
非支配持分		3,055	3,048

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2021年4月1日残高		104,484	54,542	299,409	136	-	4,025
当期利益				12,638			
その他の包括利益	20					10,224	2,343
当期包括利益合計				12,638		10,224	2,343
新株の発行	19		1,916				
自己株式の取得	19				994		
自己株式の処分	19		2		1		
自己株式処分差損 の振替			0	0			
配当	19			3,357			
利益剰余金への振替				12,158		10,224	1,933
連結範囲の変動							
子会社の支配喪失 に伴う変動							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			936				
非金融資産への振替							
その他				177			
所有者との取引額等合計			982	8,623	992	10,224	1,933
2022年3月31日残高		104,484	55,525	320,671	1,129	-	4,435

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2021年4月1日残高		179	-	3,846	462,146	17,498	479,645
当期利益					12,638	2,198	14,836
その他の包括利益	20	200	21,779	34,548	34,548	857	35,405
当期包括利益合計		200	21,779	34,548	47,186	3,055	50,241
新株の発行	19				1,916		1,916
自己株式の取得	19				994		994
自己株式の処分	19				3		3
自己株式処分差損 の振替					-		-
配当	19				3,357	936	4,294
利益剰余金への振替				12,158	-		-
連結範囲の変動						795	795
子会社の支配喪失 に伴う変動							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					936	1,004	1,940
非金融資産への振替		305		305	305		305
その他			0	0	176		176
所有者との取引額等合計		305	0	12,463	3,849	1,145	4,995
2022年3月31日残高		284	21,780	25,931	505,484	19,407	524,891

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2022年4月1日残高		104,484	55,525	320,671	1,129	-	4,435
当期利益				53,029			
その他の包括利益	20					14,235	370
当期包括利益合計				53,029		14,235	370
新株の発行	19						
自己株式の取得	19				4		
自己株式の処分	19		0		26		
自己株式処分差損 の振替			0	0			
配当	19			8,394			
利益剰余金への振替				14,191		14,235	43
連結範囲の変動							
子会社の支配喪失 に伴う変動							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			190				
非金融資産への振替							
その他				756			
所有者との取引額等合計			190	6,554	22	14,235	43
2023年3月31日残高		104,484	55,716	380,255	1,107	-	4,109

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年4月1日残高		284	21,780	25,931	505,484	19,407	524,891
当期利益					53,029	2,261	55,290
その他の包括利益	20	1,603	10,286	25,755	25,755	787	26,542
当期包括利益合計		1,603	10,286	25,755	78,785	3,048	81,833
新株の発行	19						-
自己株式の取得	19				4		4
自己株式の処分	19				26		26
自己株式処分差損 の振替					-		-
配当	19				8,394	964	9,358
利益剰余金への振替				14,191	-		-
連結範囲の変動						366	366
子会社の支配喪失 に伴う変動						2,079	2,079
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					190	891	1,082
非金融資産への振替		643		643	643		643
その他					756		756
所有者との取引額等合計		643		14,834	8,067	1,785	9,852
2023年3月31日残高		676	32,066	36,852	576,201	20,670	596,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		14,836	55,290
減価償却費及び償却費		76,998	77,374
減損損失		728	4,606
金融収益及び金融費用		2,172	7,312
持分法による投資損益(は益)		14,410	3,314
固定資産売却損益(は益)		554	1,042
法人所得税費用		12,834	15,058
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		4,778	1,281
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		38,213	59,334
契約資産の増減額(は増加)		39,412	50,291
棚卸資産の増減額(は増加)		37,984	64,217
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		11,848	42,213
前渡金の増減額(は増加)		31,707	28,508
契約負債の増減額(は減少)		92,072	3,730
その他流動負債の増減額(は減少)		40,939	43,231
その他		8,122	5,962
小計		170,751	43,975
利息の受取額		1,755	3,328
配当金の受取額		865	332
利息の支払額		4,318	5,005
法人所得税等の支払額		12,164	19,013
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,890	23,617
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		58,943	58,943
有形固定資産の売却による収入		2,929	2,180
無形資産の取得による支出		8,700	11,001
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出		2,042	6,702
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入		6,347	160
子会社の取得による支出		-	648
子会社の支配喪失による減少額		-	3,224
子会社の取得による収入		489	-
その他		1,522	722
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,396	77,457

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	16	74,247	36,664
リース負債の返済による支出	12,16	13,436	14,545
長期借入による収入	16	15,500	18,500
長期借入金の返済による支出	16	17,001	21,987
社債の発行による収入	16	10,000	9,000
社債の償還による支出	16	30,000	20,000
配当金の支払額	19	3,384	8,383
債権流動化による収入	16	62,749	130,662
債権流動化の返済による支出	16	56,186	37,861
非支配持分株主への配当金の支払額		913	964
その他		1,983	5,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		108,904	85,305
現金及び現金同等物の為替変動による影響		3,244	1,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		13,654	29,909
現金及び現金同等物の期首残高	6	122,166	108,511
現金及び現金同等物の期末残高	6	108,511	138,420

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

川崎重工業株式会社（以下、「当社」とする）は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は2023年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」とする）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として航空宇宙システム事業、車両事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業、パワースポーツ&エンジン事業及びその他事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

この連結財務諸表は当社グループがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2021年4月1日です。また、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」とする）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記33.「初度適用」に記載しています。

連結財務諸表は、2023年6月28日に取締役会により承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記3.「重要な会計方針」に記載している金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、別段の記載がない限り百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しています。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び会計方針の適用に関する判断は、以下のとおりです。

- ・非金融資産の減損（注記3.(9)「非金融資産の減損」、注記11.「非金融資産の減損」）
- ・引当金（注記3.(12)「引当金」、注記18.「引当金」）
- ・収益（注記3.(14)「収益」、注記24.「収益」）
- ・法人所得税（注記3.(16)「法人所得税」、注記14.「繰延税金及び法人所得税」）

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、これらの連結財務諸表及びIFRSへの移行を目的とした2021年4月1日のIFRS開始財政状態計算書の作成において、表示されているすべての期間について継続的に適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配する企業をいいます。

当社グループが、企業への関与により生じる投資企業のリターンが、被投資企業の業績の結果によって変動する可能性があり、かつ投資先に対するパワーによりリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に投資先を支配しています。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含めています。子会社が適用する会計方針が当社グループの運用する会計方針と異なる場合には、当該連結子会社の財務諸表を調整しています。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整していますが、非支配持分の調整額と受取対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しています。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しています。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しています。投資の取得原価には取引コストを含めています。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であるため、親会社の決算日と異なる持分法適用会社に対する投資を含めています。当該持分法適用会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行った上で持分法を適用しています。持分法適用会社が適用する会計方針が当社グループの運用する会計方針と異なる場合には、当該持分法適用会社の財務諸表を調整しています。

損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、長期持分を含めたその投資の帳簿価額をゼロまで減額しています。当社グループが投資先に代わって債務を負担又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識していません。

共同支配の取決め

共同支配の取決めは、当社グループが共同支配（取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定が、全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する）を有する取決めです。当社グループでは、共同支配の取決めとして共同支配企業があり、当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有する場合、関連会社と同様に、持分法を用いて会計処理しています。

企業結合

企業結合は、取得法で会計処理しています。

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、取得日における識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。その差額が負の金額である場合には、即時に純利益として認識しています。

負債又は持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して当社グループに発生する取得関連コストは発生時に費用処理しています。

(2) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、当初認識時に、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで各社の機能通貨に換算しています。

期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建非貨幣性項目のうち、取得原価で測定されているものは取引日の為替レート又はそれに近似するレートで、公正価値で測定されるものは、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算及び決済によって発生した為替差額は、純損益として認識しています。ただし、非貨幣性項目の利得又は損失がその他の包括利益に認識される場合は、当該為替差額もその他の包括利益に認識しています。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで日本円に換算しています。在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートの著しい変動がない限り、期中平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

為替換算差額はその他の包括利益で認識しています。当社グループのIFRS移行日である2021年4月1日以降、当該差額は在外営業活動体の換算差額で認識しています。

在外営業活動体の一部又はそのすべてが処分され、支配又は重要な影響力を喪失した場合には、その他の資本の構成要素に認識した累積換算差額を純損益に振り替えています。

(3) 金融商品

非デリバティブ金融資産

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

金融資産は、契約の当事者となった時点で認識しています。通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識しています。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、金融資産の認識を中止しています。

() 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をいずれも満たす金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- (a) 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている
- (b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時にその取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算して測定しています。ただし、重要な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初測定しています。

また、当初認識後は、実効金利法を用いて償却原価で測定しています。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は公正価値で測定する金融資産に分類しています。

公正価値で測定する金融資産のうち、売買目的で保有していない資本性金融商品への投資については、公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時にその取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算して測定しています。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益として認識しています。その他の包括利益として認識した公正価値の変動額は、認識を中止した場合にその累計額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えていません。なお、配当については純損益として認識しています。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する費用は、発生時に純損益で認識しています。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しています。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、契約資産及びリース債権について、予想信用損失に係る引当金を認識しています。

報告日において、ある金融商品に関する信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る引当金を、当該金融商品の存続期間にわたって発生する可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失（存続期間にわたる予想信用損失）と同額で測定しています。

報告日において、ある金融商品に関する信用リスクが当初認識以降に著しくは増大していない場合には、当該金融商品に係る引当金を、報告日から12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象によって生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）と同額で測定しています。

ただし、営業債権、契約資産及びリース債権については、引当金を常に存続期間にわたる予想信用損失と同額で測定しています。

信用リスクの著しい増大の評価及び予想信用損失の測定の詳細については、注記21.「金融商品」に記載しています。

非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時にその取得に直接起因する取引コストを公正価値に減算して測定しています。また、当初認識後は、実効金利法を用いて償却原価で測定しています。

金融負債は、契約の当事者となった時点で認識しています。

金融負債が消滅した場合、すなわち、契約中に特定した債務が履行により消滅、免責、取消、又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、金融負債の認識を中止します。

デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、通常の営業活動において、為替変動及び金利変動などの市場リスクに晒されています。これらのリスクを管理するため、当社グループは、原則として、リスクの純額を把握し、社内規程に則りデリバティブ取引を必要に応じて締結するなど、リスクを相殺する効果を有する取引を活用して市場リスクの軽減を図っています。当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、及びヘッジ関係の有効性の評価方法を含む、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係を正式に文書化しています。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係及びリスク管理方針に基づき適切なヘッジ比率を設定しています。

当社グループでは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、継続的に評価を実施しています。

デリバティブは公正価値で当初認識しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しています。

()公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識しています。また、ヘッジされたりリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益として認識しています。

()キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動のうち、有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識し、累積額は、その他の資本の構成要素に含めています。また、ヘッジ効果が有効でない部分は、純損益として認識しています。その他の資本の構成要素に累積された金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間において、その他の資本の構成要素から純損益に振り替えています。ただし、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しています。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しています。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えています。

()ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識しています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しています。

棚卸資産の取得原価は主として個別法、先入先出法、移動平均法に基づいて算定しており、棚卸資産の取得に係る費用、製造費及び加工費、並びに当該棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用を含めています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額です。

(6) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産計上の要件を満たす借入費用並びに解体、除去及び原状回復費用を含めています。

有形固定資産の処分損益は、処分により受け取る金額と有形固定資産の帳簿価額との差額により算出し、純損益で認識しています。

減価償却

有形固定資産は、その資産が使用可能となった日から、減価償却しています。

減価償却費は償却可能額をもとに算定しています。償却可能額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しています。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は見積耐用年数にわたり、主に定額法で減価償却を行っています。

主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(7) 無形資産

認識と測定

()開発費

開発活動には、新規の又は大幅に改良された製品又は工程を生み出すための計画又は設計を含めています。開発費は、以下の要件をすべて満たした場合のみ資産化しています。

- ・技術的実行可能性
- ・完了及び利用・売却意図
- ・使用・売却能力
- ・将来の経済的便益
- ・適切な資源の利用可能性
- ・信頼性のある測定

将来の経済的便益が流入する可能性を実証することができないため、研究局面に関する支出は資産化せず、発生時に費用として認識しています。

資産化される費用には、材料費、直接労務費、資産の意図した使用のための準備に直接関連する間接費用を含めています。その他の開発費は、発生時に費用として認識しています。

資産化された開発費は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて表示しています。

()ソフトウェア及びその他の無形資産

当社グループが取得したソフトウェア及びその他の無形資産で耐用年数を確定できるものは、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して計上しています。また、耐用年数を確定できないものは、取得原価から減損損失累計額を控除して計上しています。

()のれん

子会社の取得により生じたのれんは無形資産に計上しています。当初認識時におけるのれんの測定については、(1) 「企業結合」に記載しています。

のれんは、原価モデルを採用し、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しています。持分法適用会社については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めています。

償却

のれん以外の耐用年数を確定できる無形資産は、その資産が使用可能となった日から見積耐用年数にわたって償却しています。償却方法は、開発費については開発対象の製品機種種の生産台数に応じた生産高比例法、その他の無形資産については定額法によっています。

主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年
- ・開発費 2～10年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(8) リース

借手としてのリース

リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しています。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。この取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、当初直接コスト、リース契約に基づき要求される解体、除去及び原状回復費用を含め、受領済みのリース・インセンティブを控除して測定しています。当初認識後、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却しています。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利子率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しています。リースの計算利子率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利子率を用いています。

リース負債は、実効金利法により測定しています。各契約に原資産を購入するオプションやリース期間の延長、解約のオプションが付与されていて、そのオプションを行使する見通しに変化が生じた場合には、リース負債を再測定しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しており、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

当社グループは、財政状態計算書において、使用権資産は他の資産として区分し、リース負債を「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示しています。

貸手としてのリース

契約上、原資産の所有に伴う実質的なすべてのリスクと経済価値を借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しています。ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しています。

ファイナンス・リース取引においては、正味リース投資未回収額をリース債権（「営業債権及びその他の債権」に含めて表示）として認識しています。未稼得金融収益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する期間に収益認識しています。

オペレーティング・リース取引においては、受取リース料は、リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(9) 非金融資産の減損

当社グループの有形固定資産及び無形資産等の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積り、減損テストを実施しています。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、年に一度定期的に減損テストを行うほか、減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積り将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いています。資金生成単位については、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成するものとして識別する資産グループの最小単位としています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しています。減損損失は純損益として認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れていません。のれん以外の資産については、過去に認識した減損損失は、期末日ごとに、過年度に計上した減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れていません。

(10) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で測定し、以下の方法で認識しています。

資産に関する補助金は、取得原価から補助金を控除して、資産の帳簿価額を算定する方法で認識しています。収益に関する補助金は、関連する費用から当該補助金を控除する方法で認識しています。

(11) 従業員給付

長期従業員給付

()退職後給付

(a)確定拠出制度

当社及び一部の子会社では、確定拠出型制度を採用しています。確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出年金制度の拠出債務は、従業員が関連したサービスを提供した期間に、従業員給付費用として純損益で認識しています。

(b)確定給付制度

確定給付型制度は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債又は資産として認識しています。

確定給付制度債務の現在価値及び勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しています。

割引率は、確定給付制度債務を支払う際に使用する通貨及び見積り支払期日に対応した、期末日時時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

確定給付制度から生じる再測定は、数理計算上の差異・制度資産に係る収益（利息を除く）及び資産上限額の影響から構成され、それらを即時にその他の包括利益に計上しており、直ちに利益剰余金に振り替えています。

制度が改訂された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の変動部分は、即時に純損益として認識しています。

()その他の長期従業員給付

退職後給付制度以外の長期従業員債務として、長期勤続を達成時に休暇や手当が付与される制度を有しています。当該長期従業員給付は、従業員が過年度及び当年度に提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定しています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合にそれらの制度に基づいて支払われる見積額を負債として認識しています。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループがその金額について信頼できる見積りが可能である法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しています。

貨幣の時間価値の影響が重要な場合には、当該引当金は債務の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しています。

(13) 株主資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本から控除しています。

自己株式

自己株式を取得した場合は、取得に直接関連して発生したコストを含めた支払対価を資本から控除しています。自己株式を処分した場合には、受取対価と自己株式の帳簿価額との差額を資本として処理しています。

(14) 収益

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

製品等の販売

製品等の販売による収益については、当社グループは顧客との契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っており、製品等の引渡時点又は検収時点で支配が顧客に移転すると判断していることから、製品等の引渡日又は検収日に収益を認識しています。製品等の販売による収益は、契約において約束した対価からリベート及び値引きを控除した金額で測定しています。

工事契約、役務の提供

工事契約、役務の提供に係る収益は、顧客からの受注に基づく製品の製造と、それに伴う製品のメンテナンス等によるものであり、顧客との契約に基づいて財又はサービスを提供する履行義務を負っています。工事契約、役務の提供については、財又はサービスに対する支配を一定期間にわたり移転するため、履行義務の完全な充足に向けて合理的に進捗度を測定することにより収益を認識しています。進捗度の測定は、顧客に移転することを約束した財又はサービスの性質を考慮しています。航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業等における工事契約等、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例する場合は、現時点の累計発生原価の取引全体の見積り総原価の割合などに基づくインプット法で進捗度を測定しています。エネルギーソリューション&マリン事業等におけるメンテナンス契約等、一定の期間に亘って提供するサービスに対して固定額を請求する契約や、航空宇宙システム事業における民間航空エンジンのメンテナンス契約や車両事業における鉄道車両の製造等、履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有する契約の場合、経過した期間の契約期間全体に占める割合や現時点までの履行済みの義務が履行義務全体に占める割合などに基づくアウトプット法に基づいて進捗度を測定しています。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生するコストを回収すると見込んでいる場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足時点から通常1年以内に受領しています。なお、対価に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループでは、製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

リベート及び事後的な値引きなど、対価の変動を含む取引契約については、その不確実性が解消される際に重要な売上収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で当該変動価格を見積り、取引価格を決定しています。

また、顧客との契約の履行のためのコストのうち、回収が見込まれる金額を資産計上しています。当該資産は、関連するサービスが顧客へ移転するパターンに応じて償却を行っています。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、受取利息、支払利息、受取配当金、為替差損益、デリバティブ損益（その他の包括利益で認識される損益を除く）等から構成されています。受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しています。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

(16) 法人所得税

税金費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しています。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額として測定しています。当該税額の算定は、期末日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法に従っています。

繰延税金費用は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に基づいて算定しています。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。また、期末日ごとに見直し、繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった部分について減額しています。

繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しています。ただし、以下の場合には繰延税金負債を認識していません。

- ・ 予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社に対する投資に係る差異
- ・ のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産・負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれらの税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しています。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式の影響を調整して計算しています。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社グループは当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」、「パワースポーツ&エンジン」、「その他事業」の6つを報告セグメントとしています。

当連結会計年度より当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「モーターサイクル&エンジン」としていた報告セグメントの名称を「パワースポーツ&エンジン」に変更しています。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
航空宇宙システム	航空機、航空機用エンジン等の製造・販売
車両	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
エネルギーソリューション&マリン	エネルギー関連機器・システム、船用推進関連機器・システム、プラント関連機器・システム、船舶等の製造・販売
精密機械・ロボット	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
パワースポーツ&エンジン	二輪車、オフロード四輪車(SxS、ATV)、PWC「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他事業	報告 セグメント 計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	298,212	126,684	297,306	252,678	447,927	78,070	1,500,879	-	1,500,879
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高 (注)1	10,123	33	15,936	19,746	845	20,164	66,850	66,850	-
計	308,335	126,718	313,243	272,425	448,773	98,234	1,567,730	66,850	1,500,879
セグメント利益又は 損失() (事業利益又は 事業損失) (注)3	10,346	2,250	10,884	13,928	37,523	3,151	35,623	5,257	30,366
金融収益									2,556
金融費用									5,251
税引前利益									27,670
その他の項目									
減価償却費及び償却 費	30,906	1,567	6,184	10,835	17,521	1,285	68,301	8,696	76,998
減損損失	-	-	728	-	-	-	728	-	728
持分法による投資損 益() (は損失)	-	17	11,261	3,437	81	156	14,442	32	14,410

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、通常の市場価格等にて計上しています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額 5,257百万円には、セグメント間取引消去 517百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等 4,740百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギーソ リューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他事業	報告 セグメント 計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	348,880	131,935	314,552	252,697	591,151	86,392	1,725,609	-	1,725,609
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	10,254	14	21,303	19,315	1,033	23,270	75,191	75,191	-
計	359,134	131,949	335,856	272,013	592,184	109,662	1,800,801	75,191	1,725,609
セグメント利益又は 損失() (事業利益又 は 事業損失)(注)3	14,877	1,372	3,905	8,766	71,533	1,845	98,611	16,256	82,355
金融収益									2,291
金融費用									14,297
税引前利益									70,349
その他の項目									
減価償却費及び償却 費	29,499	1,913	6,231	11,271	17,408	1,413	67,738	9,636	77,374
減損損失	1,649	-	554	-	-	2,402	4,606	-	4,606
持分法による投資損 益(は損失)	-	8	6,016	2,761	40	104	3,328	14	3,314

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、通常の市場価格等にて計上しています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額 16,256百万円には、セグメント間取引消去 838百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等 15,418百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

(4) 地域別情報

当社グループの地域別収益は顧客の地理的分布に基づいており、その内訳は注記24.「収益」に記載のとおりです。

当社グループの所在地域別に分析した非流動資産(金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を除く)の帳簿価額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	610,843	601,589	594,647
海外合計	78,462	79,673	111,891
合計	689,305	681,262	706,539

(5) 主要な顧客に関する情報

連結売上収益の10%以上を占める顧客の売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
防衛省	航空宇宙システム、エ ネルギーソリューシ ョン&マリン等	227,696	240,584

5. 子会社及び非支配持分の取得

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要な企業結合はありません。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	119,651	104,807	137,499
現金同等物	2,514	3,703	920
合計	122,166	108,511	138,420

現金及び現金同等物は、いずれも償却原価で測定する金融資産に分類しています。

なお、連結財政状態計算書上の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の残高は一致しています。

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形及び売掛金	338,557	369,949	427,922
その他	16,504	39,297	42,475
合計	355,061	409,246	470,398

営業債権及びその他の債権は、その他に含まれるリース債権を除き、いずれも償却原価で測定する金融資産に分類しています。

上記のうち、12ヶ月を超えて回収される営業債権及びその他の債権は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ22,018百万円、32,120百万円、46,031百万円です。

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	69,228	78,616	110,270
仕掛品	360,160	376,746	403,676
原材料及び貯蔵品	136,471	160,113	176,484
合計	565,860	615,476	690,431

費用として認識した棚卸資産の評価減(は評価減の戻入)の金額は連結損益計算書の売上原価に含めており、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ 2,766百万円、3,180百万円です。前連結会計年度の棚卸資産の評価減の戻入の金額には、当社が建設した引渡し未了であった国内ガス火力発電設備案件の転売による棚卸資産の評価減の戻入が含まれています。

上記のうち、12ヶ月を超えて払出・売却される棚卸資産は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、金額的に重要なものはありません。

9.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日残高	173,298	146,717	59,896	17,344	51,898	449,155
取得	437	4,866	-	41,174	2,660	49,139
科目振替	4,901	16,677	7	37,719	13,912	2,221
売却又は処分	345	2,566	186	22	252	3,374
減価償却費(注)1	11,414	25,838	-	-	17,315	54,568
減損損失(注)2、3	61	576	-	-	46	685
為替換算差額	1,796	2,597	312	681	588	5,976
その他	104	191	507	29	121	953
2022年3月31日残高	168,715	142,068	60,537	21,489	51,565	444,375
取得	2,182	4,156	-	57,492	2,582	66,414
科目振替	7,706	21,293	716	42,800	11,415	1,668
売却又は処分	395	1,422	383	122	437	2,763
減価償却費(注)1	11,523	26,098	-	-	16,798	54,420
減損損失(注)2、3	44	255	-	1,638	939	2,879
為替換算差額	1,389	1,647	251	418	556	4,263
その他	110	1,354	179	1,486	459	2,312
2023年3月31日残高	167,919	140,034	61,301	33,351	48,403	451,010

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日残高	452,952	582,638	59,896	17,344	275,366	1,388,199
2022年3月31日残高	450,788	598,416	60,537	21,489	284,288	1,415,520
2023年3月31日残高	461,137	614,410	61,301	34,990	292,937	1,464,776

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日残高	279,653	435,921	-	-	223,468	939,043
2022年3月31日残高	282,073	456,347	-	-	232,723	971,144
2023年3月31日残高	293,217	474,375	-	1,638	244,533	1,013,765

(注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

2. 減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」に含めています。

3. 減損損失の内容は、注記11.「非金融資産の減損」に記載しています。

10. 無形資産

無形資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	開発費	ソフトウェア	その他	合計
2021年4月1日残高	32,158	14,037	16,315	62,510
内部開発による取得	2,445	-	-	2,445
個別取得	-	8,534	3,718	12,252
売却又は処分	1,225	28	901	2,155
償却費(注)1	5,678	5,640	1,013	12,332
減損損失(注)2、3	-	29	-	29
為替換算差額	0	77	70	148
その他	24	107	765	897
2022年3月31日残高	27,674	16,842	17,423	61,940
内部開発による取得	3,752	-	-	3,752
個別取得	-	6,049	6,071	12,120
売却又は処分	-	28	1	29
償却費(注)1	4,436	6,425	504	11,367
減損損失(注)2、3	56	40	-	96
為替換算差額	13	33	56	103
その他	77	30	126	174
2023年3月31日残高	26,869	16,459	22,919	66,248

取得原価

(単位：百万円)

	開発費	ソフトウェア	その他	合計
2021年4月1日残高	33,830	65,745	24,838	124,414
2022年3月31日残高	34,880	74,038	25,943	134,862
2023年3月31日残高	38,579	80,007	32,369	150,956

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	開発費	ソフトウェア	その他	合計
2021年4月1日残高	1,671	51,708	8,522	61,903
2022年3月31日残高	7,205	57,196	8,519	72,921
2023年3月31日残高	11,709	63,547	9,450	84,708

(注) 1. 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

2. 減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」に含めています。

3. 減損損失の内容は、注記11.「非金融資産の減損」に記載しています。

11. 非金融資産の減損

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しており、連結損益計算書の「売上原価」に計上しています。

当社グループは、ビジネス・ユニットをもとに、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の単位である資金生成単位にグルーピングしています。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社エネルギーソリューション＆マリカンパニーの坂出工場に係る資産について、現在の市場環境を前提に収益性が低下したことに伴い1715百万円減損損失を計上したものです。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメント	場所	用途	種類	金額 (百万円)
その他事業	兵庫県神戸市中央区 千葉県成田市	事業用資産	工具器具備品等	2,402
航空宇宙システム	兵庫県明石市	事業用資産	その他の非流動資産	1,593
			無形資産	56
エネルギーソリューション＆マリン	香川県坂出市	事業用資産	建物等	554

当連結会計年度は、その他事業の一部であるPCR検査事業で使用する自動PCR検査ロボットシステムについて、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等によるPCR検査需要の大幅な減少により今後の使用が見込まれないため回収可能価額まで減額しました。また、航空宇宙システム事業においては、当社が参画している一部の民間航空エンジンプログラムについて、ウクライナ情勢の長期化の影響により、当該プログラムに係る資産を回収可能価額まで減額しました。エネルギーソリューション＆マリン事業においては、坂出工場に係る資産について、現在の市場環境を前提に収益性が低下したことに伴うものです。なお、その他事業の資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により算定し、航空宇宙システム及びエネルギーソリューション＆マリンの資産の回収可能価額は使用価値により算定し、それらの価値は主にゼロとしています。

12. リース

当社グループは、オフィスや倉庫として土地と建物を賃借しています。典型的なオフィスの賃貸借契約の期間は10～20年であり、契約期間終了後に一定期間の賃貸借契約を延長するオプションが含まれている契約があります。

当社グループは、一部の賃貸不動産をオペレーティング・リース又はファイナンス・リースによりサブリースしています。

オフィス等の賃貸借契約には、解約不能期間終了の1年前まで当社グループが行使可能な延長オプションが付されているものがあります。オフィス等の賃貸借契約は借地借家法が適用対象であり、契約満了時に賃貸人が契約更新を拒否する正当な事由がない限り、当社グループは契約を更新することが可能です。契約更新の権利は当社グループだけが行使可能であり、貸手は行使できません。当社グループは、リース開始日に、契約更新の権利を行使することが合理的に確実であるか否かを評価します。当社グループは、当社グループがコントロールできる範囲内にある重大な事象の発生又は重大な状況の変化があった時に、当該オプションを行使することが合理的に確実であるか否かを見直します。

また、当社グループは、オフィス等以外に主に機械装置をリースしており、機械装置リース期間は5～10年です。この中には、契約期間終了時に当社グループが当該資産を購入できるオプションを有しているリースや、当社グループが契約期間終了時のリース資産の残存価値を保証しているリースがあります。

当社グループは、これらの機械装置の使用状況をモニタリングし、報告日時点で残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額を再評価することを通じて、使用权資産とリース負債を再測定しています。

その他IT機器等のリースの中には短期リース及び(又は)少額資産のリースが含まれており、そのようなリースについては使用权資産とリース負債を認識していません。

(1) 使用権資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における使用権資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	原資産の種類			合計
	建物及び構築物、 土地等不動産	機械装置及び運搬具	その他	
移行日 (2021年4月1日)	37,863	16,558	1,082	55,504
前連結会計年度末 (2022年3月31日)	42,853	13,555	2,115	58,524
当連結会計年度末 (2023年3月31日)	51,319	16,012	1,089	68,422

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の減価償却費及び増加額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物、土地等不動産を原資産とするもの	6,395	7,390
機械、工具及び備品を原資産とするもの	2,546	3,631
その他を原資産とするもの	737	564
使用権資産の減価償却費合計	9,679	11,586
使用権資産の増加額	10,411	12,196

(2) リース負債

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるリース負債の満期分析は、注記21.「金融商品」に記載のとおりです。

(3) 純損益に認識された金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
リース負債に係る支払利息	614	718
短期のリースに係る費用	198	154
少額資産のリースに係る費用	734	816

使用権資産のサブリースから生じる賃貸収益、及びリース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用に重要性はありません。

(4) リースに係るキャッシュ・アウト・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
リースに係るキャッシュ・アウト・フロー	14,984	16,235

(5) セール・アンド・リースバック

セール・アンド・リースバックに関する情報は重要性が無いため記載を省略しています。

当社グループが貸手となるリースの情報は重要性が無いため記載を省略しています。

13. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
デリバティブ資産 (注) 1	1,047	4,498	3,778
その他	194	405	240
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
株式・出資金	23,752	26,109	26,953
償却原価で測定する金融資産			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,536	5,957	5,997
その他 (注) 2	47,041	44,389	43,996
合計	76,573	81,359	80,966

流動資産	6,660	10,606	10,741
非流動資産	69,913	70,752	70,224
合計	76,573	81,359	80,966

(注) 1. デリバティブ資産には、ヘッジ手段として指定したものが含まれており、その公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識しています。

2. 一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害(約510億円)を被りました。本事案については、ICC(The International Chamber of Commerce)へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、契約上の権利に基づく金融資産を「その他」に計上しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

事業上の関係を有しており、長期間保有する株式をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しています。

主な銘柄及び公正価値の内訳

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)
IHI Aero Engines US Co., Ltd.	2,140
清和総合建物株式会社	2,087
株式会社神戸新聞社	1,463
明石機械工業株式会社	1,358
株式会社JR西日本テクノス	1,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	3,690
清和総合建物株式会社	3,090
IHI Aero Engines US Co., Ltd.	2,458
明石機械工業株式会社	1,528
株式会社神戸新聞社	1,216

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	3,981
清和総合建物株式会社	2,819
IHI Aero Engines US Co., Ltd.	2,720
株式会社神戸新聞社	1,286
明石機械工業株式会社	1,220

認識の中止

当社は、主に保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却することにより、認識を中止しています。期中に売却したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値、累積利得又は累積損失()は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売却日時点の公正価値	5,312	188
累積利得・損失()	1,949	63

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。期中に累積利得(税引後)をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,933百万円、 43百万円です。

受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期中に認識を中止した投資	43	2
期末日現在で保有する投資	822	330
合計	865	332

14. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	2021年4月1日	純損益を通じて認識 (注)	その他の包括利益に おいて認識	2022年3月31日
繰延税金資産				
棚卸資産	5,606	1,801	-	7,407
減価償却超過額等	13,718	419	-	14,137
引当金	11,199	1,705	-	9,493
退職給付に係る負債	43,435	3,383	4,403	42,415
繰越欠損金	12,601	1,846	-	10,755
その他	36,869	1,289	-	38,158
小計	123,429	3,342	4,403	122,368
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金等	4,550	148	-	4,698
子会社及び関連会社 並びに共同支配企業に 対する投資	6,012	246	2,716	8,482
その他の金融資産	4,093	978	1,004	4,119
その他	3,382	858	-	4,241
小計	18,038	217	3,720	21,541
純額	105,391	3,559	8,124	100,826

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用との差額は、為替の変動によるものです。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	2022年4月1日	純損益を通じて認識	その他の包括利益に おいて認識	2023年3月31日
繰延税金資産				
棚卸資産	7,407	3,096	-	10,504
減価償却超過額等	14,137	433	-	13,704
引当金	9,493	1,778	-	7,715
退職給付に係る負債	42,415	7,912	6,213	44,114
繰越欠損金	10,755	6,713	-	4,041
その他	38,158	18,034	-	56,193
小計	122,368	20,117	6,213	136,272
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金等	4,698	1,070	-	3,628
子会社及び関連会社 並びに共同支配企業に 対する投資	8,482	1,400	451	10,333
その他の金融資産	4,119	2,669	254	7,043
その他	4,241	1,595	-	5,837
小計	21,541	4,594	705	26,841
純額	100,826	15,523	6,918	109,430

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用との差額は、為替の変動によるものです。

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮しています。当社グループは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産は、回収される可能性が高いものと考えていますが、当社グループを取り巻く市場の動向や為替変動などの経済情勢により、将来課税所得の予測の不確実性は増大します。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産のうち、それぞれの前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じている納税主体に帰属しているものは、それぞれ11,741百万円、11,777百万円です。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰越欠損金	6,936	47,921	20,737
将来減算一時差異	320	1,512	209

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の金額と繰越期限

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年目	0	3	10
2年目	1	8	5
3年目	7	5	0
4年目	4	1	1
5年目以降	6,922	47,903	20,719
合計	6,936	47,921	20,737

繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異

当社グループは子会社の投資に係る将来加算一時差異については、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識していません。これは、当社グループが一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためです。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金負債を認識していない子会社の投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ120,773百万円、169,947百万円及び238,290百万円です。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期税金費用	15,053	29,838
繰延税金費用	2,219	14,780
合計	12,834	15,058

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額を含めています。前連結会計年度及び当連結会計年度において、これに伴う繰延税金費用の増減額はそれぞれ1,568百万円（増加額）、1,248百万円（減少額）です。

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額を含めています。前連結会計年度及び当連結会計年度において、これに伴う当期税金費用の減少額はいずれも軽微です。

(3) 適用税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法定実効税率による法人所得税	30.5	30.5
未認識の繰延税金資産の増減	5.6	0.2
持分法投資損益	16.0	1.5
試験研究費税額控除	1.2	6.5
子会社及び関連会社並びに共同支配企業に対する投資	0.9	2.0
子会社との税率差異	6.0	2.7
その他	2.4	0.2
実際負担税率	46.4	21.4

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率はいずれも30.5%となっています。ただし、在外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形	8,315	6,673	5,718
買掛金	238,978	233,206	248,123
電子記録債務	107,849	104,336	141,325
その他	62,926	55,676	57,081
合計	418,070	399,892	452,250

営業債務及びその他の債務は、いずれも償却原価で測定する金融負債に分類しています。

なお、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、支払手形及び買掛金のうち担保を供している金額、及び担保に供している資産(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産等)に重要性はありません。

16. 社債、借入金及びその他の金融負債

(1) 内訳

社債、借入金及びその他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
社債	219,888	199,915	188,941
短期借入金	124,577	75,641	114,702
長期借入金	215,862	214,497	211,080
コマーシャル・ペーパー	22,000	-	-
その他	24,988	24,600	20,627
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債			
デリバティブ負債	5,122	10,974	4,619
債権流動化に伴う支払債務	70,769	77,331	170,132
リース負債	61,518	63,881	75,155
合計	744,726	666,841	785,258

流動負債	266,724	208,773	340,176
非流動負債	478,002	458,068	445,082
合計	744,726	666,841	785,258

当連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ2.855%及び0.418%です。

長期借入金の返済期限は、2023年～2033年です。

(2) 契約条項及び返済スケジュール

社債の契約条項及び返済スケジュールは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社	銘柄	発行年月日	移行日 (2021年 4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	利率 (%)	最終償還期限
当社	第34回無担保社債	2011年7月25日	10,000	-	-	1.415	2021年7月23日
当社	第36回無担保社債	2012年7月19日	10,000	10,000	-	1.100	2022年7月19日
当社	第40回無担保社債	2013年12月16日	10,000	10,000	10,000	0.988	2023年12月15日
当社	第41回無担保社債	2014年7月18日	10,000	-	-	0.451	2021年7月16日
当社	第42回無担保社債	2014年7月18日	10,000	10,000	10,000	0.791	2024年7月18日
当社	第44回無担保社債	2015年7月24日	10,000	10,000	10,000	0.853	2025年7月24日
当社	第45回無担保社債	2016年7月15日	10,000	-	-	0.100	2021年7月15日
当社	第46回無担保社債	2016年7月15日	10,000	10,000	10,000	0.820	2036年7月15日
当社	第47回無担保社債	2017年7月20日	10,000	10,000	-	0.150	2022年7月20日
当社	第48回無担保社債	2017年7月20日	10,000	10,000	10,000	0.900	2037年7月17日
当社	第49回無担保社債	2018年7月20日	10,000	10,000	10,000	0.180	2023年7月20日
当社	第50回無担保社債	2018年7月20日	10,000	10,000	10,000	0.400	2028年7月20日
当社	第51回無担保社債	2019年7月12日	10,000	10,000	10,000	0.150	2024年7月12日
当社	第52回無担保社債	2019年7月12日	10,000	10,000	10,000	0.820	2039年7月12日
当社	第53回無担保社債	2020年1月21日	10,000	10,000	10,000	0.180	2025年1月21日
当社	第54回無担保社債	2020年1月21日	10,000	10,000	10,000	0.700	2040年1月20日
当社	第55回無担保社債	2020年6月11日	20,000	20,000	20,000	0.060	2023年6月9日
当社	第56回無担保社債	2020年6月11日	29,888	29,915	29,941	0.260	2025年6月11日
当社	第57回無担保社債	2020年6月11日	10,000	10,000	10,000	0.480	2030年6月11日
当社	第58回無担保社債	2021年7月15日	-	10,000	10,000	0.300	2031年7月15日
当社	第59回無担保社債	2022年7月14日	-	-	9,000	0.789	2032年7月14日
	合計		219,888	199,915	188,941		

(3) 債権流動化

当社グループでは、営業取引から生じた債権の一部を譲渡していますが、そのうち債務者が支払いを行わない場合に当社グループに遡及的な支払義務が生じるような流動化資産については、認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止は行っていません。また、契約資産についても譲渡していますが、同様に認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止は行っていません。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、このような譲渡資産を連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」にそれぞれ28,846百万円、30,144百万円及び60,616百万円、「契約資産」にそれぞれ38,905百万円、44,750百万円及び104,949百万円計上しています。また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を、関連する負債として「社債、借入金及びその他の金融負債」にそれぞれ同額計上しています。譲渡資産及び関連する負債の帳簿価額は概ね公正価値に近似しています。

(4) 財務活動に係る負債の調整表

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年4月1日	キャッシュ・フロー	非資金取引			2022年3月31日
			新規契約	外貨換算	その他	
社債	219,888	20,000	-	-	26	199,915
短期借入金	124,577	52,247	-	3,177	134	75,641
長期借入金	215,862	1,501	-	46	91	214,497
債権流動化に伴う支払債務	70,769	6,562	-	-	-	77,331
リース負債	61,518	13,436	9,924	85	5,788	63,881
商業・ペーパー	22,000	22,000	-	-	-	-
その他	12,513	2,640	-	-	216	10,090
合計	727,129	105,263	9,924	3,309	6,258	641,357

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	2022年4月1日	キャッシュ・フロー	非資金取引			2023年3月31日
			新規契約	外貨換算	その他	
社債	199,915	11,000	-	-	26	188,941
短期借入金	75,641	36,664	-	2,472	75	114,702
長期借入金	214,497	3,487	-	20	50	211,080
債権流動化に伴う支払債務	77,331	92,800	-	-	-	170,132
リース負債	63,881	14,545	20,583	1,803	3,433	75,155
商業・ペーパー	-	-	-	-	-	-
その他	10,090	4,539	-	-	35	5,585
合計	641,357	95,891	20,583	4,296	3,469	765,598

17. 従業員給付

(1) 退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及びキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。また、当社においては、退職給付信託が設定されています。

退職一時金制度は、退職者に対し一時金を支給するもので、当社及び一部の子会社が直接退職者へ支払義務を負っています。

確定給付企業年金制度及びキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)は、会社が委託金融機関に定期的に掛金を拠出することで積立を行っており、受給資格を有する従業員の退職後に、当該積立金から委託金融機関が一時金又は年金を給付します。

確定拠出年金制度は、加入を選択する従業員及び当該従業員の雇用者である会社が、加入期間にわたり掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度であり、給付は委託機関が行います。

これらの退職給付制度により、当社グループは数理計算上のリスク(金利リスク、市場リスク等)に晒されています。

(2) 確定給付制度

連結財政状態計算書で認識した金額の内訳

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上した確定給付負債及び資産の純額との関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	218,968	224,045	208,456
制度資産の公正価値	103,906	117,222	117,249
資産上限額の影響	-	-	-
確定給付負債の純額	115,062	106,823	91,206
退職給付に係る負債	115,218	107,024	91,552
退職給付に係る資産(注)	155	200	346
確定給付負債の純額	115,062	106,823	91,206

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含めています。

確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	218,968	224,045
当期勤務費用(注)	11,390	11,572
利息費用(注)	2,103	2,422
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	31	860
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	2,872	23,888
実績修正により生じた数理計算上の差異	6	527
過去勤務費用(注)	-	1,300
給付支払額	7,276	4,663
その他	1,693	601
期末残高	224,045	208,456

(注) 当期勤務費用、利息費用、過去勤務費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

確定給付制度債務の当社の加重平均デュレーションは、移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ16.3年、15.9年、14.9年です。

制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
期首残高	103,906	117,222
制度資産に係る利息収益	1,469	1,668
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	11,851	3,655
事業主による拠出	4,125	4,701
給付支払額	4,306	2,872
その他	176	184
期末残高	117,222	117,249

当社グループは、翌連結会計年度において確定給付制度に対し4,223百万円の掛金を拠出する予定です。

制度資産の構成

当社グループにおける制度資産の運用は、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を中長期的に確保することにより、年金給付及び一時金給付の支払を将来にわたり確実にを行うために十分な資産を確保することを目的として行っています。

主な運用の目標は、将来にわたって健全な年金財政を維持するに足るだけの収益率を確保することとし、定期的に制度資産の運用状況を専門委員会において客観的に再確認しています。個別資産については、運用科目ごとに市場における収益率を上回る成果を上げるよう努めています。また、資産全体については、少なくとも運用科目ごとの市場における収益率を資産構成比に応じて組み合わせた収益率を上回ることを運用の目標としています。

運用の目標を達成するため、各運用対象資産の期待運用収益率の予測、標準偏差(リスク)及び相関関係を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組み合わせである政策的資産構成割合(以下「政策アセットミックス」という。)を定め、これを維持するよう努めています。この政策アセットミックスは原則として3年ごとに見直しを行っていますが、基金を取り巻く環境に著しい変化があった場合等、必要に応じて見直しを行うこととしています。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年 4月 1日)			前連結会計年度 (2022年 3月 31日)			当連結会計年度 (2023年 3月 31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	有	無		有	無		有	無	
現金及び 現金同等物	4,901	-	4,901	7,198	-	7,198	20,730	-	20,730
株式	57,028	-	57,028	64,043	-	64,043	49,201	-	49,201
債券	13,452	-	13,452	14,331	-	14,331	12,698	-	12,698
生命保険 一般勘定	-	8,152	8,152	-	8,750	8,750	-	9,888	9,888
その他	-	20,372	20,372	-	22,897	22,897	-	24,730	24,730
合計	75,382	28,524	103,906	85,573	31,648	117,222	82,630	34,619	117,249

現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定

(単位：%)

	移行日 (2021年 4月 1日)	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
割引率	0.78	0.80	1.48

重要な数理計算上の仮定として、当社における数理計算に使用している割引率を記載しています。

確定給付制度債務の感応度分析

期末日時点で重要な数理計算上の仮定が0.5%変動した場合の確定給付制度債務の増加額及び減少額()は以下のとおりです。当該分析は、他のすべての変数が一定であると仮定しています。当該分析は前連結会計年度と同一の基礎に基づいて実施しています。なお、マイナスは負債の減少を表し、プラスは負債の増加を表していません。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
0.5%上昇した場合	15,418	15,601	13,342
0.5%低下した場合	17,224	17,406	14,796

(3) 確定拠出制度

前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出制度に係る年金費用は、それぞれ2,831百万円、2,727百万円です。

(4) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した従業員給付費用の総額は、それぞれ262,994百万円、294,868百万円です。

18. 引当金

(1) 増減明細

引当金の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	保証工事 引当金	受注工事損失 引当金	その他	合計
2022年4月1日	14,797	9,602	4,145	28,545
増加額	14,352	3,874	649	18,876
目的使用	10,320	5,709	2,718	18,747
戻入	614	3,103	127	3,845
時の経過による割戻し	-	-	4	4
その他	2	-	9	7
2023年3月31日	18,213	4,663	1,963	24,840
流動負債	18,213	4,663	20	22,897
非流動負債	-	-	1,942	1,942
合計	18,213	4,663	1,963	24,840

(2) 引当金の内容

保証工事引当金

保証工事費用の支出に備えるため、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上しています。主に発生から1年以内の支出が見込まれます。

受注工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。支出の時期は将来の工事の進捗等に影響を受けます。

その他

その他には資産除去債務や環境対策引当金などが含まれています。

19. 払込資本及びその他の資本

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な企業価値の向上及び財務基盤の強化のために、資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針としています。

そのため、長期的な株主価値向上のための先進的な研究開発と革新的な設備投資を継続的に行うことと、配当による株主還元を、財務の健全性を維持しつつバランスよく実施していくことが重要だと考えています。

上記を踏まえ、当社グループは税後ROIC及びネットD/Eレシオを重要なモニタリング対象としています。

(単位：%)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
税後ROIC		1.6	5.7
ネットD/Eレシオ	111.9	86.9	77.3

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 資本金及び自己株式

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株式の種類	普通株式	普通株式
授権株式数	336,000	336,000
発行済株式数		
期首株式数	167,080	167,921
期中増減	841	-
期末株式数	167,921	167,921
自己株式		
期首株式数	38	449
期末株式数	449	440

すべての普通株式は無額面であり、すべての発行済株式は全額払込済です。

前連結会計年度における発行済株式数の期中増加は、2021年8月1日付で川重冷熱工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことによるものです。

なお、上記の自己株式数には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式が、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ409千株、398千株含まれています。

(3) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本剰余金に含まれている資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) その他の資本の構成要素

確定給付制度の再測定

個々の確定給付制度について認識した数理計算上の差異から構成されています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額の累積額が含まれます。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

未発生ヘッジ取引に関連するキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値の純変動額の累積額のうち、ヘッジが有効な部分から構成されています。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じた為替換算差額から構成されています。

(5) 配当金

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

配当の総額及び1株当たり配当額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	3,357	利益剰余金	20.0	2021年9月30日	2021年12月3日

2021年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれています。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,357	利益剰余金	20.0	2022年3月31日	2022年6月27日

2022年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

配当の総額及び1株当たり配当額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,357	利益剰余金	20.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	5,036	利益剰余金	30.0	2022年9月30日	2022年12月5日

2022年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれています。

2022年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金11百万円が含まれています。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,072	利益剰余金	60.0	2023年3月31日	2023年6月29日

2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金23百万円が含まれています。

20. その他の包括利益

その他の包括利益の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
当期発生額	3,403	509
税効果前	3,403	509
税効果	1,053	145
税効果後	2,350	363
確定給付制度の再測定		
当期発生額	14,685	20,566
税効果前	14,685	20,566
税効果	4,403	6,213
税効果後	10,281	14,353
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分		
当期発生額	1	0
税効果前	1	0
税効果	-	-
税効果後	1	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	4,454	8,224
組替調整額	4,279	10,556
税効果前	174	2,331
税効果	48	399
税効果後	125	1,932
在外活動営業体の換算差額		
当期発生額	16,396	10,050
組替調整額	-	61
税効果前	16,396	10,112
税効果	2,716	-
税効果後	13,680	10,112
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分		
当期発生額	9,220	959
組替調整額	-	-
税効果前	9,220	959
税効果	-	451
税効果後	9,220	508
その他の包括利益合計	35,405	26,542

21. 金融商品

(1) 財務リスク管理

当社グループは、金融商品に係る以下のリスクを負っています。

- ・信用リスク((2)参照)
- ・流動性リスク((3)参照)
- ・市場リスク((4)参照)

(2) 信用リスク

信用リスクの内容とリスク管理方針

当社グループの営業債権及びその他の債権、契約資産、その他の金融資産については、顧客等の信用リスクに晒されています。これらの信用リスクに対し、当社グループでは、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、当該取引に係る信用リスクは限定的と考えています。なお、特定の取引先について、重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。また、金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額です。

営業債権、契約資産及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しています(単純化したアプローチ)。営業債権、契約資産及びリース債権以外の債権等については、原則として12ヶ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定していますが、信用リスクの著しい増加がある場合は、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しています(原則的アプローチ)。当初認識以降の信用リスクの著しい増大の有無は、期末日ごとに、期日経過の情報などの入手可能で合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して判断し、契約で定められた支払期限を30日超過した場合には、金融資産の信用リスクが当初認識時より著しく増大しているとしています。

また、当社グループは、当社グループが担保権の実行などを行わなければ、金融資産の全体又は一部を回収することができない、又は回収が極めて困難であると判断した場合に金融資産が債務不履行になっていると考えます。いずれの金融資産についても、発行者又は債務者の重大な財政的困難、契約違反(債務不履行又は期日経過事象など)、借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなった場合には、信用減損金融資産として取り扱っています。これらの判断には、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しており、当該情報に基づいて反証可能である場合には、信用リスクの著しい増大は生じていないものと判断しています。また、将来の回収が合理的に見込めない場合には、直接償却しています。

信用リスク・エクスポージャー

(i) 貸倒引当金の対象となる資産の残高の総額

貸倒引当金の対象となる資産の残高の総額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

信用損失の測定方法	区分	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
単純化したアプローチ		497,127	488,388	598,896
原則的アプローチ	12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定	48,457	71,608	75,472
	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定	191	1,066	2,070
	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定(信用減損)	1,227	1,212	1,365
計		547,004	562,276	677,803

()債務保証

当社グループは、持分法適用会社、顧客や従業員の金融機関との取引及びリース会社との取引に対して、以下のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
持分法適用会社	16,560	20,065	14,036
第三者	7,511	6,439	6,633
従業員	13	9	5
合計	24,086	26,514	20,674

貸倒引当金の増減

貸倒引当金の金額は、以下のように算定しています。

・営業債権、契約資産及びリース債権

多数の取引先より構成されているため、債権等を取引先の信用リスク特性に応じて区分した上で、過去の貸倒実績に将来の経済状況等の予測を加味して予想信用損失を測定しています。

・営業債権、契約資産及びリース債権以外の債権等

信用リスクが著しくは増大していない資産については、過去の貸倒実績率に基づく引当率を総額での帳簿価額に乗じて予想信用損失を測定しています。

信用リスクが著しく増大している資産及び信用減損金融資産については、当該資産に係る取引先の財務状況等を考慮して個別に算定した回収可能価額と、総額での帳簿価額との差額をもって予想信用損失を測定しています。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	単純化したアプローチを適用している金融資産	原則的アプローチを適用している金融資産	
		信用減損金融資産	信用減損金融資産以外(注)
期首残高	3,191	1,226	575
期中増減額	6	19	11
目的使用	51	50	-
その他	305	16	36
期末残高	3,439	1,212	622

(注) 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定すべき資産は僅少なため、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定すべき資産と合わせて開示しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	単純化したアプローチを適用している金融資産	原則的アプローチを適用している金融資産	
		信用減損金融資産	信用減損金融資産以外(注)
期首残高	3,439	1,212	622
期中増減額	3,234	66	26
目的使用	2,162	0	-
その他	309	9	27
期末残高	4,821	1,288	676

(注) 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定すべき資産は僅少なため、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定すべき資産と合わせて開示しています。

なお、いずれの資産についても、前連結会計年度及び当連結会計年度において、貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

また、担保として保有する物件及びその他の信用補完をする重要なものではありません。

(3) 流動性リスク

流動性リスクの内容と管理方針

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に、困難に直面するリスクのことです。

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を履行できなくなる流動性リスクに晒されています。そのため、当社グループでは、グループ各社が適時に資金計画を作成・更新し、金融負債返済のための資金を適切に確保することで、流動性リスクを管理しています。

また、キャッシュ・マネジメント・システムにより当社グループ各社間で資金融通を行うほか、資金調達手段の多様化、資金調達環境を考慮した長短のバランスの調整、コミットメントラインの確保などにより、機動的な資金調達能力を維持しています。

満期分析

金融負債の期日別内訳は、以下のとおりです。

() 移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
<非デリバティブ負債>					
社債及び借入金	560,328	574,723	174,461	230,641	169,620
コマーシャルペーパー	22,000	22,000	22,000	-	-
債権流動化に伴う支払債務	70,769	70,769	53,795	16,973	-
営業債務及びその他の債務	418,070	418,070	413,779	4,291	-
リース負債	61,518	70,671	12,763	30,612	27,295
その他の金融負債	24,988	24,988	15,690	6,051	3,246
合計	1,157,675	1,181,223	692,490	288,569	200,163
<デリバティブ負債>	5,122	5,122	4,843	222	55

() 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
<非デリバティブ負債>					
社債及び借入金	490,053	502,828	118,530	224,893	159,404
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う支払債務	77,331	77,331	68,040	9,291	-
営業債務及びその他の債務	399,892	399,892	396,711	3,180	-
リース負債	63,881	71,224	13,840	33,552	23,830
その他の金融負債	24,600	24,600	15,196	7,913	1,490
合計	1,055,759	1,075,877	612,321	278,830	184,725
<デリバティブ負債>	10,974	10,974	10,898	72	3

()当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
<非デリバティブ負債>					
社債及び借入金	514,724	529,994	182,792	225,386	121,814
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-
債権流動化に伴う支払債務	170,132	170,132	138,769	31,363	-
営業債務及びその他の債務	452,250	452,250	445,047	7,202	-
リース負債	75,155	80,750	16,599	37,854	26,296
その他の金融負債	20,627	20,627	13,429	5,605	1,592
合計	1,232,889	1,253,754	796,638	307,411	149,704
<デリバティブ負債>	4,619	4,619	4,496	122	-

当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

当社グループは運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、複数の金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高等は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	658,393	560,389	564,554
借入実行残高	113,129	47,308	68,130
差引額	545,264	513,080	496,424

(4) 市場リスク

為替リスク

(i) 為替リスクの内容及び管理方針

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての債権債務に係る為替リスクに晒されています。当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替の状況により、原則として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権から外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を行っています。

() 為替リスクのエクスポージャー

当社グループの為替リスクに対するエクスポージャーは、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
米ドル	35,021	18,285	16,624
ユーロ	645	4,014	1,682

() 為替感応度分析

各期末日において、日本円が米ドル、ユーロに対して1%円高になった場合の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。本分析においては、その他すべての変数は一定であることを前提としています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
米ドル	182	166
ユーロ	40	16

金利リスク

金利リスクの内容及び管理方針

当社グループは、変動金利による借入を行っていることから、金利の変動リスクに晒されています。当社及び一部の連結子会社は、長期借入の一部について、支払金利の変動リスクヘッジとして支払利息を固定化する金利スワップ取引を利用しています。

(5) ヘッジ会計

外貨建営業取引に係る為替変動及び借入金に係る金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップを利用し、これをキャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記3.「重要な会計方針(3)金融商品 デリバティブ取引及びヘッジ会計」に記載しています。

ヘッジ指定されている重要なデリバティブ

() 移行日(2021年4月1日)

ヘッジ手段	想定元本 (百万円)	内、1年超 (百万円)	平均レート	ヘッジ手段の帳簿価額 (百万円)	
				デリバティブ資産	デリバティブ負債
金利リスク					
金利スワップ	19,500	19,500	0.31%	-	161
為替リスク					
為替予約	48,346	10,796	106.92円/米ドル 126.79円/ユーロ	561	986

() 前連結会計年度末(2022年3月31日)

ヘッジ手段	想定元本 (百万円)	内、1年超 (百万円)	平均レート	ヘッジ手段の帳簿価額 (百万円)	
				デリバティブ資産	デリバティブ負債
金利リスク					
金利スワップ	19,500	19,500	0.30%	-	48
為替リスク					
為替予約	43,048	3,098	113.04円/米ドル 130.00円/ユーロ	972	1,975

() 当連結会計年度末(2023年3月31日)

ヘッジ手段	想定元本 (百万円)	内、1年超 (百万円)	平均レート	ヘッジ手段の帳簿価額 (百万円)	
				デリバティブ資産	デリバティブ負債
金利リスク					
金利スワップ	19,500	13,500	0.31%	40	9
為替リスク					
為替予約	160,937	3,983	131.28円/米ドル 138.90円/ユーロ	2,307	1,616

デリバティブ資産又はデリバティブ負債は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」にそれぞれ含めています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
金利リスク	112	33	21
為替リスク	66	250	654

純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はないため、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動の記載は省略しています。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書における影響

(i) 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

リスク区分	その他の包括利益に 認識したヘッジ損益	その他の資本の構成要素 から純損益への組替調整額	組替調整額を含んでいる 連結損益計算書の表示科目
金利リスク	138	25	金融収益・金融費用
為替リスク	4,592	4,304	金融収益・金融費用

() 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

リスク区分	その他の包括利益に 認識したヘッジ損益	その他の資本の構成要素 から純損益への組替調整額	組替調整額を含んでいる 連結損益計算書の表示科目
金利リスク	104	24	金融収益・金融費用
為替リスク	8,328	10,580	金融収益・金融費用

純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はないため、純損益に認識したヘッジの非有効部分に関する記載は省略しています。

(6) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、公正価値の算定における優先順位が最も低いレベルに公正価値を分類しています。

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(i) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化に伴う支払債務、短期借入金

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

() デリバティブ

為替予約は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定しています。また、金利スワップは、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

() 株式・出資金

活発な市場のある株式等の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場のない株式等の公正価値は、原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。

()長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

()社債

市場価格に基づいて算定しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析した表は、以下のとおりです。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替の有無は、報告期間の末日ごとに判断しています。前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていません。また、公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」の流動・非流動に区分して計上しています。同様に、公正価値で測定する金融負債は、「社債、借入金及びその他の金融負債」の流動・非流動に区分して計上しています。

(i)移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	6,021	-	17,731	23,752
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,047	-	1,047
その他	-	-	194	194
資産合計	6,021	1,047	17,926	24,995
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	5,122	-	5,122
負債合計	-	5,122	-	5,122

()前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	4,041	-	22,067	26,109
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,498	-	4,498
その他	-	-	405	405
資産合計	4,041	4,498	22,472	31,012
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	10,974	-	10,974
負債合計	-	10,974	-	10,974

()当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産				
株式・出資金	4,665	-	22,287	26,953
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	3,778	-	3,778
その他	-	-	240	240
資産合計	4,665	3,778	22,527	30,971
負債：				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,619	-	4,619
負債合計	-	4,619	-	4,619

(a) 評価技法及び重要な観察可能でないインプット

レベル3に分類される活発な市場のない株式等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。公正価値の算定に用いる重要な観察可能でないインプットは、株価純資産倍率(0.5倍～2.0倍)及び非流動性ディスカウント(30%)です。公正価値の見積りは、株価純資産倍率の増加(減少)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの増加(減少)により減少(増加)します。

なお、レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しており、測定結果については部門管理者の承認を受けています。

(c) レベル3に分類される金融商品の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	17,926	22,472
購入	388	1,550
利得及び損失		
その他の包括利益(注1)	1,476	745
純損益(注2)	10	159
売却	12	174
レベル3への振替(注3)	2,680	-
レベル3からの振替(注4)	-	439
その他	3	24
期末残高	22,472	22,527
報告期間末に保有している資産につ いて純損益に計上された当期の未実 現損益の変動(注2)	10	159

- (注) 1. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。なお、すべてその他の包括利益に認識したもので、純損益に認識したものではありません。
2. 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。
3. 投資先の株式を売却したことに伴い、関係会社に該当しなくなったことによる振替です。
4. 投資先を連結子会社化したことによる振替です。

公正価値で測定されない金融商品

公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)		前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	215,862	216,327	214,497	214,332	211,080	209,170
社債	219,888	219,836	199,915	197,997	188,941	185,332
金融負債合計	435,750	436,163	414,412	412,329	400,021	394,502

(注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。なお、上記の償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーは、借入金はレベル3、社債はレベル2に分類しています。

22. 連結

(1) 当社グループの構成

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。移行日から当連結会計年度末までに、主要な子会社及び議決権の所有割合に重要な変動はありません。

(2) 重要性のある非支配持分が存在する子会社

当社グループには、重要性のある非支配持分が存在する子会社はありません。

(3) 重大な制限

該当事項はありません。

23. 持分法で会計処理されている投資

(1) 持分に関する情報

重要性のある関連会社

当社グループには、重要性のある関連会社はありません。

重要性のある共同支配企業

当社グループには、重要性のある共同支配企業はありません。

持分法で会計処理している重要性のない関連会社及び共同支配企業

(i) 財務情報

(単位：百万円)

	重要性のない関連会社の合計額		重要性のない共同支配企業の合計額	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純損益	6,894	4,734	7,516	1,420
その他の包括利益	4,294	110	4,924	397
包括利益	2,599	4,844	2,592	1,022

() 持分法上の帳簿価額

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法で会計処理している関連会社の持分の帳簿価額は、それぞれ37,312百万円、32,958百万円、38,765百万円です。

また、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法で会計処理している共同支配企業の持分の帳簿価額は、それぞれ36,152百万円、37,479百万円、38,675百万円です。

(2) 重大な制限

該当事項はありません。

(3) 関連会社及び共同支配企業に対する偶発負債

当社グループは、一部の関連会社及び共同支配企業の金融機関借入金に対して、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ16,560百万円、20,065百万円、14,036百万円の債務保証を行っています。

24. 収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記4.「事業セグメント」に記載の6つの事業を基本として構成しています。その上で、顧客との契約から生じる収益についての理解のため、一部(「航空宇宙システム」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」)を、更に製品の種類に基づき区分した形で収益を分解しています。製品の種類の内訳及び地域別の内訳と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

製品の種類の内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション&マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ&エンジン	その他事業	
航空宇宙	232,025	-	-	-	-	-	232,025
航空エンジン	66,186	-	-	-	-	-	66,186
車両	-	126,684	-	-	-	-	126,684
エネルギー・プラント・船用推進	-	-	232,324	-	-	-	232,324
船舶海洋	-	-	64,981	-	-	-	64,981
精密機械	-	-	-	163,117	-	-	163,117
ロボット	-	-	-	89,560	-	-	89,560
パワースポーツ&エンジン	-	-	-	-	447,927	-	447,927
その他事業	-	-	-	-	-	78,070	78,070
顧客との契約から生じる収益	298,212	126,684	297,306	252,678	447,927	78,070	1,500,879

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ & エンジン	その他事業	
航空宇宙	249,356	-	-	-	-	-	249,356
航空エンジン	99,524	-	-	-	-	-	99,524
車両	-	131,935	-	-	-	-	131,935
エネルギー・プラント・船用推進	-	-	234,457	-	-	-	234,457
船舶海洋	-	-	80,095	-	-	-	80,095
精密機械	-	-	-	153,027	-	-	153,027
ロボット	-	-	-	99,670	-	-	99,670
パワースポーツ & エンジン	-	-	-	-	591,151	-	591,151
その他事業	-	-	-	-	-	86,392	86,392
顧客との契約から生じる収益	348,880	131,935	314,552	252,697	591,151	86,392	1,725,609

地域別の内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ & エンジン	その他事業	
日本	179,415	74,636	234,172	68,009	36,761	71,481	664,476
米国	83,756	34,396	1,786	22,735	214,961	309	357,945
欧州	30,790	-	7,809	11,342	72,910	145	122,998
アジア	5	17,651	27,803	144,156	82,597	5,371	277,586
その他	4,244	-	25,734	6,434	40,696	761	77,872
顧客との契約から生じる収益	298,212	126,684	297,306	252,678	447,927	78,070	1,500,879

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ & エンジン	その他事業	
日本	184,475	77,698	238,632	70,754	35,017	76,414	682,993
米国	112,075	37,105	1,424	25,242	323,268	299	499,416
欧州	46,128	-	13,594	14,941	80,140	129	154,934
アジア	891	17,131	20,789	133,673	94,929	8,156	275,571
その他	5,309	-	40,112	8,085	57,794	1,391	112,693
顧客との契約から生じる収益	348,880	131,935	314,552	252,697	591,151	86,392	1,725,609

当社グループの各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリナ」

これらセグメントにおいては、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品などの製品の販売のほか、鉄道車両の製造や各種プラントの建設などの工事契約の実施及びそれらのメンテナンス契約などの役務の提供を行っています。製品の販売については、主に一時点で充足される履行義務のため、原則として物品の引渡日又は検収日に収益を認識しています。工事契約の実施及び役務の提供については、一定の期間にわたり充足される履行義務のため、合理的に進捗度を測定し収益を認識しています。進捗度の測定は、主として発生したコストに基づいたインプット法により行っていますが、メンテナンス契約等の役務の提供や、鉄道車両の製造等の一部の工事契約については、アウトプット法により行っています。

「航空宇宙システム」では、当社が参画している民間航空エンジンプログラムに関連して負担する費用の一部について、顧客に支払われる対価として、当該金額を見積もって売上収益から減額しています。また、民間航空エンジンプログラムに関して当社が参画割合に応じて負担する一種の値引きについて、収益認識時に当該値引きの金額を変動対価として見積もって売上収益から減額しています。

・「精密機械・ロボット」、「パワースポーツ&エンジン」、「その他事業」

これらセグメントにおける建設機械市場向け油圧機器や各種ロボット、二輪車及び四輪車などの製品の販売については、主に一時点で充足される履行義務のため、原則として物品の引渡日又は検収日に収益を認識しています。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	338,557	369,949	427,922
契約資産	148,523	109,132	159,422
契約負債	159,476	256,189	256,247

顧客との契約から生じた債権は、連結財政状態計算書上の「営業債権及びその他の債権」に含まれています。

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は、対価に対する権利が時の経過のみを要求される無条件な状態となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（契約資産の減少）により生じたものです。

契約負債は、主として顧客と約束した財又はサービスを顧客に移転する前に前受金として対価の支払いを受けた際に認識しています。その後、当社グループが履行義務を充足した時点で契約負債としての認識を中止し、収益として認識しています。契約負債の増減は、主に前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（契約負債の減少）により生じたものです。

認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたもの及び過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益

認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものの金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ149,791百万円、179,729百万円です。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション&マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ&エンジン	その他事業	
残存履行義務	619,877	388,184	507,161	88,435	-	27,709	1,631,366

(注) パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、残存履行義務に配分した取引価格を表示していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション&マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ&エンジン	その他事業	
残存履行義務	670,686	570,523	629,052	97,880	-	27,796	1,995,937

(注) パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、残存履行義務に配分した取引価格を表示していません。

各報告セグメントの残存履行義務は、当連結会計年度末から起算して以下の期間に収益として認識することを見込んでいます。

- ・航空宇宙システム：約9割が2年以内、約1割が2年超
- ・車両：約9割が1年以内、約1割が1年超
- ・エネルギーソリューション&マリン：約9割が5年以内、約1割が5年超
- ・精密機械・ロボット：1年以内
- ・その他事業：1年以内

(4) 契約コストから認識した資産

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約履行のために生じたコストから認識した資産	11,740	13,008	14,120

当社グループが資産計上している契約履行コストは、民間航空エンジン事業における顧客との契約の履行のためのコストのうち、回収が見込まれる金額を資産計上したものです。当該資産は、連結財政状態計算書上「棚卸資産」に計上し、関連するサービスが顧客へ移転するパターンに応じて償却を行っています。前連結会計年度及び当連結会計年度における、資産計上した契約履行コストに係る償却費は、2,179百万円及び2,208百万円です。

25. その他の資産及び負債

(1) その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
前渡金	14,728	47,444	76,783
前払費用	52,489	49,343	48,552
退職給付に係る資産	155	200	346
その他	4,571	13,379	18,466
合計	71,945	110,368	144,148

流動資産	23,110	64,184	100,385
非流動資産	48,835	46,183	43,763
合計	71,945	110,368	144,148

(2) その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未払費用	64,077	93,715	114,256
預り金	22,522	24,466	28,791
賞与引当金	18,239	23,938	39,394
返金負債	7,380	8,073	10,258
その他	21,529	31,160	39,098
合計	133,749	181,355	231,799

流動負債	116,244	161,951	219,019
非流動負債	17,504	19,403	12,779
合計	133,749	181,355	231,799

26. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	59,872	70,411
研究開発費	45,795	50,768
広告宣伝費	10,708	13,605
その他	94,758	117,526
合計	211,134	252,311

27. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益	1,659	657
その他	5,135	4,193
合計	6,795	4,850

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却却損	1,105	1,699
その他	3,042	5,621
合計	4,147	7,320

28. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,098	1,576
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	865	332
為替差益	569	-
その他	22	382
合計	2,556	2,291

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	3,467	4,467
リース負債	614	541
為替差損	-	4,693
その他	1,168	4,594
合計	5,251	14,297

29. 政府補助金

当社グループが受領した政府補助金は、主に研究開発活動に係るものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において受領した政府補助金は、それぞれ4,515百万円、8,092百万円です。なお、当該金額のうち、収益に関する補助金は研究開発費から控除し、資産に関する補助金は取得した資産の取得原価から控除しています。

30. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	12,638	53,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,361	167,477
基本的1株当たり当期利益(円)	75.51	316.63

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度末: 409,600株、当連結会計年度末: 398,600株)

31. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループとの関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

移行日(2021年4月1日)

(単位: 百万円)

種類	名称	取引の内容	科目	未決済残高	未決済残高に 関する損失評価 引当金
関連会社	民間航空機株	当社製品の販売	売掛金	36,382	-
			契約負債	48,512	-

(注) 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しています。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高	未決済残高に 関する損失評価 引当金
関連会社	民間航空機株	当社製品の販売	49,547	売掛金	33,742	-
				契約負債	9,455	-

(注) 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高	未決済残高に 関する損失評価 引当金
関連会社	民間航空機株	当社製品の販売	52,403	売掛金	24,844	-
				契約負債	6,867	-

(注) 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しています。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

取締役に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
短期報酬	467	437
株式報酬	69	72

32. 後発事象

該当事項はありません。

33. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年4月1日です。

(1) IFRS第1号の強制的な例外規定及び免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを原則としています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。

強制的に免除規定を適用しなければならないものとして、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等があり、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは「金融資産及び金融負債の認識の中止」を除き、移行日より将来に向かって適用しています。「金融資産及び金融負債の認識の中止」については、当社グループが選択する日(2021年3月31日)より将来に向かって適用しています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するに当たり、採用した主な免除規定は、以下のとおりです。

企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。

リース

IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定し、リース負債は残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用権資産は移行日現在で測定し、リース負債と同額としています。

在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしています。

金融商品

IFRS移行日より前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っています。

(2) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社は、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた資本、純損益及び包括利益を調整しています。当該調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

資本に対する調整
(i)移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	126,702	4,536	-	122,166	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	429,673	102,212	27,600	355,061	(b),(c), (d),(j)	営業債権及びその他の 債権
貸倒引当金	3,589	3,589	-	-	(c)	
	-	114,664	33,858	148,523	(d),(j)	契約資産
商品及び製品	69,223	69,223	-	-	(e)	
仕掛品	399,847	399,847	-	-	(e)	
原材料及び貯蔵品	138,215	138,215	-	-	(e)	
	-	607,285	41,425	565,860	(e),(k)	棚卸資産
	-	3,482	-	3,482		未収法人所得税
	-	6,660	-	6,660	(a),(g)	その他の金融資産
その他	43,314	21,648	1,443	23,110	(b),(g)	その他の流動資産
流動資産合計	1,203,387	-	21,477	1,224,865		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	451,259	10,564	8,460	449,155	(k)	有形固定資産
無形固定資産	22,427	37	40,120	62,510	(k)	無形資産
	-	10,602	44,902	55,504	(l)	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	12,721	12,721	-	-	(g)	
	-	73,464	-	73,464	(f)	持分法で会計処理され ている投資
退職給付に係る資産	155	155	-	-		
	-	58,057	11,856	69,913	(c),(g), (o)	その他の金融資産
繰延税金資産	81,587	-	24,843	106,430	(p)	繰延税金資産
その他	165,967	120,047	2,916	48,835	(f),(g)	その他の非流動資産
貸倒引当金	1,403	1,403	-	-	(c)	
固定資産合計	732,715	-	133,099	865,814		非流動資産合計
資産合計	1,936,103	-	154,576	2,090,679		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	247,294	170,776	-	418,070	(b)	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	107,849	107,849	-	-	(b)	
短期借入金	141,579	141,579	-	-	(h)	
1年内償還予定の社債	30,000	30,000	-	-	(h)	
リース債務	1,061	1,061	-	-	(h)	
	-	207,395	59,328	266,724	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及び その他の金融負債
未払法人税等	4,753	-	-	4,753		未払法人所得税
契約負債	159,476	-	-	159,476		契約負債
賞与引当金	18,239	18,239	-	-	(i)	
保証工事引当金	12,550	12,550	-	-	(i)	
受注工事損失引当金	14,367	14,367	-	-	(i)	
	-	26,918	-	26,918	(i)	引当金
その他	192,849	79,441	2,836	116,244	(b), (g), (h), (i), (m)	その他の流動負債
流動負債合計	930,022	-	62,165	992,187		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	190,000	190,000	-	-	(h)	
長期借入金	199,177	199,177	-	-	(h)	
リース債務	9,532	9,532	-	-	(h)	
	-	421,831	56,170	478,002	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその 他の金融負債
退職給付に係る負債	115,456	-	238	115,218	(n)	退職給付に係る負債
民間航空エンジンの運 航上の問題に係る引当 金	5,984	5,984	-	-	(i)	
	-	7,082	-	7,082	(i)	引当金
繰延税金負債	1,125	-	87	1,038	(p)	繰延税金負債
その他	41,668	24,220	57	17,504	(g), (n)	その他の非流動負債
固定負債合計	562,944	-	55,902	618,847		非流動負債合計
負債合計	1,492,967	-	118,067	1,611,034		負債合計
純資産の部						資本
資本金	104,484	-	-	104,484		資本金
資本剰余金	54,542	-	-	54,542		資本剰余金
利益剰余金	266,937	-	32,472	299,409	(r)	利益剰余金
自己株式	136	-	-	136		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	134	-	3,980	3,846	(n), (o), (q)	その他の資本の構成要素
	425,693	-	36,453	462,146		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	17,442	-	55	17,498		非支配持分
純資産合計	443,135	-	36,509	479,645		資本合計
負債純資産合計	1,936,103	-	154,576	2,090,679		負債及び資本合計

()前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	114,469	5,957	-	108,511	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	418,625	39,268	29,890	409,246	(b),(c), (d),(j)	営業債権及びその他の 債権
貸倒引当金	3,908	3,908	-	-	(c)	
	-	74,130	35,002	109,132	(d),(j)	契約資産
商品及び製品	78,616	78,616	-	-	(e)	
仕掛品	419,954	419,954	-	-	(e)	
原材料及び貯蔵品	160,113	160,113	-	-	(e)	
	-	658,684	43,208	615,476	(e),(k)	棚卸資産
	-	3,046	-	3,046		未収法人所得税
	-	10,606	-	10,606	(a),(g)	その他の金融資産
その他	109,911	46,465	739	64,184	(b),(g)	その他の流動資産
流動資産合計	1,297,781	-	22,423	1,320,204		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	444,262	10,815	10,928	444,375	(k)	有形固定資産
無形固定資産	23,413	112	38,638	61,940	(k)	無形資産
	-	10,927	47,597	58,524	(l)	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	14,539	14,539	-	-	(g)	
	-	70,436	2	70,438	(f)	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る資産	200	200	-	-		
	-	57,858	12,894	70,752	(c),(g), (o)	その他の金融資産
繰延税金資産	86,249	-	15,959	102,209	(p)	繰延税金資産
その他	157,668	114,921	3,437	46,183	(f),(g)	その他の非流動資産
貸倒引当金	1,366	1,366	-	-	(c)	
固定資産合計	724,967	-	129,458	854,425		非流動資産合計
資産合計	2,022,748	-	151,881	2,174,630		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	239,976	159,935	19	399,892	(b)	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	104,336	104,336	-	-	(b)	
短期借入金	96,108	96,108	-	-	(h)	
1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-	-	(h)	
リース債務	1,175	1,175	-	-	(h)	
	-	141,069	67,704	208,773	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及び その他の金融負債
未払法人税等	8,506	-	-	8,506		未払法人所得税
契約負債	256,189	-	-	256,189		契約負債
賞与引当金	23,938	23,938	-	-	(i)	
保証工事引当金	14,797	14,797	-	-	(i)	
受注工事損失引当金	9,602	9,602	-	-	(i)	
	-	24,409	-	24,409	(i)	引当金
その他	212,696	55,455	4,709	161,951	(b), (g), (h), (i), (m)	その他の流動負債
流動負債合計	987,328	-	72,394	1,059,723		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	180,000	180,000	-	-	(h)	
長期借入金	194,297	194,297	-	-	(h)	
リース債務	9,899	9,899	-	-	(h)	
	-	404,821	53,247	458,068	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその 他の金融負債
退職給付に係る負債	106,803	-	220	107,024	(n)	退職給付に係る負債
民間航空エンジンの運 航上の問題に係る引当 金	3,054	3,054	-	-	(i)	
	-	4,112	24	4,136	(i)	引当金
繰延税金負債	1,593	-	210	1,382	(p)	繰延税金負債
その他	41,249	21,683	162	19,403	(g), (n)	その他の非流動負債
固定負債合計	536,896	-	53,117	590,014		非流動負債合計
負債合計	1,524,225	-	125,512	1,649,738		負債合計
純資産の部						資本
資本金	104,484	-	-	104,484		資本金
資本剰余金	55,526	-	0	55,525		資本剰余金
利益剰余金	285,381	-	35,290	320,671	(r)	利益剰余金
自己株式	1,129	-	-	1,129		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	34,917	-	8,986	25,931	(n), (o), (q)	その他の資本の構成要素
	479,180	-	26,303	505,484		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	19,342	-	65	19,407		非支配持分
純資産合計	498,522	-	26,369	524,891		資本合計
負債純資産合計	2,022,748	-	151,881	2,174,630		負債及び資本合計

()資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

(a) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。

(b) 未収入金、電子記録債務及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「電子記録債務」及び流動負債の「その他」に含めて表示していた未払金をIFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

(c) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」等から直接減額して表示しています。また、日本基準において区分掲記していた固定資産の「貸倒引当金」をIFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」から直接減額して表示しています。

(d) 契約資産の振替

日本基準では「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた「契約資産」について、IFRSでは区分掲記しています。

(e) 棚卸資産の振替

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として表示しています。

(f) 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しています。

(g) その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めて表示していたデリバティブ資産等について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期未収入金等をIFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。

日本基準では、流動負債の「その他」に含めて表示していたデリバティブ負債について、IFRSでは流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。また、日本基準において固定負債の「その他」に含めて表示していた長期未払金等をIFRSでは非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。

(h) 社債、コマーシャルペーパー、借入金及びリース債務の振替

日本基準では流動負債で区分掲記していた「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」、「リース債務」及び流動負債の「その他」に含めて表示していたコマーシャルペーパーについて、IFRSでは流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。また、日本基準において固定負債で区分掲記していた「社債」、「長期借入金」及び「リース債務」をIFRSでは非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。

(i) 引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「保証工事引当金」及び「受注工事損失引当金」について、IFRSでは流動負債の「引当金」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金」をIFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しています。

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しています。

(認識及び測定の違い)

(j) 債権流動化取引に係る調整

日本基準では債権流動化取引について認識を中止していた一部の営業債権について、IFRSでは認識の中止の要件を満たさないため営業債権の認識の中止を行わず「契約資産」等として認識するとともに、債権流動化に伴う支払債務を流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として認識しています。

(k) 有形固定資産及び無形資産に係る調整

日本基準では開発費を研究開発費として発生時に「販売費及び一般管理費」として費用処理するとともに、新製品及び新機種 of 量産化に係る費用等の一部は「仕掛品」として計上していました。IFRSでは、開発費の資産化の要件を満たすものについては、「無形資産」として計上しています。また、日本基準では研究開発費として発生時に「販売費及び一般管理費」として費用処理していた一部の費用について、IFRSでは資産計上要件を満たすため「有形固定資産」として計上しています。なお、IFRSでは資産の取得に対する政府補助金以外による圧縮記帳が認められないため、日本基準において直接減額方式で処理していたものを取り消しています。

(l) 使用権資産及びリース負債に係る調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除き、リース料の発生時点で費用計上をしていますが、IFRSでは、リース取引開始日時点で、将来のリース料に基づいてその現在価値を測定し、「使用権資産」及び「リース負債」として計上しています。なお、「リース負債」は流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示しています。

(m) 賦課金に係る調整

日本基準では固定資産税などの賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは課税の賦課決定時点で費用処理するとともに流動負債の「その他の流動負債」として計上しています。

(n) 従業員給付に係る調整

退職給付に係る負債は、日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、数理計算上の差異は発生した年度の翌期から、過去勤務費用については発生した年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しています。

また、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇等について、日本基準では会計処理をしていませんでしたが、IFRSでは「その他の非流動負債」として計上しています。

(o) 資本性金融商品に係る調整

日本基準では時価の無い非上場株式及び出資金を原価法で評価していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

(p) 税効果に係る調整

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が増減しています。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しています。

(q) 在外営業活動体の換算差額の振替

初度適用に際してIFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額をすべて「利益剰余金」に振り替えています。

(r) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響は以下のとおりです。(: 損失)

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
(k) 有形固定資産及び無形資産に係る調整	6,785	6,646
(l) 使用権資産及びリース負債に係る調整	-	132
(m) 賦課金に係る調整	3,402	3,395
(n) 従業員給付に係る調整	2,240	8,563
(o) 資本性金融商品に係る調整	5,094	5,116
(p) 税効果に係る調整	28,940	22,262
(q) 在外営業活動体の換算差額の振替	931	931
その他	1,772	2,840
利益剰余金調整額	32,472	35,290

純損益及びその他の包括利益に対する調整

(i)前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,500,879	-	-	1,500,879		売上収益
売上原価	1,244,300	-	3,314	1,247,615	(a),(c)	売上原価
売上総利益	256,578	-	3,314	253,263		売上総利益
販売費及び一般管理費	210,772	123	239	211,134	(c)	販売費及び一般管理費
	-	14,289	120	14,410	(a)	持分法による投資損益 (は損失)
	-	6,292	503	6,795	(a)	その他の収益
	-	7,245	3,098	4,147	(a)	その他の費用
営業利益	45,805	15,366	72	30,366		事業利益
営業外収益	9,342	9,342	-	-	(a)	
営業外費用	25,213	25,213	-	-	(a)	
特別利益	1,633	1,633	-	-	(a)	
特別損失	715	715	-	-	(a)	
	-	4,684	2,128	2,556	(a),(d)	金融収益
	-	4,270	981	5,251	(a),(d)	金融費用
税金等調整前当期純利益	30,853	-	3,182	27,670		税引前利益
法人税等	6,867	-	5,966	12,834	(b),(e)	法人所得税費用
当期純利益	23,985	-	9,149	14,836		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目：
その他有価証券評価差 額金	524	-	2,874	2,350	(d)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	11,130	-	848	10,281	(c)	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
	-	1	-	1		純損益に振り替えられる 可能性のある項目：
繰延ヘッジ損益	337	-	211	125		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	16,407	-	2,727	13,680		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	9,218	1	-	9,220		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	35,895	-	489	35,405		その他の包括利益合計
包括利益	59,880	-	9,639	50,241		当期包括利益

()純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

(a) 表示科目の組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「売上原価」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益(は損失)」に表示しています。

(b) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(認識及び測定の違い)

(c) 従業員給付の調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、数理計算上の差異は発生した年度の翌期から、過去勤務費用については発生した年度から費用処理していました。IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

(d) 資本性金融商品の調整

日本基準では時価の無い非上場株式及び出資金を原価法で評価していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

(e) 税効果の調整

IFRSの適用に伴い、一時差異が発生したこと及びすべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が増減しています。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しています。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、以下のとおりです。

- ・IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権流動化取引について、営業活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。
- ・IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローから「リース負債の返済による支出」として財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。
- ・IFRSにおいて資産化の要件を満たす開発費の支出について、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	350,344	759,745	1,196,330	1,725,609
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	10,605	35,946	72,127	70,349
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	5,457	23,763	52,512	53,029
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	32.58	141.89	313.55	316.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	32.58	109.30	171.65	3.08

2 重要な訴訟事件等

(タイ王国における関税の更正通知受領について)

タイ王国において、当社の連結子会社であるKAWASAKI MOTORS ENTERPRISE (THAILAND) CO.,LTD.は、タイ国税当局より関税に関する4,029百万パーツの更正通知を受領しました。同社としては、従来当局の指導に沿って関税の申告を行っており、この更正通知の内容は正当な根拠を欠く極めて不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

本件については、同社の主張が認められる方向で進んでいます。

(海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、ICC (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行いました。なお、仲裁手続きの中で、相手方から当社に対して損害の請求がなされていますが、当社は当該請求の内容は正当な根拠を欠く不当なものであると考えています。当社は、引き続き仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

3 その他

(ワシントン地下鉄車両7000系の脱線事故について)

2021年10月に米国において、当社の連結子会社であるKawasaki Rail Car, Inc.が供給し、ワシントン首都圏交通局 (WMATA: Washington Metropolitan Area Transit Authority) が車両の保守・運行を実施している7000系車両で、脱線事故が発生しました。本件については、現在国家運輸安全委員会 (NTSB: National Transportation Safety Board) が原因の調査を行っており、当社グループは、ワシントン首都圏交通局及び国家運輸安全委員会からの要請に従い、現地にて調査に協力していますが、現時点において当該脱線の発生原因は特定されていません。本件の早期解決に向けて、当社グループは引き続き製造メーカーとして、調査に協力していきます。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,589	88,269
受取手形	1 7,296	1 7,514
売掛金	1 182,065	1 178,010
契約資産	60,227	58,316
原材料及び貯蔵品	96,898	105,002
仕掛品	283,458	304,590
前渡金	27,110	62,382
前払費用	934	949
その他	1 133,450	1 109,367
貸倒引当金	208	3,135
流動資産合計	864,821	911,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,326	103,961
構築物	17,602	19,281
ドック船台	2,289	2,208
機械及び装置	91,873	86,082
船舶	91	78
航空機	22	5
車両運搬具	898	724
工具、器具及び備品	37,443	32,881
土地	20,667	21,346
リース資産	8,520	7,678
建設仮勘定	10,404	10,343
有形固定資産合計	298,140	284,592
無形固定資産		
ソフトウェア	11,697	11,520
その他	4,297	5,851
無形固定資産合計	15,995	17,371
投資その他の資産		
投資有価証券	11,026	12,665
関係会社株式	86,400	94,045
関係会社出資金	35,963	35,963
破産更生債権等	1,147	1,216
繰延税金資産	79,813	91,201
その他	1, 3 79,372	1, 3 75,871
貸倒引当金	1,284	1,352
投資その他の資産合計	292,439	309,610
固定資産合計	606,575	611,574
資産合計	1,471,397	1,522,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	469	187
電子記録債務	1 90,904	1 126,355
買掛金	1 134,775	1 140,761
短期借入金	1 117,085	1 147,632
未払金	1 48,465	1 48,674
未払費用	1 78,825	1 84,336
未払法人税等	1,052	2,480
契約負債	194,134	169,838
賞与引当金	12,625	23,000
保証工事引当金	5,561	6,570
受注工事損失引当金	2,654	1,087
リース債務	716	662
その他	1 46,372	1 71,917
流動負債合計	733,642	823,504
固定負債		
社債	180,000	149,000
長期借入金	194,252	188,251
リース債務	8,062	7,288
退職給付引当金	57,887	60,519
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	4 3,054	4 837
その他	27,627	21,418
固定負債合計	470,884	427,314
負債合計	1,204,526	1,250,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金		
資本準備金	54,126	54,126
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	54,126	54,126
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	866	543
固定資産圧縮積立金	4,957	4,765
繰越利益剰余金	103,205	107,324
利益剰余金合計	109,029	112,633
自己株式	1,129	1,107
株主資本合計	266,511	270,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	785	1,465
繰延ヘッジ損益	426	420
評価・換算差額等合計	359	1,885
純資産合計	266,870	272,022
負債純資産合計	1,471,397	1,522,841

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 892,203	1 791,099
売上原価	1 811,430	1 696,849
売上総利益	80,773	94,250
販売費及び一般管理費	1, 2 96,578	1, 2 95,792
営業損失()	15,804	1,542
営業外収益		
受取利息	1 506	1 614
受取配当金	1 32,838	1 15,576
その他	3,368	2,228
営業外収益合計	36,713	18,418
営業外費用		
支払利息	1 1,984	1 1,657
為替差損	3,050	4,259
固定資産除却損	988	1,208
その他	5,307	6,780
営業外費用合計	11,331	13,905
経常利益	9,578	2,970
特別利益		
固定資産売却益	3 1,633	-
特別利益合計	1,633	-
特別損失		
減損損失	4 715	4 4,513
特別損失合計	715	4,513
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,497	1,542
法人税、住民税及び事業税	5,248	1,624
法人税等調整額	5,523	11,916
法人税等合計	10,772	13,540
当期純利益	21,269	11,998

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	104,484	52,210	-	1,274	5,147	124,295	136	287,276	
会計方針の変更による 累積的影響額						39,600		39,600	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,484	52,210	-	1,274	5,147	84,695	136	247,676	
当期変動額									
新株の発行		1,916						1,916	
剰余金の配当						3,357		3,357	
当期純利益						21,269		21,269	
自己株式の取得							994	994	
自己株式の処分			0				1	1	
自己株式処分差損の振替			0			0		-	
特別償却準備金の取崩				407		407		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩					190	190		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	1,916	-	407	190	18,509	992	18,834	
当期末残高	104,484	54,126	-	866	4,957	103,205	1,129	266,511	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	988	516	472	287,749
会計方針の変更による 累積的影響額				39,600
会計方針の変更を反映した 当期首残高	988	516	472	248,148
当期変動額				
新株の発行				1,916
剰余金の配当				3,357
当期純利益				21,269
自己株式の取得				994
自己株式の処分				1
自己株式処分差損の振替				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の 取崩				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	203	90	112	112
当期変動額合計	203	90	112	18,722
当期末残高	785	426	359	266,870

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	104,484	54,126	-	866	4,957	103,205	1,129	266,511	
会計方針の変更による 累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,484	54,126	-	866	4,957	103,205	1,129	266,511	
当期変動額									
新株の発行								-	
剰余金の配当						8,394		8,394	
当期純利益						11,998		11,998	
自己株式の取得							4	4	
自己株式の処分			0				26	26	
自己株式処分差損の振替			0			0		-	
特別償却準備金の取崩				323		323		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩					192	192		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	-	-	323	192	4,119	22	3,626	
当期末残高	104,484	54,126	-	543	4,765	107,324	1,107	270,137	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	785	426	359	266,870
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	785	426	359	266,870
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				8,394
当期純利益				11,998
自己株式の取得				4
自己株式の処分				26
自己株式処分差損の振替				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の 取崩				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	679	846	1,526	1,526
当期変動額合計	679	846	1,526	5,152
当期末残高	1,465	420	1,885	272,022

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 保証工事引当金

保証工事費用の支出に備えるため、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上しています。

(4) 受注工事損失引当金

当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムにおいて発生した、運航上重要な問題に係る費用のうち、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を計上しています。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

製品等の販売

製品等の販売による収益については、当社は顧客との契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っており、製品等の引渡時点又は検収時点で支配が顧客に移転すると判断していることから、製品等の引渡日又は検収日に収益を認識しています。製品等の販売による収益は、契約において約束した対価からリベート及び値引きを控除した金額で測定しています。

工事契約、役務の提供

工事契約、役務の提供に係る収益は、顧客からの受注に基づく製品の製造と、それに伴う製品のメンテナンス等によるものであり、顧客との契約に基づいて財又はサービスを提供する履行義務を負っています。工事契約、役務の提供については、財又はサービスに対する支配を一定期間にわたり移転するため、履行義務の完全な充足に向けて合理的に進捗度を測定することにより収益を認識しています。進捗度の測定は、顧客に移転することを約束した財又はサービスの性質を考慮しています。航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業等における工事契約等、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例する場合は、現時点の累計発生原価の取引全体の見積り総原価の割合などに基づくインプット法で進捗度を測定しています。エネルギーソリューション&マリン事業等におけるメンテナンス契約等、一定の期間に亘って提供するサービスに対して固定額を請求する契約や、航空宇宙システム事業における民間航空エンジンのメンテナンス契約等、履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有する契約の場合、経過した期間の契約期間全体に占める割合や現時点までの履行済みの義務が履行義務全体に占める割合などに基づくアウトプット法に基づいて進捗度を測定しています。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生するコストを回収すると見込んでいる場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足時点から通常1年以内に受領しています。なお、対価に重要な金融要素は含まれていません。

当社では、製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

リポート及び事後的な値引きなど、対価の変動を含む取引契約については、その不確実性が解消される際に重要な売上収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で当該変動価格を見積り、取引価格を決定しています。

また、顧客との契約の履行のためのコストのうち、回収が見込まれる金額を資産計上しています。当該資産は、関連するサービスが顧客へ移転するパターンに応じて償却を行っています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）
金利スワップ、通貨スワップ	借入金

ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	79,813	91,201

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

見積りの算出方法

繰延税金資産は、事業計画を基礎として将来の一定期間における課税所得の発生やタックスプランニングに基づき、回収可能性を検討しています。

見積りの算出に用いた主な仮定

事業計画における主要な要素である売上高及び利益の予測は、将来の経済情勢の変動やその他の要因について一定の仮定を置いたうえで実施しています。

翌年度の財務諸表に与える影響

将来に係る見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復状況も含めた将来の経済情勢の変動やその他の要因により影響を受けます。当社は、回収可能性の見積りを合理的に行っていますが、これらの将来に係る見積りの諸条件の変化により、翌事業年度以降の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	86,400	94,045
うち(株)メディカロイドへの投資	7,955	12,955

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

見積りの算出方法

関係会社株式の評価は、移動平均法による原価法を適用しており、株式の実質価額が取得価額に比べて著しく低下した場合には、事業計画を入手し回復可能性を検討しています。

見積りの算出に用いた主な仮定、及び翌年度の財務諸表に与える影響

メディカロイド株式会社については、メディカロイドが作成した事業計画を基に回復可能性の検討を行っています。当該事業計画については今後の市場の成長、販売数量、価格、関連費用等の見積りにおいて不確実性が伴います。これらの将来に係る見積りの諸条件の変化により事業計画の達成が困難になった場合には、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	180,638百万円	153,437百万円
長期金銭債権	431	409
短期金銭債務	93,529	91,061

2 保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社等及び従業員の 銀行借入等に対する保証債務	46,559百万円	39,327百万円

3 一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害(約510億円)を被りました。本事案については、ICC(The International Chamber of Commerce)へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、契約上の権利に基づく金融資産を投資その他の資産「その他」に計上しています。

4 当社がリスク&レバニユーシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	295,336百万円	192,808百万円
仕入高	143,411	91,721
その他	3,784	8,014
営業取引以外の取引高	33,016	15,998

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2021年4月1日 2022年3月31日)	(自 至	2022年4月1日 2023年3月31日)
給料及び手当		20,538百万円		22,735百万円
減価償却費		1,383		1,233
貸倒引当金繰入額		761		3,000
研究開発費		36,156		29,310
おおよその割合				
販売費		42%		45%
一般管理費		58		55

3 前事業年度(2022年3月31日)

固定資産売却益は、当社の四日市土地の売却によるものです。

4 前事業年度(2022年3月31日)

減損損失は、エネルギーソリューション&マリンカンパニーの坂出工場に係る資産について、現在の市場環境を前提に収益性が低下したことに伴うものです。

当事業年度(2023年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (百万円)
兵庫県神戸市中央区 千葉県成田市	遊休資産	工具器具備品等	2,402
兵庫県明石市	事業用資産	投資その他の資産 その他	1,593
香川県坂出市	事業用資産	建物等	517

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能額は主として使用価値により算定しており、その価値は主にゼロとしています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	76,475
関連会社株式	9,924

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	79,121
関連会社株式	14,924

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,508百万円	8,231百万円
退職給付引当金	27,589	31,577
棚卸資産評価損	2,473	3,345
有価証券等評価損	967	965
土地評価損	710	710
貸倒引当金損金算入限度超過額	455	1,370
減価償却限度超過額	10,390	10,187
保証工事引当金	1,697	2,005
受注工事損失引当金	810	331
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	932	255
組織再編による関係会社株式	16,758	16,758
税務上の収益認識差額	13,810	17,230
繰越欠損金	11,694	3,383
その他	10,360	13,083
繰延税金資産 小計	103,160	109,438
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,885	577
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	15,447	14,094
評価性引当額 小計	19,332	14,671
繰延税金資産 合計	83,827	94,766
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,177	2,094
特別償却準備金	380	238
その他有価証券評価差額金	487	643
その他	968	588
繰延税金負債 合計	4,014	3,565
繰延税金資産の純額	79,813	91,201

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	- %
(調整)		
受取配当金等の益金に算入されない項目	92.1	-
評価性引当額	48.5	-
外国源泉税	5.3	-
試験研究費税額控除	1.0	-
その他	3.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.6	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(企業結合等関係)

前事業年度(2022年3月31日)

共通支配下の取引等

2021年10月1日付で、当社の車両事業及びパワースポーツ&エンジン事業を会社分割(簡易吸収分割)の方法により川崎車両株式会社及びカワサキモーターズ株式会社へ承継させました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

車両事業及びパワースポーツ&エンジン事業

企業結合日

2021年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である川崎車両株式会社及びカワサキモーターズ株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

結合後企業の名称

変更なし。

取引の目的を含む取引の概要

[車両事業]

鉄道システムは、環境に優しく日常生活に密着した公共交通手段として、人口集中による大都市の混雑緩和や環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に安定した市場成長が見込まれる一方、足元では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内では乗客数減少に対応した投資計画の見直し、海外では新線の建設工事の遅れが現実となりつつあります。

このような認識の下、鉄道システム全体におよぶ需要とそのソリューションに対応すべく、業界関係各社との連携・協業を含め、機動的かつ柔軟に取り組んでいく体制を整えることを目的として、車両事業を承継会社へ吸収分割しました。

[パワースポーツ&エンジン事業]

二輪車及びオフロード四輪車をはじめとするパワースポーツ事業、汎用エンジン事業は、CASE()に代表される100年に1度の大変革期を迎え、環境規制対応、電動化や先進安全技術分野での協業も進みつつあります。主力のパワースポーツ事業は、当社の中で唯一のB to C事業であり、機動的かつ果敢な意思決定が必要とされる事業特性があります。

このような事業環境の下、会社分割を通じて、自律的な事業運営体制を確立することによりスピード感のある経営を遂行し、新たなライフスタイルの提案など、顧客に密着した製品・サービスの提供を通じて、更に強固なブランドの構築と事業の持続的成長を図ることを目的として、パワースポーツ&エンジン事業を承継会社へ吸収分割しました。

CASE：Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をつなげた造語

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当事業年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項24．収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	108,326	2,730	119 (17)	6,974	103,961	139,958
	構築物	17,602	3,223	72 (27)	1,470	19,281	40,991
	ドック船台	2,289	-	-	81	2,208	13,593
	機械及び装置	91,873	8,449	1,211 (254)	13,029	86,082	253,742
	船舶	91	3	0	16	78	158
	航空機	22	-	0	17	5	1,600
	車両運搬具	898	57	10 (0)	220	724	3,981
	工具、器具及び備品	37,443	7,768	1,175 (939)	11,155	32,881	124,874
	土地	20,667	716	37	-	21,346	-
	リース資産	8,520	-	99	743	7,678	2,212
	建設仮勘定	10,404	24,567	24,628 (1,638)	-	10,343	-
	計	298,140	47,516	27,354 (2,879)	33,710	284,592	581,113
無形 固定資産	ソフトウェア	11,697	4,555	41 (40)	4,690	11,520	-
	その他	4,297	4,758	3,137	67	5,851	-
	計	15,995	9,313	3,179 (40)	4,758	17,371	-

- (注) 1 「機械及び装置」の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙システム事業の生産設備取得によるものであり、「工具、器具及び備品」の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業及び精密機械・ロボット事業の生産設備取得によるものです。
- 2 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,493	3,226	230	4,488
賞与引当金	12,625	23,000	12,625	23,000
保証工事引当金	5,561	6,039	5,030	6,570
受注工事損失引当金	2,654	814	2,381	1,087
退職給付引当金	57,887	5,632	3,000	60,519
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	3,054	-	2,217	837

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

(海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、ICC (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行いました。なお、仲裁手続きの中で、相手方から当社に対して損害の請求がなされていますが、当社は当該請求の内容は正当な根拠を欠く不当なものであると考えています。当社は、引き続き仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URLは次のとおり。 https://www.khi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	2021年度	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月24日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2022年6月24日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	2022年度 第1四半期 2022年度 第2四半期 2022年度 第3四半期	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2022年8月12日 関東財務局長に提出 2022年11月10日 関東財務局長に提出 2023年2月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基 づく臨時報告書 2022年4月1日 関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書 2022年6月27日 関東財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書			2020年8月20日関東財務局長に提出の発行登録書 (株券、社債券等)に係る訂正発行登録書 2022年4月1日 関東財務局長に提出 2020年8月20日関東財務局長に提出の発行登録書 (株券、社債券等)に係る訂正発行登録書 2022年6月6日 関東財務局長に提出 2020年8月20日関東財務局長に提出の発行登録書 (株券、社債券等)に係る訂正発行登録書 2022年6月27日 関東財務局長に提出 2020年8月20日関東財務局長に提出の発行登録書 (株券、社債券等)に係る訂正発行登録書 2022年7月4日 関東財務局長に提出
(6)	発行登録書			2022年8月24日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月28日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 恭一

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>川崎重工業株式会社の当連結会計年度の連結財政状態計算書において、繰延税金資産110,264百万円が計上されている。注記事項「14.繰延税金及び法人所得税」に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は 136,272百万円である。このうち、グループ通算制度を適用している川崎重工業株式会社において計上された繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の金額は 94,766百万円であり、連結総資産の3.9%となっている。</p> <p>注記事項「3.重要な会計方針（16）法人所得税」に記載のとおり、繰延税金資産は期末日ごとに見直され、将来減算一時差異等のうち将来の課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識される。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、主に経営者が策定した事業計画を基礎として見積もられる。当該事業計画は、以下の理由から不確実性を伴い、繰延税金資産の回収可能性の評価に重要な影響を及ぼす。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該事業計画における主要な要素である売上収益及び利益の予測は、将来の経済情勢の変動やその他の要因により影響を受けること。 当該事業計画には新型コロナウイルス感染症の影響からの回復状況に関する予測等、経営者による重要な判断が含まれていること。 <p>以上から、当監査法人は、川崎重工業株式会社において計上された繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、川崎重工業株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 評価にあたっては、特に川崎重工業株式会社の将来の課税所得の見積りに使用する事業計画の策定に係る内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)将来の課税所得の見積りの合理性の評価 将来の課税所得の見積りの基礎となる事業計画の策定にあたって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の課税所得の見積りの基礎となっている事業計画の策定過程について、川崎重工業株式会社の経営者及び各カンパニープレジデント、カワサキモーター株式会社及び川崎車両株式会社の経営者に質問したほか、川崎重工業株式会社における経営会議議事録の閲覧により確認した。 繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の見積りと、川崎重工業株式会社における経営会議で承認された事業計画との整合性を確認した。 航空宇宙システムカンパニーの事業計画の見積りに利用された売上収益の予測の基礎となる主要な仮定について、主要な顧客からの情報や国際航空運送協会が公表した市場予測レポート等に照らして、その適切性を評価した。

一部の海外LNGタンク建設工事に関する契約上の権利に基づく金融資産の評価（エネルギーソリューション&マリカンパニー）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「13. その他の金融資産」に記載されており、一部の海外LNGタンク建設工事において、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により会社は損害（約510億円）を被っている。本事案については、The International Chamber of Commerce (ICC)へ仲裁申立てが行われている。本事案について、会社は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、契約上の権利に基づく金融資産を「その他」に計上している。</p> <p>契約上の権利に基づく金融資産の評価は、ICCにおける仲裁手続の進捗状況及び仲裁判断の見通し、並びに海外下請工事会社の事業環境及びその財務状況等を勘案して行われている。当該見積りには、海外下請工事会社の契約不履行等を原因とした会社による請求項目及び請求額に関する仲裁判断や、仲裁判断により確定する債権額に対する海外下請工事会社の支払能力等、経営者による重要な判断を伴う主観的な仮定が含まれており、不確実性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、一部の海外LNGタンク建設工事に関する契約上の権利に基づく金融資産の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一部の海外LNGタンク建設工事に関する契約上の権利に基づく金融資産の評価に利用される経営者による仮定の適切性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 当該契約上の権利に基づく金融資産の評価に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 評価にあたっては、契約上の権利に基づく請求項目ごとの請求額に関する仲裁判断や、仲裁判断により確定する債権額に対する海外下請工事会社の支払能力の見積りに関して、会社の担当弁護士の見解を勘案して経理部門責任者が評価する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)契約上の権利に基づく金融資産の計上額の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該金融資産の計上額の見積り結果について、会社の経営会議議事録を閲覧するとともに、経営者（エネルギーソリューション&マリカンパニープレジデントを含む。）、管理部門責任者、経理部門責任者等の複数の者に対して質問し、それぞれの回答内容の合理性を評価した。 会社が当該金融資産の計上額を評価するに当たって利用した会社の担当弁護士の見解について、当該弁護士に確認状を直接発送し、その回答を直接受領することにより確認し、経営者による当該金融資産の計上額の評価結果との整合性を確認した。 海外下請工事会社が外部公表しているアニュアルレポート、会社の担当弁護士が会社に提供している海外下請工事会社の財務状況及び受注状況等の月次調査レポート等を閲覧し、経営者による海外下請工事会社の支払能力の評価結果との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準(に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、川崎重工業株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含みません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 恭一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

一部の海外LNGタンク建設工事に関する契約上の権利に基づく金融資産の評価（エネルギーソリューション＆マリンカンパニー）

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「一部の海外LNGタンク建設工事に関する契約上の権利に基づく金融資産の評価（エネルギーソリューション＆マリンカンパニー）」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「一部の海外LNGタンク建設工事に関する契約上の権利に基づく金融資産の評価（エネルギーソリューション＆マリンカンパニー）」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含みません。